平 成 ２８ 年 度

鹿島市 主要施策の成果説明書

平成２９年９月８日

佐賀県　鹿島市

この説明書は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、平成２８年度鹿島市決算に係る主要施策の成果を説明する書類として提出するものです。

平成２９年９月８日

鹿島市長　樋　口　久　俊

＊　＊　＊　目　次　＊　＊　＊

Ⅰ．財政状況

１．決算概要 ･････････････････････････････････････ P. 1～16

Ⅱ．一般会計

１．議　会　費 ･････････････････････････････････････ P.17～19

２．総　務　費 ･････････････････････････････････････ P.20～46

３．民　生　費 ･････････････････････････････････････ P.47～63

４．衛　生　費 ･････････････････････････････････････ P.64～74

５．労　働　費 ･････････････････････････････････････ P.75

６．農林水産費 ･････････････････････････････････････ P.76～102

７．商　工　費 ･････････････････････････････････････ P.103～112

８．土　木　費 ･････････････････････････････････････ P.113～127

９．消　防　費 ･････････････････････････････････････ P.128～131

１０．教　育　費 ･････････････････････････････････････ P.132～164

１１．災害復旧費 ･････････････････････････････････････ P.165～166

Ⅲ．特別会計

１．公共下水道事業特別会計 ･････････････････････････････ P.167～172

２．谷田工場団地造成・分譲事業特別会計 ･････････････････ P.173

３．国民健康保険特別会計 ･････････････････････････････ P.174～182

４．後期高齢者医療特別会計 ･････････････････････････････ P.183～184

Ⅳ．公営企業会計

１．水道事業会計 ･････････････････････････････････････ P.185～187

Ⅴ．参考資料

１．契約金額 500 万円以上の事業一覧 ･････････････････････ P.188～195

Ⅰ．財 政 状 況

１．決算の概要

平成 28 年度　鹿島市会計別決算状況

（単位：千円）

会計区分		歳　入	歳　出	差引額
一般会計	一般会計（会計決算）	15,523,230	15,211,168	312,062
	※決算統計（地方財政状況調査）	15,508,776	15,196,714	312,062
特別会計	公共下水道事業	1,170,409	1,170,409	0
	谷田工場団地造成・分譲事業	35,185	9,811	25,374
	国民健康保険	4,689,619	4,817,641	△128,022
	後期高齢者医療	382,933	382,079	854
合　計		21,801,376	21,591,108	210,268

※一般会計の数値は、決算統計（地方財政状況調査）と実際の会計決算とは分類方法の違いがあり、集計上の差異が生じる場合がある。（対外的には、決算統計の数値を使用するのが通例）

○一般会計の決算概要　（※決算統計数値より）

歳入では、地方消費税交付金 10.7%減、地方交付税 3.7%減、臨時財政対策債 19.1%減などにより、歳入全体では、対前年比 7.7%増となったものの一般財源ベースでは 2.4%の減となった。

歳出では、人件費 1.3%増（主に退職手当の増）、公債費 17.8%減、積立金 7.7%増、扶助費 5.2%増、物件費 7.4%増、補助費等 13.2%減となった。また投資的経費は、普通建設事業 65.4%増（補助 98.6%増、単独 54.5%増）となり、歳出全体では 9.9%増となったが、一般財源ベースでは 2.0%減）となった。

このような状況のなか、財源不足補てんのため、公共施設建設基金（積立金）については、市民体育館改修事業、小学校・中学校施設整備事業及び市道改修事業などの財源として取り崩す結果となったが、財政調整基金については、最終的な取崩しを実質回避することができた。

○今後の展望と課題

本市のまちづくりにおいて、「第６次総合計画」（H28～H32）を「本格化・加速化」させ、交流人口拡大、定住促進、市民満足度のさらなる向上を図っていかなければならない。

一方、本市を取り巻く状況は、①人口減少や不透明な社会経済情勢、②地方交付税（国の交付金）などの主要一般財源の減少、③公共施設の老朽化等もあり、所要の財源確保と社会経済や行政需要の変化に適切に対応するための効率・効果的かつ計画的な財政運営を図っていくことが求められている。

これらの課題に適時的確に対応し、組織を挙げて行財政改革プラン（毎年度見直し）に取り組むことで、限りある人材と予算の効率性を高め、総合計画に定める施策の実現とともに、将来にわたり「持続可能な行財政運営」を構築することがますます重要になってきている。

．主な財政指標　（※決算統計指標：過去５ヵ年）

○経常収支比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成28年度	91.9	「経常収支比率」は、主に人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを表した比率であり、財政構造の弾力性（余裕）を判断するための財政指標である。（低いほど余裕がある。） 歳入では、地方消費税交付金（10.7%減）の減、普通交付税（3.7%減）の減などにより、経常一般財源が減少（2.4%減）した。 歳出では、普通建設事業費の増（65.4%増）、扶助費の増（5.2%増）や物件費の増（7.4%増）があったものの、公債費の減（17.8%減）や補助費等の減（13.2%減）もあり、経常一般財源が減少（2.0%減）した。 近年、人件費及び公債費は、行財政改革による歳出抑制策により減少していたが、今後は公的施設の再整備や大規模改修の実施などにより、公債費が増加傾向になると見込まれる。 また、公共下水道会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業、国保財政支援などの繰出金、扶助費、一部事務組合負担金（補助費等）なども、高い水準で推移することが見込まれる。
平成27年度	88.1	
平成26年度	93.2	
平成25年度	92.2	
平成24年度	91.3	

○実質赤字比率　（※この指標は、平成19年度決算統計から新設された）

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成28年度	ー （△4.27）	「実質赤字比率」は、平成１９年度決算から新設され、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合で、一般会計が黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「ー（０）」となる。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　14.00 財政再生基準　　20.00
平成27年度	ー （△3.90）	
平成26年度	ー （△4.24）	
平成25年度	ー （△4.06）	
平成24年度	ー （△4.36）	

○連結実質赤字比率　（※この指標は、平成19年度決算統計から新設された）

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成28年度	ー （△12.60）	「連結実質赤字比率」は、平成１９年度決算から新設され、一般会計と水道事業会計や国民健康保険特別会計等の特別会計を含む全会計の赤字額から黒字額を引いた額（「連結実質赤字額」）の標準財政規模に対する割合で、全会計をまとめて黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「ー（０）」となる。 一部事務組合、土地開発公社、広域連合などは対象以外となっている。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　19.00 財政再生基準　　30.00
平成27年度	ー （△11.17）	
平成26年度	ー （△13.87）	
平成25年度	ー （△14.11）	
平成24年度	ー （△15.16）	

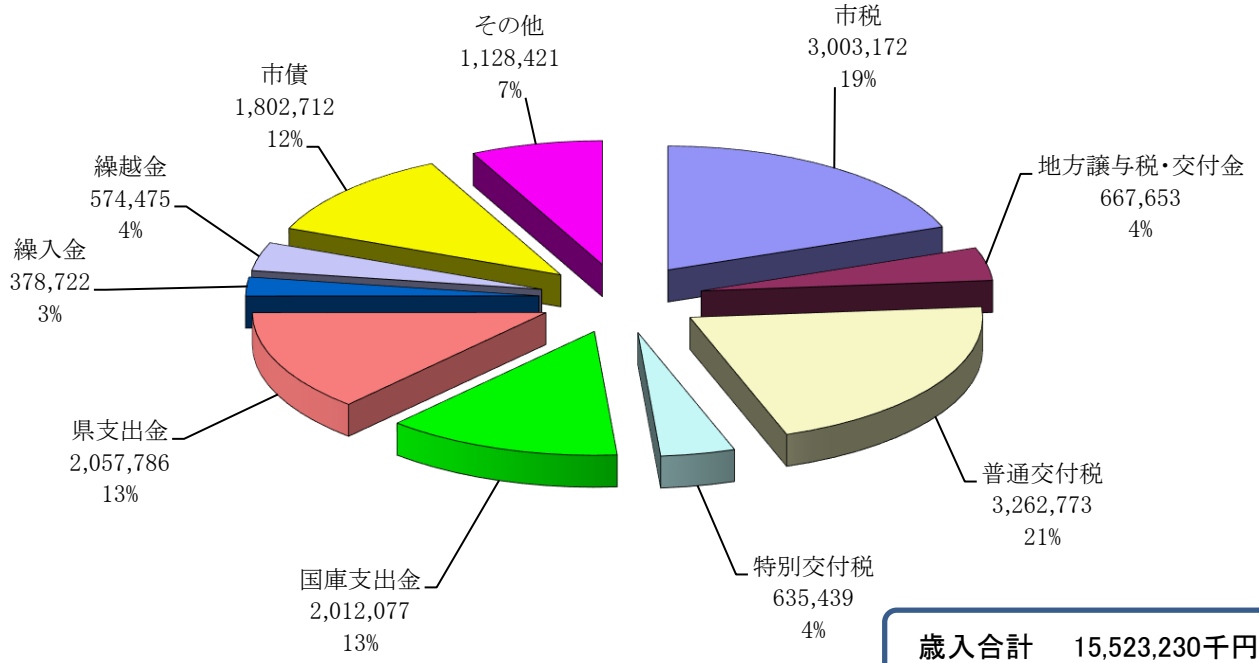
○実質公債費比率　（※この指標は、平成17年度決算統計から新設された）

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成28年度	7.0	「実質公債費比率」は、平成１７年度決算から新設され、公債費に関し、一般会計ばかりでなく特別会計や公営企業、一部事務組合などを含めた総合的な財政指標である。 一般会計は、標準財政規模の縮小傾向の中、平成１８年度に債務負担に係る償還助成（ほ場整備等）を指標算定に加える算定方法変更の影響や、公共下水道事業の公債費への一般会計繰出が指標を押し上げる要因になっていたが、平成１９年度から２１年度までの繰上償還の実施に伴い大きく改善した。 公共下水道事業は、建設途上であるが今後とも計画的な事業実施、接続率の向上、適正な使用料設定などに努め、可能な限り一般会計繰出に依存しない経営体質をめざしていく。 なお、市町村の起債は、「実質公債費比率」が１８％を超えると、公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、起債に際しては県知事の許可が必要な許可団体となる。 早期健全化基準　25.0　財政再生基準　　35.0
平成27年度	8.0	
平成26年度	9.0	
平成25年度	9.9	
平成24年度	10.3	

○将来負担比率　（※この指標は、平成19 年度決算統計から新設された）

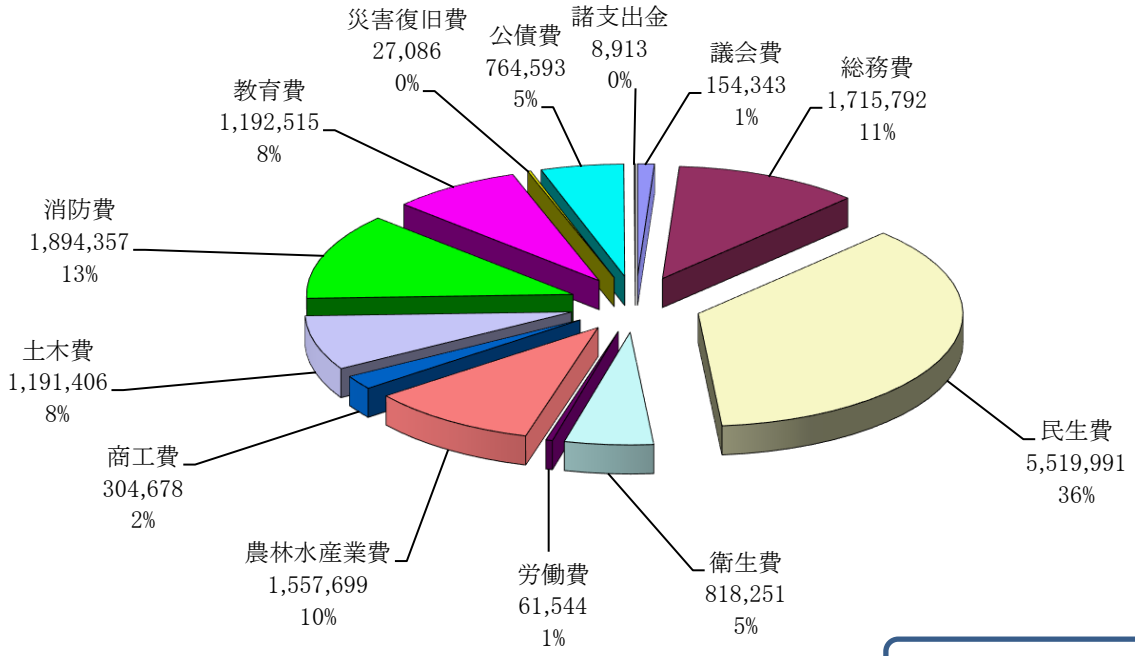
区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成28年度	92.6	「将来負担比率」は、平成１９年度決算から新設され、一般会計などの地方債現在高、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　350.0
平成27年度	68.9	
平成26年度	58.0	
平成25年度	29.8	
平成24年度	35.3	

○歳入（科目別）※会計決算数値



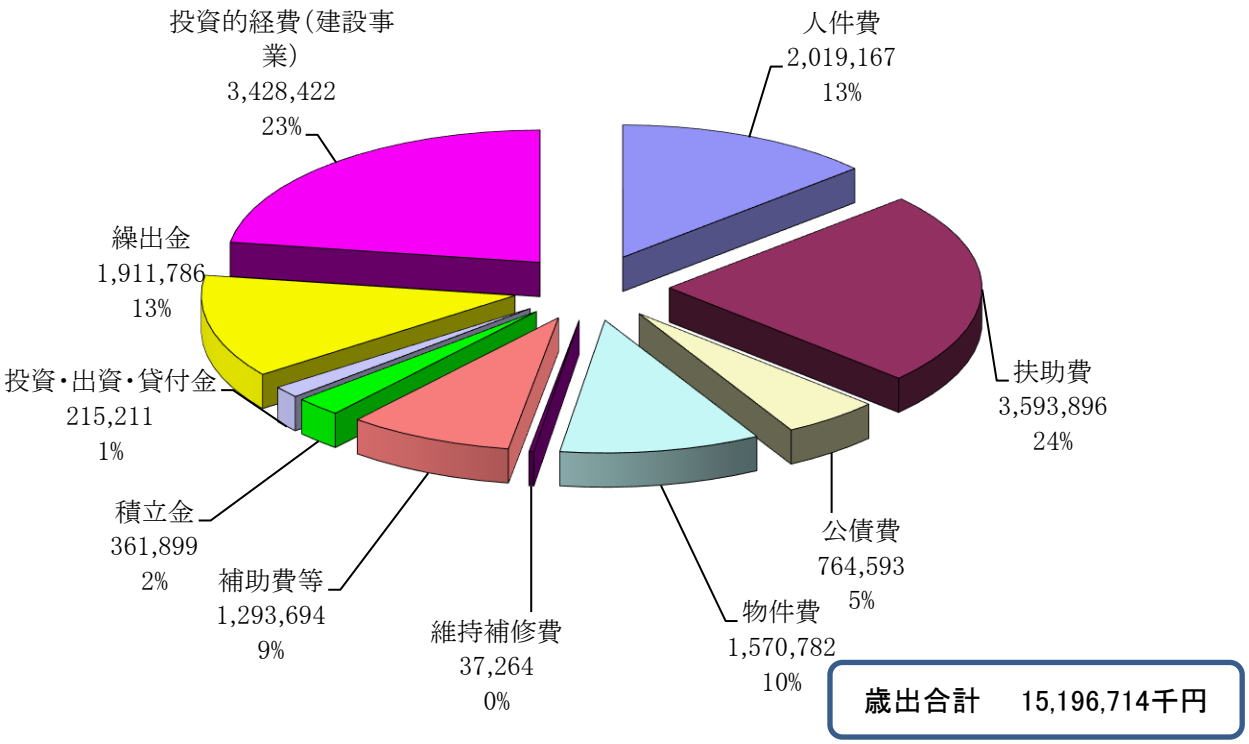
歳入合計　15,523,230千円

○歳出（目的別）※会計決算数値



歳出合計　15,211,168千円

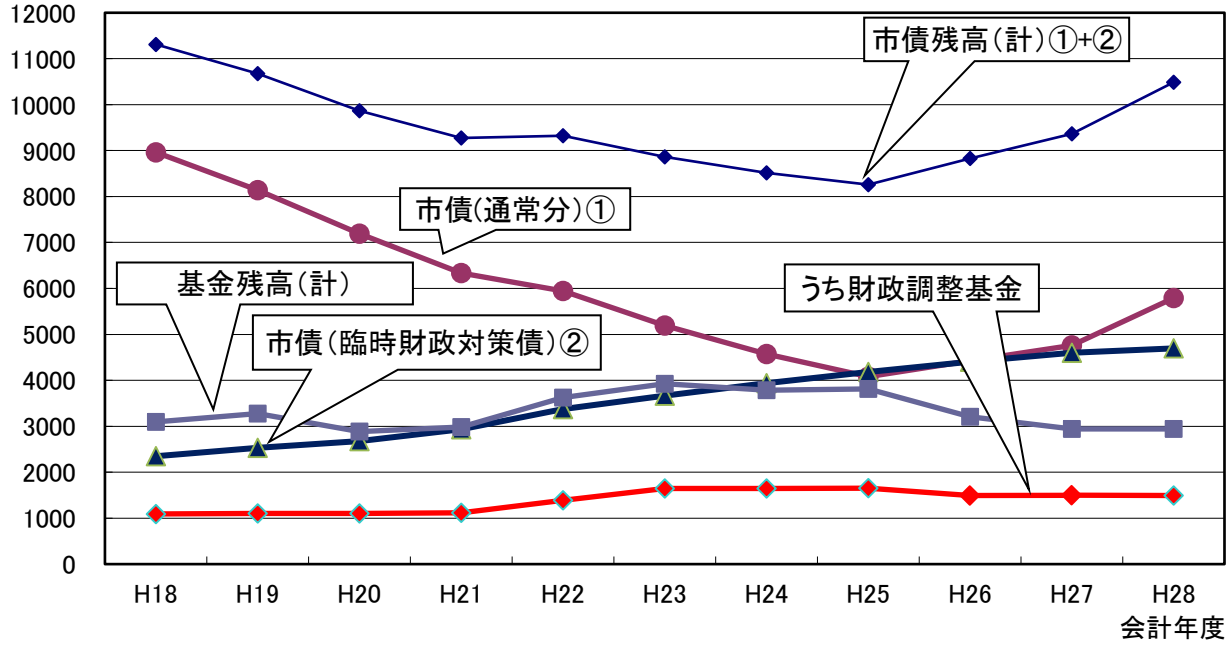
○歳出（性質別）※決算統計数値



○平成28年度決算（参考資料）

○市債、基金残高の推移（一般会計）

残高（単位：百万円）



○一般会計決算状況（款別）　※決算額は会計決算より

・歳入（款別）　（単位：千円、%）

区分（款）		平成28年度 決算額（A）	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額（B）	平成27年度 構成比	比較 増減額 (A)-(B)	比較 増減率	備考
1	○市　税	3,003,172	19.3	2,966,757	19.1	36,415	1.2	
2	地方譲与税	112,394	0.7	113,747	0.7	△ 1,353	△ 1.2	
3	利子割交付金	3,060	0.0	4,320	0.0	△ 1,260	△ 29.2	
4	配当割交付金	6,073	0.0	12,068	0.1	△ 5,995	△ 49.7	
5	株式等譲渡所得割交付金	4,003	0.0	9,504	0.1	△ 5,501	△ 57.9	
6	地方消費税交付金	506,762	3.3	567,640	3.7	△ 60,878	△ 10.7	
7	自動車取得税交付金	18,237	0.1	14,455	0.1	3,782	26.2	
8	地方特例交付金	10,149	0.1	10,610	0.1	△ 461	△ 4.3	
9	地方交付税	3,898,212	25.1	4,047,080	26.1	△ 148,868	△ 3.7	
内訳	・普通交付税	3,262,773	21.0	3,378,707	21.8	△ 115,934	△ 3.4	
	・特別交付税	635,439	4.1	668,373	4.3	△ 32,934	△ 4.9	
10	交通安全対策特別交付金	6,975	0.0	7,247	0.0	△ 272	△ 3.8	
11	○分担金及び負担金	310,005	2.0	327,914	2.1	△ 17,909	△ 5.5	
12	○使用料及び手数料	219,295	1.4	213,227	1.4	6,068	2.8	
13	国庫支出金	2,012,077	13.0	2,055,162	13.2	△ 43,085	△ 2.1	
14	県支出金	2,057,786	13.3	1,297,094	8.4	760,692	58.6	
15	○財産収入	11,240	0.1	12,150	0.1	△ 910	△ 7.5	
16	○寄附金	131,259	0.8	32,871	0.2	98,388	299.3	
17	○繰入金	378,722	2.4	605,665	3.9	△ 226,943	△ 37.5	
18	○繰越金	574,475	3.7	348,873	2.2	225,602	64.7	
19	○諸収入	456,622	2.9	406,110	2.6	50,512	12.4	
20	市債（借入金）	1,802,712	11.6	1,365,314	8.8	437,398	32.0	
内訳	・臨時財政対策債	357,612	2.3	441,914	2.8	△ 84,302	△ 19.1	
	・その他（建設事業債等）	1,445,100	9.3	923,400	5.9	521,700	56.5	
合計		15,523,230	100.0	14,417,808	92.9	1,105,422	7.7	
うち自主財源（○印）		5,084,790	32.8	4,913,567	31.7	171,223	3.5	

※構成比（%）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計決算状況（款別）　※決算額は会計決算より

・歳出（款別）　（単位：千円、%）

区分（款）		平成28年度		平成27年度		比較		備考
		決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
1	議会費	154,343	1.0	166,610	1.2	△ 12,267	△ 7.4	
2	総務費	1,715,792	11.3	1,618,892	11.7	96,900	6.0	
3	民生費	5,519,991	36.3	5,185,499	37.5	334,492	6.5	
4	衛生費	818,251	5.4	848,792	6.1	△ 30,541	△ 3.6	
5	労働費	61,544	0.4	63,508	0.5	△ 1,964	△ 3.1	
6	農林水産業費	1,557,699	10.2	866,239	6.3	691,460	79.8	
7	商工費	304,678	2.0	361,364	2.6	△ 56,686	△ 15.7	
8	土木費	1,191,406	7.8	1,281,085	9.3	△ 89,679	△ 7.0	
9	消防費	1,894,357	12.5	1,055,180	7.6	839,177	79.5	
10	教育費	1,192,515	7.8	1,454,851	10.5	△ 262,336	△ 18.0	
11	災害復旧費	27,086	0.2	4,253	0.0	22,833	536.9	
12	公債費（借入金償還）	764,593	5.0	929,696	6.7	△ 165,103	△ 17.8	
13	諸支出金	8,913	0.1	7,364	0.1	1,549	21.0	水道事業会計出資金ほか
14	前年度繰上充用金							
合計		15,211,168	100.0	13,843,333	100.0	1,367,835	9.9	

※構成比（%）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計（決算統計対比）

性質別経費（歳出）及び一般財源充当状況

（決算統計：13表資料）
（単位：千円、%）

区分（性質別）		平成２８年度 決算額 (A)	構成比	うち一般財源 充当額（B）	構成比	平成２７年度 決算額 (C)	構成比	うち一般財源 充当額（D）	構成比	比較 決算額 (A)－(C)	増減率	一般財源 充当額(B)－(D)	構成比
義務的経費	人件費	2,019,167	13.3	1,851,450	22.7	1,993,174	14.4	1,834,793	22.1	25,993	1.3	16,657	0.9
	うち職員給	1,162,237	7.6	1,051,860	12.9	1,169,758	8.5	1,077,488	13.0	△ 7,521	△ 0.6	△ 25,628	△ 2.4
	扶助費	3,593,896	23.7	993,576	12.2	3,415,811	24.7	946,852	11.4	178,085	5.2	46,724	4.9
	公債費	764,593	5.0	762,828	9.4	929,696	6.7	926,845	11.1	△ 165,103	△ 17.8	△ 164,017	△ 17.7
	計	6,377,656	42.0	3,607,854	44.3	6,338,681	45.8	3,708,490	44.6	38,975	0.6	△ 100,636	△ 2.7
その他の経費	物件費	1,570,782	10.3	1,248,878	15.3	1,462,343	10.6	1,176,771	14.1	108,439	7.4	72,107	6.1
	維持補修費	37,264	0.2	20,239	0.2	34,588	0.3	18,511	0.2	2,676	7.7	1,728	9.3
	補助費等	1,293,694	8.5	1,006,966	12.4	1,490,490	10.8	1,083,899	13.0	△ 196,796	△ 13.2	△ 76,933	△ 7.1
	内訳 一部事務組合	701,736	4.6	688,862	8.5	819,692	5.9	792,737	9.5	△ 117,956	△ 14.4	△ 103,875	△ 13.1
	内訳 その他	591,958	3.9	318,104	3.9	670,798	4.9	291,162	3.5	△ 78,840	△ 11.8	26,942	9.3
	積立金	361,899	2.4	207,301	2.6	336,056	2.4	257,044	3.1	25,843	7.7	△ 49,743	△ 19.4
	投資及び出資	211	0.0	211	0.0	211	0.0	211	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	215,000	1.4		0.0	215,000	1.6		0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,911,786	12.6	1,661,901	20.4	1,891,520	13.7	1,639,715	19.7	20,266	1.1	22,186	1.4
	計	5,390,636	35.4	4,145,496	50.9	5,430,208	39.3	4,176,151	50.2	△ 39,572	△ 0.7	△ 30,655	△ 0.7
投資的経費	補助事業（受託補助含む）	1,179,760	7.8	57,519	0.7	594,126	4.3	56,084	0.7	585,634	98.6	1,435	2.6
	単独事業（受託単独含む）	2,192,970	14.4	328,926	4.0	1,419,702	10.3	367,645	4.4	773,268	54.5	△ 38,719	△ 10.5
	県営事業負担金（同級他団体含む）	28,606	0.2	2,555	0.0	42,334	0.3	7,070	0.1	△ 13,728	△ 32.4	△ 4,515	△ 63.9
	災害復旧事業	27,086	0.2	4,961	0.1	4,253	0.0	1,622	0.0	22,833	536.9	3,339	205.9
	計	3,428,422	22.6	393,961	4.8	2,060,415	14.9	432,421	5.2	1,368,007	66.4	△ 38,460	△ 8.9
前年度繰上充用金													
歳出合計		15,196,714	100.0	8,147,311	100.0	13,829,304	100.0	8,317,062	100.0	1,367,410	9.9	△ 169,751	△ 2.0

※数値は、決算統計（地方財政状況調査）による分類であり、会計決算とは集計上の差異がある場合がある。
※構成比(%)は、小数第2位を四捨五入

（参考資料）平成２８年度決算統計（地方財政状況調査）より

○地方債（借入金）現在高の状況（元金）

（単位：千円）

会計区分		平成27年度末現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末現在高	備考（交付税措置率等）
			借入額	償還額（返済）		
1	一般会計(A)	9,362,516	1,802,712	678,181	10,487,047	償還費の交付税措置率（70.9%）
	うち臨時財政対策債(B)	4,602,691	357,612	265,702	4,694,601	償還費の交付税措置率（100%）
	差引（A-B）	4,759,826	1,445,100	412,479	5,792,447	実質負担相当額（3,048,038千円）
2	公共下水道事業	5,658,203	215,100	391,814	5,481,489	
3	水道事業（企業債）	2,549,831	46,600	286,411	2,310,020	
合計		17,570,551	2,064,412	1,356,406	18,278,557	

○積立基金（積立金）現在高の状況

※定額運用基金を除く積立基金（地方財政状況調査より：出納整理期間中の増減を含む）

（単位：千円）

基金名		平成27年度末現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末現在高	備考（基金の目的等）
			積立額	取崩（繰入）額		
1	財政調整基金	1,496,603	160,659	164,000	1,493,262	年度間の財源不均衡調整
2	減債基金	210,751	6,676	11,481	205,946	公債費（借入金）償還財源
3	公共施設建設基金	850,762	120,986	161,346	810,402	公共施設の建設資金積立
4	ふるさと創生基金	14,819	325	1,758	13,386	地域づくりソフト事業（歴史、文化、産業等）
5	地域振興基金	4,839	13	0	4,852	福祉活動推進、快適な生活環境の形成
6	地域福祉基金	318,449	3,464	4,236	317,677	高齢者等の健康福祉、地域福祉の充実
7	ふるさと水と土保全基金	5,027	13	0	5,040	良好な農村環境確保（啓発、普及）
8	スポーツ振興基金	4,575	12	702	3,885	スポーツ団体、個人の育成
9	愛野青少年スポーツ振興基金	10,056	26	26	10,056	〃　（故愛野代議士遺族寄附が原資）
10	青少年健全育成基金	22	0	0	22	青少年の健全育成事業（寄附金原資）
11	ふるさと人材育成支援基金	22,025	6,043	14,017	14,051	青少年等人材育成の支援（東亜工機寄附を原資）
12	ふるさと納税基金	7,309	64,020	5,085	66,244	図書購入ほか６事業に使用（ふるさと納税寄附金が原資）
普通会計（一般会計）計		2,945,237	362,237	362,651	2,944,823	
13	国民健康保険基金（国保会計）	0	0	0	0	給付費等の財源補てん（年度間調整）
14	減債積立金（水道事業）	396,013			396,013	水道事業企業債償還
15	建設改良積立金（水道事業）	135,613	0	0	135,613	水道施設整備資金積立
合計		3,476,863	362,237	362,651	3,476,449	

○平成28年度末起債残高の状況（交付税措置額一覧）

総務部　企画財政課

（単位：千円、％）

区分	事業債名	平成28年度末起債残高 A	（A´）	構成比	交付税算入率 B	財源措置相当額 C＝A´×B	実負担相当額 D＝A－C
特別分	臨時財政対策債	4,694,601	（4,694,601）	44.8	100	4,694,601	0
	臨時税収補てん債	13,634	（13,634）	0.1	100	13,634	0
	減収補てん債				75		
	減税補てん債	126,972	（126,972）	1.2	100	126,972	0
	臨時財政特例債				100		
	一般公共（財源対策債等分）	667,824	（667,824）	6.4	50・80	348,651	319,173
	旧地域総合整備事業債（財源対策債）				100		
	一般廃棄物処理事業債（財源対策債）				50		
	義務教育施設整備事業債（財源対策債）				50		
	臨時地方道整備（地方特定）（財源対策債）	4,902	（4,902）		50・100	3,389	1,513
	臨時地方道整備（ふるさと農林道）（財源対策債）	7,054	（7,054）	0.1	50・100	5,528	1,526
	臨時河川等整備（地方特定）（財源対策債）				50		
	（特別分計）	5,514,987	（5,514,987）	52.6		5,192,775	322,212
通常分	補正予算債	317,414	（312,164）	3.0	50・75・80・100	252,726	64,688
	臨時地方道整備（地方特定）	24,636	（24,636）	0.2	30・54.4	9,689	14,947
	〃　（ふるさと農林道）	36,978	（36,978）	0.3	30・54.4	16,291	20,687
	臨時河川等整備（地方特定）				30・54.4		
	旧地域総合整備事業債				54.4		
	補助災害復旧事業債	4,650	（4,650）		95	4,417	233
	単独災害復旧事業債	400	（400）		47.5	190	210
	鉱害復旧事業債				57		
	かんまん災				57		
	自然災害防止事業債	12,208	（12,208）	0.1	28.5	3,479	8,729
	一般公共（通常分）	504,976	（4,139）	4.8	30	2,069	502,907
	義務教育施設整備事業債（施設分、用地分）	19,723		0.2	60・70		19,723
	〃　（水泳プール分）				30		
	〃　（大規模改造分・単独事業）	625,100	（481,200）	6.0	30・50	213,460	411,640
	〃　（給食施設）				50		
	一般廃棄物処理事業債				20・40・50		
	辺地対策事業債	440,825	（440,825）	4.2	80	352,660	88,165
	過疎対策事業債				70		
	地域改善対策特定事業債				80		
	公園緑地事業債	29,153	（29,153）	0.3	20・30	7,299	21,854
	臨時地方道整備（一般分）	6,341	（6,341）	0.1	30	1,902	4,439
	臨時河川等整備（一般分）	17,614	（17,614）	0.2	30	5,284	12,330
	都市生活環境整備特別対策債				40		
	一般単独事業債（一般分のうち地域経済対策分）				40		
	臨時地域基盤整備事業債				30		
	臨時経済対策事業債				45		
	発展基盤緊急整備事業債				50		
	日本新生緊急基盤整備事業				50		
	緊急防災基盤整備事業債				50		
	地域活性化事業債	59,169	（54,460）	0.6	30・50	18,154	41,015
	合併特例事業債				50		
	防災対策事業債	59,870	（59,870）	0.6	30・50	19,728	40,142
	（旧）緊急防災・減災事業債	85,356	（85,356）	0.8	80	66,109	19,247
	（新）緊急防災・減災事業債	1,102,500	（1,102,500）	10.5	80	771,750	330,750
	全国防災事業債	226,900	（226,900）	2.2	80・100	181,520	45,380
	地域再生事業債				—		
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業債				20		
	ふるさと一般農道、ふるさと一般林道備事業債（単独実施分）				30		
	（小計）	3,573,813	（2,899,394）	34.1		1,926,727	1,647,086
	公営住宅建設事業債	60,546		0.6	—		60,546
	厚生福祉施設整備事業債（普通会計分）				—		
	社会福祉施設整備事業債（普通会計分）				—		
	義務教育施設整備事業債（大規模改造分・補助事業）				—		
	転貸債（住宅資金貸付等）				—		
	公共用地先行取得債				—		
	一般単独事業債（一般分のうち上記以外のもの）	680,659	（360）	6.5	40	144	680,515
	地域総合整備資金貸付事業債				—		
	市町村振興資金貸付金				—		
	公営競技収益金貸付金				—		
	その他（調整債）				100		
	その他（上水道出資債）	638,727	（638,727）	6.1	50	319,363	319,364
	その他（一般補助施設整備等事業（一般分）	18,315		0.1	—		18,315
	（小計）	1,398,247	（639,087）	13.3		319,507	1,078,740
	（通常分計）	4,972,060	（3,538,481）	47.4		2,246,234	2,725,826
	合計	10,487,047	（9,053,468）	100.0	70.9	7,439,009	3,048,038

＊これは、平成28年度決算時における一般会計の起債残高と、償還額を普通交付税で参入される額との割合を示す資料である。

一時借入金の借入及び基金の運用状況（起債前借を除く）（平成２８年度）

※一般会計予算で認められた一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。

（単位:円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	一時借入金の状況									
				借入額		返済額		※現在高	借入先	借入期間	日数・利率		借入利息
4	919,124,758	851,094,477	68,030,281	4/7	800,000,000			800,000,000					
				4/27	290,000,000			1,090,000,000					
5	443,657,721	413,184,674	98,503,328					1,090,000,000					
6	1,850,754,140	771,515,803	1,177,741,665			6/8	800,000,000	290,000,000	財政調整基金	4/7～6/8	62	0.075	101,917
						6/8	290,000,000	0	財政調整基金	4/27～6/8	42	0.075	25,027
7	219,711,682	729,253,442	668,199,905					0					
8	395,672,769	678,995,498	384,877,176	8/16	150,000,000			150,000,000					
				8/18	300,000,000			450,000,000					
				8/30	400,000,000			850,000,000					
9	1,996,035,570	1,062,612,091	1,318,300,655					850,000,000					
10	1,348,095,055	1,971,728,310	694,667,400	10/7	698,000,000			1,548,000,000					
				10/19	291,000,000			1,839,000,000					
				10/24	200,000,000			2,039,000,000					
11	1,354,083,234	530,386,323	1,518,364,311					2,039,000,000					
12	856,463,547	669,219,431	1,705,608,427			12/15	150,000,000	1,889,000,000	公共施設建設基金	8/16～12/15	121	0.025	12,431
						12/15	300,000,000	1,589,000,000	公共施設建設基金	8/18～12/15	119	0.025	24,452
1	704,881,140	597,029,340	1,813,460,227					1,589,000,000					

一時借入金の借入及び基金の運用状況（起債前借を除く）（平成２８年度）

※一般会計予算で認められた一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。

（単位:円）

2	440,952,434	1,038,791,391	1,215,621,270	2/17	401,000,000			1,990,000,000					
3	3,789,378,006	2,137,934,978	2,867,064,298	3/14	480,000,000			2,470,000,000					
				3/29	600,000,000			3,070,000,000					
						3/29	400,000,000	2,670,000,000	財政調整基金	8/30～3/29	211	0.025	57,808
						3/29	698,000,000	1,972,000,000	財政調整基金	10/7～3/29	173	0.025	82,708
						3/29	291,000,000	1,681,000,000	土地開発基金	10/19～3/29	161	0.025	32,089
						3/29	200,000,000	1,481,000,000	公共施設建設基金	10/24～3/29	156	0.025	21,369
						3/29	401,000,000	1,080,000,000	財政調整基金	2/17～3/29	40	0.025	10,986
						3/30	480,000,000	600,000,000	公共施設建設基金	3/14～3/30	16	0.025	5,260
4	347,980,969	895,973,828	2,319,071,439			4/4	600,000,000	0	佐賀銀行	3/29～4/4	7	0.260	29,917
5	887,958,280	2,894,967,094	312,062,625					0					
計	※例月報告書(収支月計表)の数値(一般会計)より			借入累計	4,610,000,000	返済累計	4,610,000,000	0			利息計		403,964

平成28年度(決算資料)

鹿島市（一般会計） 財政状況の推移（過去10年間）

※数値は決算統計資料から

（単位：千円）

No.	区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1		市税（税収）	3,068,142	3,079,266	2,941,487	2,923,968	2,926,121	2,982,749	2,988,692	2,955,628	2,966,758	3,003,171
2		地方交付税（計）	4,019,845	4,176,817	4,160,728	4,402,064	4,361,022	4,281,533	4,171,569	3,993,874	4,047,080	3,898,212
3		・うち普通交付税	3,367,817	3,503,978	3,470,170	3,675,747	3,639,651	3,587,135	3,477,280	3,318,692	3,378,707	3,262,773
4		・うち特別交付税	652,028	672,839	690,558	726,317	721,371	694,398	694,289	675,182	668,373	635,439
5		臨時財政対策債（一般財源）	294,716	276,042	428,433	620,626	488,009	484,233	476,392	459,510	441,914	357,612
6		計（地方交付税＋臨財債）	4,314,561	4,452,859	4,589,161	5,022,690	4,849,031	4,765,766	4,647,961	4,453,384	4,488,994	4,255,824
7	財政規模	歳入（総額）	11,701,345	12,610,812	13,122,342	13,263,069	12,856,337	13,344,763	13,505,947	15,057,144	14,403,779	15,508,776
8	財政規模	・うち一般財源（総額）	8,466,938	9,513,907	9,207,679	9,030,353	8,939,137	8,752,669	8,839,690	8,979,801	8,891,537	8,459,373
9	財政規模	歳出（総額）	11,502,527	11,901,905	12,811,074	12,851,522	12,435,498	12,885,870	13,023,925	14,708,271	13,829,304	15,196,714
10	市債残高	市債（借入金）残高	10,673,008	9,866,819	9,275,200	9,324,667	8,863,046	8,512,604	8,258,524	8,829,130	9,362,516	10,487,047
11	市債残高	・うち臨時財政対策債	2,533,401	2,673,815	2,938,230	3,376,854	3,668,112	3,939,263	4,178,213	4,403,907	4,602,691	4,694,601
12	市債残高	差引（市債残高）	8,139,607	7,193,004	6,336,970	5,947,813	5,194,934	4,573,341	4,080,311	4,425,223	4,759,825	5,792,446
13	基金残高	基金（積立金）残高	3,275,694	2,884,216	2,982,319	3,625,180	3,926,247	3,782,108	3,813,879	3,206,441	2,945,237	2,944,823
14	基金残高	・うち財政調整基金	1,099,638	1,102,185	1,114,609	1,391,354	1,648,432	1,649,285	1,652,027	1,493,109	1,496,603	1,493,262
15	基金残高	・うち減債基金	1,017,353	591,630	497,085	432,225	388,417	321,795	250,776	219,298	210,751	205,946
16	基金残高	・うち公共施設建設基金	726,587	731,161	955,457	1,388,890	1,483,839	1,416,201	1,490,496	1,087,716	850,762	810,402
17		投資的経費（建設事業費）	1,147,848	949,806	1,436,028	1,549,277	1,103,375	1,776,342	1,756,335	3,160,734	2,060,415	3,428,422
18	財政指標	経常収支比率（%）	93.9	94.2	92.4	87.6	89.9	91.3	92.2	93.2	88.1	91.9
19	財政指標	起債制限比率（%）	12.0	11.6	10.3	8.8	7.5	6.8	6.4	5.6	4.6	3.5
20	財政指標	実質公債費比率（%）	18.5	18.1	15.8	13.3	11.1	10.3	9.8	9.0	8.0	7.0
21	財政指標	財政力指数（3カ年平均）	0.442	0.443	0.441	0.426	0.417	0.408	0.415	0.427	0.439	0.450
22		人口（年度末現在）	32,038	31,849	31,622	31,541	31,403	31,299	30,946	30,600	30,361	29,958
23		職員数（人） ※全会計	261	257	252	254	250	248	247	241	237	238
24		議員数（人）	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16

鹿島市総務部企画財政課（資料）

平成28年度 決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412074	市町村類型	Ⅰ－1
		ふりがな	かしまし	28年度交付税	種地
		市町村名	鹿島市	種地区分	Ⅰ－2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	２７年	29,684人	112.12km²	265人	9,570人
	２２年	30,720人		274人	9,708人
	増加率	△3.4%	35･10･1以降の合併状況		
住台帳	29･3･31	29,958人			
	28･3･31	30,361人			

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	２７年	2,220人	4,007人	9,378人
	国調	14.2%	25.7%	60.1%
	２２年	1,956人	3,814人	8,886人
	国調	13.4%	26.0%	60.6%

区分	平成27年度	平成28年度
1 歳入総額 (A)	14,403,779	15,508,776
2 歳出総額 (B)	13,829,304	15,196,714
3 歳入歳出差引額 (C)	574,475	312,062
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	290,859	6,602
5 実質収支(C)-(D) (E)	283,616	305,460
6 単年度収支 (F)	△ 19,164	21,844
7 積立金 (G)	154,163	160,381
8 繰上償還金 (H)		
9 積立金取崩し額 (I)	151,000	164,000
10 実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△ 16,001	18,225

区分	指数等
基準財政需要額	6,051,443千円
基準財政収入額	2,786,969千円
標準財政規模	7,139,988千円
財政力指数	0.45
実質収支比率	4.3%
実質赤字比率	－%（△4.27%）
連結実質赤字比率	－%（△12.60%）
実質公債費比率	7.0%
将来負担比率	92.6%
起債制限比率	3.5%
公債費比率	2.9%
公債費負担比率	9.0%
積立金現在高	2,944,823千円
内財政調整基金	1,493,262千円
内減債基金	205,946千円
内その他特目基金	1,245,615千円
地方債現在高	10,487,047千円
収益事業収入額	
債務負担行為額	198,701千円
可処分資産額	

指定団体等の状況：低開発 辺地 農山村

事務の共同処理の状況：ごみ処理 介護保険 し尿処理 火葬場 電算 ふるさと市町村圏 常備消防 後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数（A）（単位：人）	給料月額（B）（単位：千円）	1人当り支給月額 (B)/(A)（単位：円）
一般職員	(201)	(65,888)	(327,801)
（）は前年度	198	64,406	325,283
教育公務員	3	1,174	391,333
消防職員			
臨時職員			
合計	201	65,580	326,269

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当り平均給料（報酬）月額
市長	H29・4・1	786,000円
副市長	H29・4・1	635,000円
教育長	H29・4・1	596,000円
議会議長	H29・4・1	420,000円
議会副議長	H29・4・1	354,000円
議会議員	H29・4・1	334,000円（14人）

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入金（千円）	職員数（人）
上水道	有	88,718	10,615	10
公共下水道	無	0	588,926	9
国民健康保険	無	△ 128,023	353,162	13
後期高齢者医療	無	854	555,156	1
谷田工場団地	無	25,374	0	0

国保会計の状況

収支額（千円）	△ 128,023 千円
普通会計からの繰入額(千円)	353,162 千円
加入世帯数（年平均）	4,141 世帯
被保険者数（年平均）	7,742 人
一世帯当り保険税調定額（現年）	202,708 円
被保険者一人当り保険税調定額（現年）	108,423 円
被保険者一人当り費用	361,062 円

※「歳入総額」欄及び「歳出総額」欄には、地方財政状況調査に基づく純計を計上している。
※「標準財政規模」欄には臨時財政対策債を含む金額を計上している。
※職員数、給料及び報酬は、平成29年4月1日現在を計上している。

市町村名	鹿島市	類型	Ⅰ－1

平成28年度

（単位：千円、％）

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源（K）	（K）の構成比
地方税	3,003,171	19.4	3,003,171	43.3
地方譲与税	112,394	0.7	112,394	1.6
利子割交付金	3,060	0.0	3,060	0.0
配当割交付金	6,073	0.0	6,073	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,003	0.0	4,003	0.1
地方消費税交付金	506,762	3.3	506,762	7.3
自動車取得税交付金	18,237	0.1	18,237	0.3
地方特例交付金	10,149	0.1	10,149	0.2
地方交付税	3,898,212	25.1	3,262,773	47.0
普通	3,262,773	21.0	3,262,773	47.0
特別	635,439	4.1		0.0
小計	7,562,061	48.7	6,926,622	99.9
交通安全交付金	6,975	0.0	6,975	0.1
分担金・負担金	381,079	2.5		0.0
使用料	147,373	1.0	1,534	0.0
手数料	76,398	0.5		0.0
国庫支出金	2,012,077	13.0		0.0
都道府県支出金	2,057,786	13.3		0.0
財産収入	10,888	0.1	1,817	0.0
寄附金	131,087	0.8		0.0
繰入金	393,629	2.5		0.0
繰越金	574,475	3.7		0.0
諸収入	352,236	2.3	125	0.0
地方債	1,802,712	11.6	※ (357,612)	0.0
合計	15,508,776	100.0	※ (7,294,685) 6,937,073	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率
人件費	2,019,167	13.3	1,851,450	1,742,731	23.9
うち職員給	1,162,237	7.6	1,051,860	1,039,432	14.2
扶助費	3,593,896	23.7	993,576	986,555	13.5
公債費	764,593	5.0	762,828	762,828	10.5
内訳 元利償還金	764,189	5.0	762,424	762,424	10.5
内訳 一時借入金利子	404	0.0	404	404	0.0
小計	6,377,656	42.0	3,607,854	3,492,114	47.9
物件費	1,570,782	10.3	1,273,967	988,373	13.5
維持補修費	37,264	0.2	20,239	20,239	0.3
補助費等	1,293,694	8.5	1,007,721	713,027	9.8
うち一部事務組合	701,736	4.6	688,862	578,431	7.9
積立金	361,899	2.4	207,301		0.0
投資及び出資金貸付金	215,211	1.4	211		0.0
繰出金	1,911,786	12.6	1,661,901	1,492,704	20.5
前年度繰上充当金		0.0		経常収支比率	
投資的経費	3,428,422	22.6	393,961	91.9 ％	
うち人件費	101,296	0.7	65,406		
内訳 普通建設事業費	3,401,336	22.4	389,000	臨時財政対策債を含まない率	
内訳 補助	1,179,760	7.8	57,519	96.7 ％	
内訳 単独	2,192,970	14.4	328,926	経常一般財源（歳出）	
内訳 県工事負担金	28,606	0.2	2,555	6,706,457 千円	
内訳 災害復旧事業費	27,086	0.2	4,961	経常一般財源（歳入）	
				7,294,685 千円	
				一般財源等総額（歳入）	
				8,485,217 千円	
合計	15,196,714	100.0	8,173,155		

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	1,053,592	35.1	3.9	998,479	
市町村民税	法人分	188,703	6.3	△ 3.1	150,277	19,277
固定資産税	純固定資産税	1,417,903	47.2	△ 0.1	1,312,879	93,709
固定資産税	交付金	6,687	0.2	3.9	6,687	
軽自動車税		104,053	3.5	18.3	104,363	
市町村たばこ税		231,296	7.7	△ 5.0	234,835	
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税		937	0.0	△ 7.1		
内訳	入湯税	937	0.0	△ 7.1		
内訳	都市計画税					
内訳	水利地益税					
内訳	共同施設税					
内訳	宅地開発税					
旧法による税						
合計		3,003,171	100.0	1.2	2,807,520	112,986

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等
議会費	154,343	1.0	154,343
総務費	1,542,539	10.2	1,198,304
民生費	5,569,476	36.6	2,448,524
衛生費	830,925	5.5	718,807
労働費	61,430	0.4	16,430
農林水産業費	1,563,605	10.3	444,571
商工費	304,681	2.0	133,920
土木費	1,198,562	7.9	840,864
消防費	1,942,641	12.8	496,431
教育費	1,236,833	8.1	953,172
災害復旧費	27,086	0.2	4,961
公債費	764,593	5.0	762,828
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	15,196,714	100.0	8,173,155

適用税率の状況

市民税	個人分	均等割	3,500円	市民税	法人分	均等割	50,000円 ～ 3,000,000円
市民税	個人分	所得割	標準税率に対する比率 1.00	市民税	法人分	法人税割	12.1/100
				固定資産税			1.5/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	99.0%	31.0%	96.5%
固定資産税	98.8%	21.6%	94.3%
市税計	99.0%	25.1%	95.7%

※地方債（　）書きは臨時財政対策債発行額。
※合計（　）書きは臨時財政対策債を含む経常一般財源（歳入）の額。

【鹿島市決算カードをご利用の方へ】
■内容の変更がある場合があります。最新版は鹿島市ホームページでご確認ください。 鹿島市 決算カード 検索
■更新日　平成29年8月16日　＜ver1.0＞

平成28年度　決算資料（主要成果）

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

鹿島市総務部企画財政課　（単位：千円）

歳入項目	社会保障財源	
地方消費税交付金（社会保障財源化分）	212,825	平成２６年４月１日からの消費税率引上げ（５％から８％）に伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。 平成２８年度「鹿島市一般会計決算」における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

（単位：千円）

No.	事業名	事業費	うち対象経費（事務費、人件費を除く）	財源内訳						備考
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
1	○社会福祉	3,597,851	3,430,328	1,566,113	628,837	0	288,963	95,129	851,286	
2	障害者福祉事業	829,033	828,446	376,939	219,384		13,366	21,988	196,769	
3	高齢者福祉事業	80,078	80,078				9,917	7,052	63,109	
4	児童福祉事業	1,985,461	1,985,461	900,860	361,428		256,310	46,927	419,936	
5	母子福祉事業	84,103	84,103	2,233	38,437		28	4,363	39,042	
6	生活保護扶助事業	385,019	385,019	286,081	2,490			9,695	86,753	
7	その他の社会福祉事業	234,157	67,221		7,098		9,342	5,104	45,677	
8	○社会保険	1,259,388	1,259,388	35,326	198,600	0	0	103,075	922,387	
9	介護保険事業	349,332	349,332					35,113	314,219	
10	国民健康保険事業	351,624	351,624	35,326	111,358			20,600	184,340	
11	後期高齢者医療保険事業	558,432	558,432		87,242			47,362	423,828	
12	○保健衛生	151,969	151,969	105	197	0	6,202	14,621	130,844	
13	予防事業	85,155	85,155		197		729	8,466	75,763	
14	母子保健事業	31,212	31,212					3,137	28,075	
15	健康増進事業	16,703	16,703	105			3,232	1,344	12,022	
16	その他の保健衛生事業	18,899	18,899				2,241	1,674	14,984	
17	合　計	5,009,208	4,841,685	1,601,544	827,634	0	295,165	212,825	1,904,517	

Ⅱ．一 般 会 計

１款．議会費　　（１項）議会費

条例、予算関連議案や市政の重要な課題について積極的かつ慎重な審議を行った。定例会や臨時会のユーストリームやケーブルテレビでの放映、議会だよりの発行、議会報告会の開催など議会情報を発信し、議会への関心を高めることに努めた。議会改革等の行政視察を受け入れた。（16市町議会　92人）

議会費の主な事業　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	議会定例会・臨時会の開催			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	150,685	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							150,685

事業内容

住民福祉の向上や地域の活性化等の様々な課題に適切に対処していくために、議会に上程された案件について審議を行った。

○本会議開催状況

議 会 名	会　　期	会期日数	本会議	委員会
6月定例会	６月１０日～２４日	１５	6	2
9月定例会	９月　２日～２３日	２２	8	6
11月臨時会	１１月２９日	1	1	0
12月定例会	１２月　２日～２２日	２１	7	1
3月定例会	２月 24 日～３月 25 日	２８	8	8
合　計		８７	３０	１７

○議決状況

	付　議　事　件										件数計	結　果						
	市長提出					議員提出												
	条例	予算	決算	その他議案	報告	条例	意見書	決議	動議	選挙外		原案可決	原案同意	承認	認定	継続審査	否決	報告・諮問・選挙外
6月定例会	7	5		1	5		1			1	20	10		4				6
9月定例会	3	4	7	1	1		1			1	18	8	1		1	6	1	1
11 月臨時会	4			1	2						7	4		1				2
12 月定例会	6	6	6	6			1				25	17	2		6			
3月定例会	8	13		1	1						23	22						1

○請願の審議結果

区　分	件　　数			審　議　結　果				
	新　規	継　続	合　計	採　択	不採択	撤　回	継続審査	審議未了
6月定例会	1		1	1				
9月定例会	1		1		1			
合　計	2		2	1	1			

事業名	委員会による行政視察			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	2,423	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,423

事業内容

議会運営委員会、常任委員会及び特別委員会による行政視察を行い、先進事例の取組みを参考として市政施策への有効な活用と方策の考察を行った。

委員会名	視察日	視察先	視察事項
議会運営委員会	1月25日	伊賀市(三重県)	議会改革
	1月26日	亀山市(三重県)	議会改革
総務建設環境常任委員会	10月24日	香取市(千葉県)	重要伝統的建造物群保存地区
	10月25日	香取市(千葉県)	PFI事業(佐原広域交流拠点整備事業)
		松戸市(千葉県)	PFI 事業(小中学校空調設備)
	10月26日	つくば市(茨城県)	サイエンス・スクエアつくば
		富士見市(埼玉県)	議会の災害対策会議設置
	10月27日	川越市(埼玉県)	重要伝統的建造物群保存地区
文教厚生産業常任委員会	10月12日	藤枝市(静岡県)	健康・予防日本一プロジェクトの取組み
	10月13日	富士市(静岡県)	産業支援センターの活動
		三島市(静岡県)	食育と健康政策の取組み
	10月14日	全国物産展示販売所	農産物、食材の流通状況
地方創生対策特別委員会	7月19日	国東市(大分県)	国東半島アンテナショップの取組み
	7月20日	別府市(大分県)	大学と連携したまちづくり
		延岡市(宮崎県)	地元食材と美食による地域活性化
	7月21日	宮崎市(宮崎県)	地方創生調査特別委員会の活動
	11月18日	佐世保市(長崎県)	四ヶ町商店街のまちづくり
	2月 2日	佐賀県	地方創生対策事業の取組み
まちづくり推進構想対策特別委員会	6月28日	福岡市東区	市民センター、図書館等「なみきスクエア」
		小城市	市民交流プラザ「ゆめぷらっと小城」

○総務建設環境常任委員会
（埼玉県富士見市）

○文教厚生産業常任委員会
（静岡県富士市）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">議会だよりの編集及び発行</td><td>所管課</td><td colspan="3">議会事務局</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">議会費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,234</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,234</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">議員で構成する議会だより編集委員会が本会議における一般質問、質疑、答弁、討論等の審議状況、議員の賛否結果及び各委員会活動についての報告等を掲載した。
読みやすい紙面づくりに取り組み、市民と議会を結ぶ情報紙として議会活動をわかりやすく広報するよう努めた。年4回、各回10,700部を市内全世帯及び県内外市議会ほか関係機関に配布した。</td><td colspan="4">
</td></tr>
</table>

2款. 総務費　　（1項）総務管理費

消耗品、通信運搬費などの経常的な事務費の節減を行いつつ、継続的に各事業又は新たな事業を推進した。

総務管理の面では文書管理、人事管理の面では職員研修、健康管理といった事業を継続的に行い、施設管理では身障者用駐車場等の整備や自動火災報知機等の更新などを行った。また、交通対策について、交通安全の啓発・普及に関し各事業の展開を図った。

○総務管理費の主な事業　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	文書管理システム事業			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	一般管理費		
事業費（千円）	592	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							592
事業内容	平成 11 年度から導入した文書管理システム「AKF」の維持管理のため、次の事項を行った。 ○　文書管理委員会による前期・後期維持管理実地確認 ○　新規採用職員等に対する研修						

事業名	集中管理車の更新 （一般管理事業/財政）			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	一般管理費		
事業費（千円）	899	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							899
事業内容	集中管理車の軽自動車が年数経過したことに伴い、1台を購入した。 						

事業名	職員メンタルヘルス対策事業 （一般管理事業/総務、一般経費/職員研修）			所管課	総務部 総務課 職員係		
				費　目	一般管理費、職員研修費		
事業費（千円）	848	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							848
事業内容	心の病の予防、早期発見、再発防止を目的として、職員自らのセルフケア及び組織のラインケアを促すため、労働安全衛生法により義務化された「ストレスチェック」の実施、専門のカウンセラー（臨床心理士）による相談及びメンタルヘルス研修を実施した。 ○　ストレスチェック　受検者　251 人　集団分析　26 集団　高ストレス者面談指導 ○　臨床心理士による毎月 2 回のカウンセリング及び「カウンセラーだより」の発行（毎月） ○　メンタルヘルス研修（※職員研修費と重複計上） 平成 28 年 8 月　受講者　158 人　　平成 28 年 12 月　受講者　179 人						

事業名	交通対策一般経費事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	交通対策費		
事業費（千円）	3,495	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,495
事業内容	年間重点推進事項に基づき、年4回の交通安全県民運動を中心に各種交通安全活動を行った。 ○ブルースポット作戦（各期交通安全運動期間中）、街頭キャンペーン、街頭自転車指導 ○新入生のための交通安全フェスタ IN 鹿島 ○交通安全指導員に対する研修（警察研修、山口県小郡市視察、自転車安全教育指導員養成講習） ○幼児・児童・高齢者を対象とした交通安全教室の開催 ○チャイルドシートの購入（5 台/142 千円）及び無料貸出し事業（貸出し件数　83 件）						

○新入生のための交通安全フェスタ風景

事業名	職員研修事業 （一般経費、資格取得研修、実務研修、人事評価制度）			所管課	総務部　総務課　職員係		
				費　目	職員研修費		
事業費（千円）	4,508	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						299	4,209
事業内容	行政事務が複雑化、高度化している中、職員の能力向上を図るため、市独自研修の開催、自主研修の奨励、人事評価制度の推進等に努めた。 ○研修 コンプライアンス研修　平成 28 年 7 月　210 人 メンタルヘルス研修（前期）　平成 28 年 8 月　158 人 メンタルヘルス研修（後期）　平成 28 年 12 月　179 人 パソコン（初級）研修　平成 29 年 1 月　16 人 契約事務研修　平成 29 年 2 月　30 人 ○自主研修　32 件（市町村アカデミー2 件、国際文化アカデミー1 件、NOMA11 件ほか） ○資格認定研修　1 件（ケースワーカー） ○人事評価制度　平成 27 年度検討した人事評価制度の新たな活用方法の周知と実施方法の徹底を図るため、全職員対象（平成 28 年 4 月　199 人）と評価者向研修（平成 28 年 11 月　22 人）を行った。 ○交流研修等職員 3 人(佐賀県首都圏事務所、佐賀県滞納整理推進機構、国土交通省九州地方整備局)						

事業名	庁舎自動火災報知設備機器及び防火・排煙設備機器更新工事ほか　（庁舎管理工事・修繕）			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	庁舎管理一般経費		
事業費（千円）	10,930	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,930

事業内容

○庁舎自動火災報知設備機器及び防火・排煙設備機器更新工事　5,292 千円
自動火災報知設備及び防火・排煙設備は、老朽化による誤作動が増加していたこと及び、受信機の型が古く地区音響や一部感知器に対応できなくなっていたため取替えを行った。

○庁舎身障者用駐車場及び駐輪場整備　4,090 千円
従前の身障者用駐車場（庁舎前／2 台）は雨天時の利用に支障があったため、庁舎東側の空きスペースに屋根付の駐車場とともに駐輪場の整備を行った。

○その他の庁舎管理に伴う主な修繕

	工事名	事業費（千円）
1	庁舎自動ドアガラス扉取替	454
2	庁舎市民プラザ屋外照明取替	200
3	その他の修繕等	894

○自動火災報知設備機器及び防火・排煙設備機器更新工事

○身障者用駐車場及び駐輪場整備

事業名	市民会館管理事業			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	市民会館費		
事業費（千円）	11,928	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							11,928

事業内容

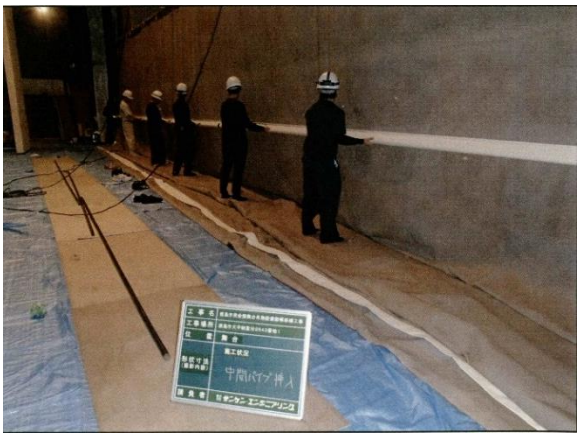
事業費

No.	項　　目	決算額(千円)	事業概要
1	鹿島市民会館建設検討委員会	55	委員報酬・謝金
2	市民会館需用費	3,318	屋根谷箱樋雨漏り修理、床補修ほか
3	市民会館指定管理委託料	7,367	市民会館指定管理者への委託料
4	工事請負費	1,188	緞帳修繕工事
合　計		11,928	

平成 28 年度市民会館利用状況

施設名	利用回数(回)	減免回数(回)	利用金額:有料(円)
ホール	153	105	1,821,003
ホワイエ	18	15	78,947
会議室	1003	751	1,458,182
合　計	1,174	871	3,358,132

○市民会館3F 床補修



○市民会館 ホール緞帳修繕工事

事業名	広報運営事業			所管課	総務部 企画財政課 秘書広報係		
				費　目	文書広報費		
事業費（千円）	7,685	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				197			7,488

事業内容

市政への理解と参画意識の醸成を図るため、市民に必要な情報やお知らせなどを分かりやすく、迅速かつ正確に提供しようと、毎月 1 日に「広報かしま」を発行し、新聞折込み又は郵送により各世帯や関係機関に配布した。（毎月 10,100 部作成・配布）

平成 28 年 6 月号からは、市民の優秀な成績を掲載する「文化・スポーツの結果」欄を設け、様々な分野で活躍した個人や団体を紹介するなど、市民に身近な情報の発信を行った。

引き続きCMS（コンテンツ・マネージメント・システム）を活用することにより、ホームページの迅速な更新と修正作業の短縮化に努めた。また、主要な施策や重点的に広報する必要があるものについては、ホームページのトップページにバナーを配置し、お知らせ欄をトップページ内に別置することにより、視認性を高めホームページへのアクセス数の向上に努めた。

このほか、定例記者会見、メールマガジンの発行を毎月実施し、また、若い世代に向けた情報発信ツールとして、LINEの利用やイベントバンク登録など、積極的に情報発信を行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	広報かしま印刷	4,373	印刷経費（毎月 10,100 部）
2	広報かしま配布業務委託	2,567	新聞折り込み手数料
3	ホームページ更新業務委託	259	CMSシステム保守業務委託
4	機器リース料ほか	486	広報かしま作成用端末リース料ほか

○文化・スポーツの結果紙面（12 月号市報）

○バナーを配置・お知らせ欄別置（HP トップ画面）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">新公会計制度継続支援事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">総務部　企画財政課　財政係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">財政管理費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,706</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,706</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">総務省より新公会計統一基準による財務書類の作成が要請されたため、会計事務所の支援を受けて固定資産台帳整備を行い、統一基準モデルをベースとした財務4表の書類作成を行った。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">公共施設等総合管理計画策定事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">総務部　企画財政課　財政係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">財産管理費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">3,780</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3,780</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">総務省より平成 28 年度までに「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請されたため、平成 29 年 3 月に「鹿島市公共施設等総合管理方針」を策定した。
「公共施設等総合管理計画」の策定は、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減、平準化や公共施設等の適切な配置の実現を目指すものである。
本市では、平成 29 年度から 30 年間を対象期間とし、将来人口に見合った公共施設等の適正配置や長寿命化、行政コストの更なる見直しに取り組むこととしている。</td></tr>
</table>

事業名	連携型まちづくり事業			所管課	総務部　企画財政課　秘書広報係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	4	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4

事業内容

市民と市が情報を共有し、それぞれの立場や役割から、ふるさと鹿島のまちづくりについて、相互に連携・協力することにより、市民ニーズにあった満足度の高いまちをつくることを目的に、市民から意見を聞き、行政運営の参考とするために次の事業を行った。

【市民政策提案制度】

市に対して市民が気軽に政策を提案できる制度（平成 23 年 10 月創設）で、年度中に 5 件を受理し、審査の結果、検討素材として活用していくこととした。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	市民連携型まちづくり事業	4	市民政策提案（提案謝礼 4 人分）

事業名	杵藤広域市町村圏組合負担金（総務関係）			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	12,878	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							12,878

事業内容　杵藤地区広域市町村圏組合（3 市 4 町）の総務費負担金　　12,878　（事務局運営経費）

事業名	千葉県香取市との友好都市協定締結			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	738	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							738

事業内容

千葉県香取市とは、ともに鹿島鍋島藩の初代藩主である鍋島忠茂公ゆかりの地であるという歴史的なつながりから、合併前の佐原市時代に交流が始まった。平成 26 年に香取市から正式に申し出があり、香取市の合併 10 周年に合わせて、4 月 23 日に「友好都市協定」の締結となった。鹿島市からは、行政、議会、市民団体などから 21 人が締結式に出席した。

また、災害時にお互いが支援をしあう「災害時相互応援協定」も同時に締結した。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	千葉県香取市との友好都市協定締結	738	市旗（交換用）、旅費（市職員ほか 15 人分）

○友好都市協定締結式の様子

○鍋島忠茂から 4 代までの墓所がある円通寺にて

事業名	まち・ひと・しごと創生に関する取り組み （国県交付金事業）	所管課	各担当課（企画財政課　企画係主管）
		費　目	各予算費目

事業内容

平成 27 年度に策定した「鹿島市人口ビジョン・鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国や県の交付金を活用しながら、地方創生に資する各種事業に取り組んだ。

また、平成 27 年度に実施した地方創生の取組みを評価・検証するため、「鹿島市まち・ひと・しごと創生会議」を開催した。

【地方創生に関する鹿島市の取り組み】
○まち・ひと・しごと創生検討委員会（4 月開催）
○まち・ひと・しごと創生会議（8、3 月開催）

【地方創生に係る交付金事業】※各費目計上分を集計

○地方創生加速化交付金（平成 27 年度からの繰越）　　（　）内は、交付金の額

実施事業名	主管課	事業費（千円）
鹿島市観光プロモーション事業	商工観光課・都市建設課	27,792　(25,844)

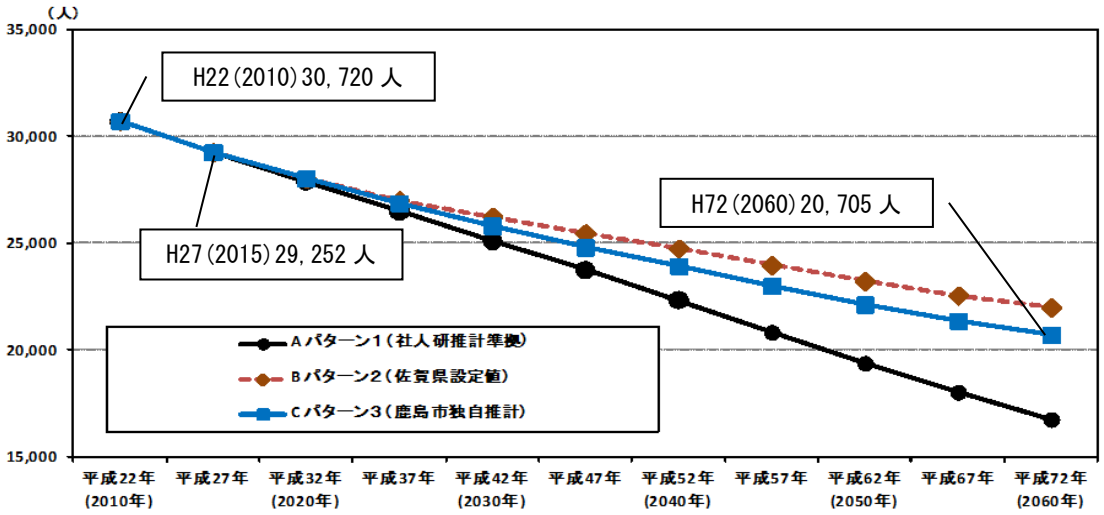
○さが未来スイッチ交付金（県単独補助）

No.	実施事業名	主管課	事業費（千円）
1	サフラン栽培による中山間地区活性化	農林水産課	1, 800　(900)
2	重要伝統的建造物群保存地区選定１０年の歩み事業	都市建設課	2, 261　(1,017)
3	ラムサール条約登録湿地「肥前鹿島干潟」の活用計画策定と地域づくり	環境下水課	5, 082　(2,541)
4	祐徳門前町街づくり事業	商工観光課	270　(135)
5	能古見木工クラフトの郷事業　ほか１７事業	企画財政課	17, 146　(8,569)
さが未来スイッチ交付金（２２事業）			26, 559　(13,162)

【鹿島市人口ビジョンに掲げる人口の将来見通し】

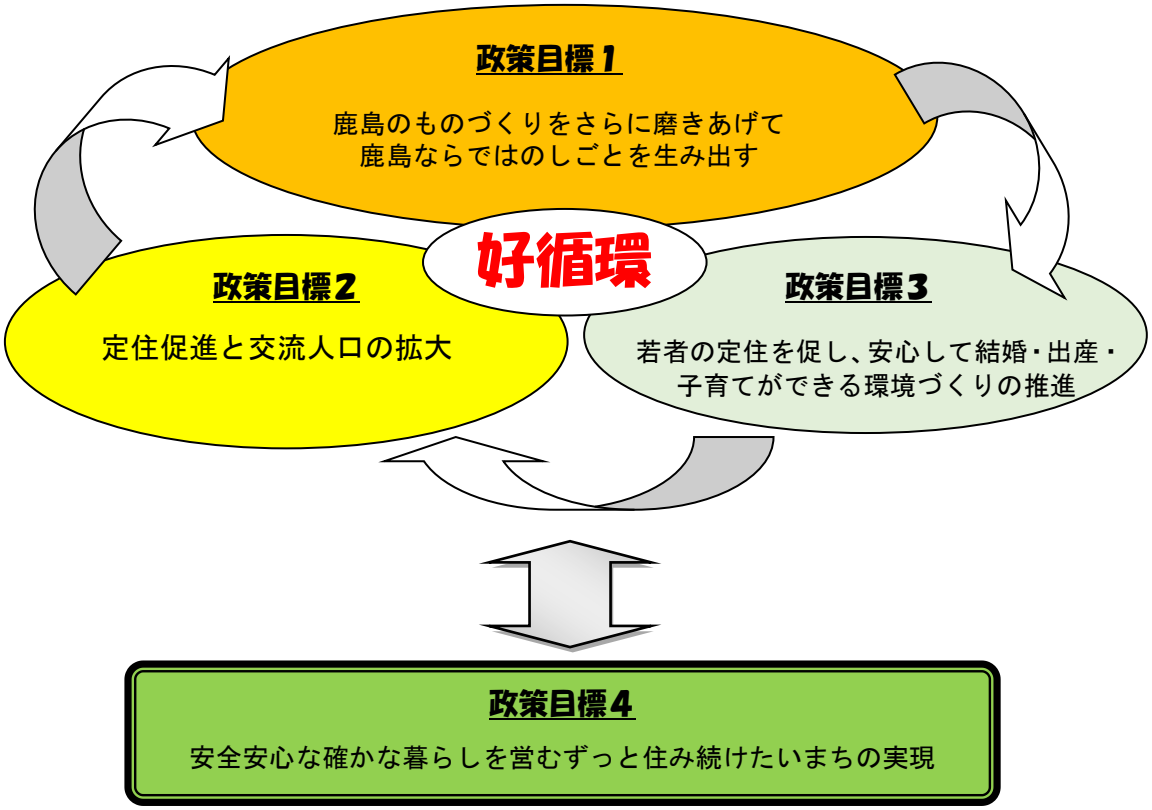
市独自推計によると、平成 72 年（2060 年）の目標年度では 20,705 人と推計され、国立社会保障・人口問題研究所推計値と佐賀県設定値による推計値の中間に位置する見込み。

平成 27 年度の推計値を 29,252 人としていたが、国勢調査では 29,684 人と推計値を上回った。



事業内容

【鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる地方創生に向けた 4 つの政策目標】



事業名	鹿島市行財政改革プランの見直し	所管課	総務部　企画財政課　企画係

事業内容

人口減少に歯止めをかける施策を展開していくため、限りある人と予算の効率性を高め、持続可能な行財政運営を図ることを目的に、平成 27 年度に「行財政改革プラン」を策定した。本プランでは、社会情勢等の変化に対応するため、毎年度見直しを行いながら取り組みを進めることとしており、平成 28 年度は下記の見直しと平成 29 年度の取組みについて決定した。

【5 年間で実施していくものの変更点】

・歳入増の取組みについて、行政財産使用料の見直し時期を「平成 29 年度」から「平成 31 年度」へ変更。
　※消費税 10%への引き上げ延期に伴うもの。

【平成 29 年度の取組み】

・超過勤務削減の取組み　平成 26 年度対比 20%削減を目標（平成 28 年度実績：△11.7%）
・係の統合（産業支援課を 1 係体制へ。生涯学習課を「社会教育・文化係」と「スポーツ係」へ）　ほか

事業名	路線バス維持事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	35,727	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,872			32,855

事業内容

地域における公共交通機関としてのバス路線の運行を確保し、主に交通弱者である高齢者や学生等の移動手段の確保を図るため、廃止路線・生活路線の運行を行う補助対象事業者（乗合バス事業者）に対し、運行費補助金を交付した。廃止路線代替バス運行について、平成 30 年度を目途に県補助金が廃止されることから、持続可能な路線の確保のための利用推進・運行経路の見直し等を行い、利用者へのサービス向上、市費負担の抑制につなげていく。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	廃止路線代替バス運行費補助金	18,317	7 路線 8 系統（運行費補助及び欠損補助）
2	生活交通路線維持費補助金	17,410	4 路線 5 系統（運行費補助）

○鹿島バスセンターの様子

○バス運行の様子

事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	4,795	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,795

事業内容

人口減少や自家用車の普及などにより、公共交通を取り巻く経営環境は厳しさを増す中、一方で高齢化社会を迎えるに当り、高齢者ドライバーの事故が相次いでおり、多くの人の安全・安心な移動のためにも、公共交通の再生・活性化は重要な課題となっている状況において、鹿島市地域公共交通活性化協議会では、平成 29 年 3 月に市民生活の支えとなる地域公共交通の確保・維持に向け、住民、事業者及び行政が一体となった鹿島市地域公共交通網形成計画を策定した。

今後、市内交通路線の再編、市内循環バス及び高津原のりあいタクシーなどの公共交通の利用促進、交通不便地域解消に向けた施策について、計画に基づいた取り組みを積極的に推進していく。

◎協議会負担	○市内循環バス	○高津原のりあいタクシー
【平成 28 年度委託料実績】※H28.4～29.3	2,170 千円	151 千円
【1便当たりの平均乗車人数】※H22.10～29.3	1.50 人	0.78 人

○市内循環バス

○高津原のりあいタクシー

事業名	移住推進事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	1,321	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,321

事業内容

移住・交流・定住の促進を行うため、地域を担う若者による自発的な事業に対し、青年活力啓発事業費補助金を活用して、移住・交流・定住促進や地域活動の活性化に繋がる取り組みを重点事業と位置付けて支援した。

本年度は、移住・交流・定住促進として婚活イベントやセミナーの開催に活用され、このような取り組みが少子高齢化対策、結婚に悩む男女の出会いの場の増加に繋がっている。

そのほか、大都市圏で開催されている移住フェアへ移住相談ブースを出展し、地方への移住希望者に対して鹿島市の移住施策等の情報提供・PRを行うとともに、これらのフェア等で配布するため、鹿島市への移住に関する情報をまとめたリーフレットを作成した。

○事業内訳

事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
青年活力啓発事業費補助金 【重点事業】	1,000	※下記の１事業へ交付
若者の出会いと地域活性化を推進する婚活応援事業	(1,000)	移住・交流・若者の定住促進事業（婚活イベント）への補助

フェア名	開催日	開催場所	事業費（千円）
ふるさと回帰フェア 2016	10/22	東京	238
さが暮らし☆しごと相談	11/5	福岡	13

リーフレット名	事業費（千円）	内　　容
鹿島ライフ始めませんか？ ～移住ガイド～	70	肥前浜宿空き町屋入居促進事業、空き家バンク等住まいに関する施策や、仕事、子育てに関する情報等を掲載

○ふるさと回帰フェア2016

○若者の出会いと地域活性化を推進する婚活応援事業

事業名	地域活性化推進事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	26,551	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				8,569		8,458	9,524

事業内容

コミュニティ助成事業（宝くじ収益金活用事業）、ふるさと創生事業奨励金（ふるさと創生基金事業）に加え、地域を担う若者の主体的活動を支援し、地域づくりへの参画を促すために創設した「青年活力啓発事業費補助金」や、昨年度のさが段階チャレンジで芽生えた自発の地域づくりを促進する「さが未来スイッチ交付金」を活用して、創意工夫による地域活性化の取組みを支援した。

本年度のふるさと創生事業奨励金は、鹿島ガタリンピックなど国際・国内交流事業 3 件、獅子舞や浮立道具整備など伝承芸能保存事業 3 件、そのほか鹿島市のイメージアップや地域活性化に資する事業に多数活用され、このような取り組みが地域活性化及び鹿島のPR、交流人口の増加に繋がっている。

○事業内訳

№.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	**コミュニティ助成事業（宝くじ収益金活用事業）**	**6,600**	※下記の 3 事業へ交付
(1)	南舟津区伝承芸能道具整備	(2,500)	袢天、提灯、ユニフォーム、テント等整備
(2)	行成区伝承芸能道具整備	(2,100)	袢天、提灯、浮立鉦、浮立笛、締太鼓等整備
(3)	高津原区自主防災会防災資材及び啓発品整備	(2,000)	防災体制強化・防災啓発の防災資機材等整備
2	**ふるさと創生事業奨励金（ふるさと創生基金事業）**	**1,858**	※下記の 11 事業へ交付
(1)	お話と音楽「ぽっかぽかコンサート」世代を超えて	(73)	文化振興（音楽関連事業）への補助
(2)	第 32 回鹿島ガタリンピック	(530)	第 32 回鹿島ガタリンピックの開催
(3)	社会人野球日韓交流事業	(50)	民間国際交流事業への補助
(4)	南川獅子舞保存会の活動に係る伝承芸能物品整備	(68)	伝承芸能物品整備への補助
(5)	第 3 回肥前浜宿国際交流宿泊体験事業	(200)	民間国際交流事業への補助
(6)	夏休み生活勉強と宿題教室（習字）	(7)	地域振興（青少年体験事業）への補助
(7)	新籠区伝承芸能「獅子舞」「鉦浮立」に係る提灯張り替え	(128)	伝承芸能物品整備への補助
(8)	体が喜ぶ秋の健康料理教室	(47)	伝統料理、地産地消、食育事業への補助
(9)	平成 28 年度韓国全羅南道高興郡「郡民の日」民間交流	(40)	民間国際交流事業への補助
(10)	馬渡区浮立保存会	(125)	伝承芸能物品整備への補助
(11)	第 66 回公認鹿島祐徳ロードレース大会招待選手招聘事業	(590)	祐徳ロードレースへの選手の招聘
3	**青年活力啓発事業費補助金**	**947**	※下記の 3 事業へ交付
(1)	日本酒ソムリエ育成計画	(207)	産業・地域振興（日本酒ソムリエ育成）への補助
(2)	肥前浜宿土曜夜市	(450)	集落の維持・活性化事業（夜市開催）への補助
(3)	伝統野菜「鹿島瓜」復活事業	(290)	産業振興（6 次産業化事業）への補助
4	**さが未来スイッチ交付金事業**	**17,146**	※下記の 18 事業へ交付
(1)	能古見木工クラフトの郷事業	(613)	地域振興（森林資源活用事業）への補助
(2)	七浦よかとこ再発見	(405)	地域振興（地域資源PR事業）への補助
(3)	東町公民館冷暖房設置事業	(105)	集落公民館備品（エアコン）整備への補助

事業内容

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
(4)	重ノ木公民館改修事業	(1,394)	集落公民館改修（内装等）への補助
(5)	犬王袋公民館畳工事事業	(185)	集落公民館（畳替え）への補助
(6)	西葉集落センター改修事業	(842)	集落公民館（床張・畳替え、エアコン）への補助
(7)	中尾区伝承芸能備品整備事業	(364)	伝承芸能物品整備への補助
(8)	世間公民館改修事業	(2,500)	集落公民館改修（内装・外装等）への補助
(9)	小舟津公民館整備事業	(261)	集落公民館備品（テレビ・照明）整備への補助
(10)	運営スタッフ育成＆活花体験	(1,084)	地域振興（地域人材育成事業）への補助
(11)	秋の蔵々まつり（音楽祭）	(4,140)	文化振興（音楽関連事業）への補助
(12)	音成黒仁田公民館改修工事	(730)	集落公民館改修（内装・トイレ等）への補助
(13)	南舟津公民館修繕工事	(2,415)	集落公民館改修（内装・外装等）への補助
(14)	浜新町祭り提灯新調事業	(294)	伝承芸能物品整備への補助
(15)	西葉集落センター屋根改修事業	(891)	集落公民館屋根替え整備への補助
(16)	重ノ木公民館畳替え事業	(272)	集落公民館畳替え整備への補助
(17)	伏原公民館改修工事	(304)	集落公民館改修（外装等）への補助
(18)	小宮道公民館改修事業	(347)	集落公民館備品（カーテン等）整備への補助

○コミュニティ助成事業

（高津原区自主防災会防災資材及び啓発品整備）

○ふるさと創生事業奨励金

（新籠区伝承芸能「獅子舞」「鉦浮立」に係る提灯張り替え）

○青年活力啓発事業

（肥前浜宿土曜夜市）

（伝統野菜「鹿島瓜」復活事業）

事業内容

○さが未来スイッチ交付金事業

改修前

改修後

（世間公民館改修事業）

（秋の蔵々まつり　（音楽祭）

事業名	国際化推進事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	1,585	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,585

事業内容

第 32 回鹿島ガタリンピックに合わせ、友好結縁を締結している大韓民国高興郡から 7 人、国際交流協定を締結している釜山外大から教授、学生等 34 人が来日された。鹿島市からは 11 月の高興郡民の日にあわせて、行政の訪問団 9 人で高興郡及び釜山外国語大学校への訪問を行い、長年の交流を通じて培われた関係をさらに深めることができた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	日韓交流事業	1,213	第 32 回鹿島ガタリンピック
2	定期訪韓事業（第 42 回高興郡民の日）	372	第 42 回高興郡民の日に合わせ、高興郡及び釜山外国語大学校を訪問

○国際交流事業交付金（ガタリンピック）

○定期訪韓事業（第４２回高興郡民の日）

事業名	情報システム管理一般経費				所管課	総務部 企画財政課 企画係		
					費　目	情報システム管理費		
事業費（千円）	合計	111,388	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				13,937		7,400	500	89,551
	現年予算分	（85,999）		（1,875）		（0）	（500）	（83,624）
	繰越明許費	（25,389）		（12,062）		（7,400）	（5,927）	（0）

事業内容

【鹿島市の情報システム（次の①～③に分類）】

①　住民情報系システム

住民票、税情報などのオンラインシステムを杵藤電子計算センターでの共同処理（3 市 3 町：一部事務組合）により開発・運用している。（平成 26 年 1 月～新システムで稼働）

②内部情報系システム

グループウェアシステム（※1）、財務会計・庶務事務システム（※2）の導入、共有ファイルサーバーでの所属・年度毎のデータを一元管理することで、業務効率化・情報共有化・情報漏えい対策を図るほか、平成 28 年度には、総務省指示による情報セキュリティ強化対策を実施し、インターネット等によるウイルス感染や情報流出等に対する抜本的な対策を講じている。また、「鹿島市ICT推進委員会」では情報の管理・運用やセキュリティ対策について適宜検討を行っている。

※1 メールの送受信、共有掲示板、スケジュール、各種予約などを行う。（平成 23 年度～稼動）

※2 予算管理・伝票作成などの財務と時間外勤務・休暇申請などの庶務を行う。（平成 24 年度～稼動）

（企画財政課管理パソコン台数　300 台）

③地域情報系システム

平成 13 年 10 月に「藤津・鹿島地区テレトピア計画」を策定し、平成 14 年 3 月に総務省から「テレトピア地域」の指定を受け、CATV網の利活用を推進している。また、ホームページをはじめ、SNSやメールマガジンなどインターネットを活用した行政情報の発信を行っている。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	杵藤広域電算センター運営負担金	46,841	一部事務組合負担金（3 市 3 町）
2	佐賀県高度情報化推進協議会費	43	協議会の会費
3	佐賀県公共ネットワーク運用管理負担金	670	県内公共機関のネットワーク
4	電算機器リース料・使用料等	15,373	庁内外設置分
5	電算機器保守料・設定委託料等	6,727	庁内外設置分
6	電算機器修理、消耗品購入、回線使用料等	1,981	機器修理、消耗品購入、回線使用料等
7	備品購入費	9,995	パソコン・プリンタ購入（設定含む）
8	情報セキュリティ対策費（委託料）	20,681	（繰越明許費）ネットワーク分離・IC カードシステム導入
小　　計		102,311	

事業内容

【社会保障・税番号制度（マイナンバー）】

平成 29 年度から行政機関間でマイナンバーを利用した情報連携が開始されることに伴い、システム改修および対象事務の整理、マイナンバーを独自利用する事務の届出、他市町との運用テストを実施した。

また、「第六次鹿島市総合計画」の主要施策として「個人番号カードやインターネットを活用した各種行政手続きの利便性の向上」を掲げており、マイナンバー制度や個人番号カードの普及・啓発を図るため、窓口と連携しカードの交付促進に取り組むともに(交付率県内 3 位)、出前講座を通じ制度の周知に努めた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	社会保障・税番号制度対応システム改修費負担金	2,259	一部事務組合負担金（3 市 3 町）
2	社会保障・税番号システム利用負担金	2,110	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金
3	通知カード・個人番号カード関連事務委任負担金	4,708	（繰越明許費）地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への委託金
小　　計		9,077	

事業名	地域情報通信基盤整備事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	情報システム管理費		
事業費（千円）	1,839	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,605	234

事業内容

【地域情報系システム（地域情報化）】

鹿島市では、地域情報系システム基盤は、「CATV 網」の整備を中心に進めている。

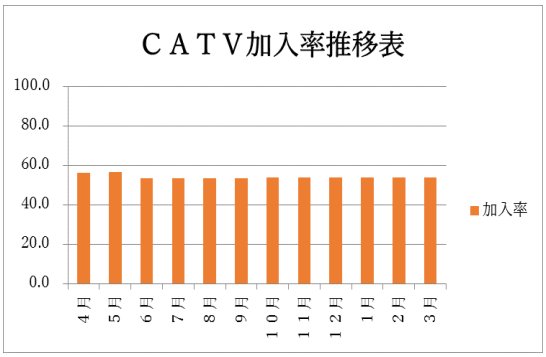
平成 20 年度から 22 年度にかけて、地域間の情報格差是正や地域情報化の活性を図るため、「公設民営方式」によるケーブル延伸事業を条件不利地域に対し行った。（カバー率 99.8%）

現在の加入率は「約 54. 0%（10,395 世帯中、5,610 世帯加入）」である。（平成 29 年 3 月末現在）

【平成 28 年度CATV加入率推移】

平成 23 年度に加入率 50%を超えたが、それ以降は微増しているものの、ほぼ横ばい状態である（平成 22 年度整備完了地域の世帯がCATVへ加入し、地デジ化対応が完了したことが要因と推測される）

【平成 28 年度CATV加入率推移グラフ】



No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	電柱共架・添架使用料	1,504	九電柱（795 本）、NTT柱（297 本）
2	ケーブル支柱借地料	101	支持柱借地（144 箇所）
3	架設物変更工事	234	九電柱移設・基幹系 NW 配線

【ケーブルテレビ網の活用】

「第六次鹿島市総合計画」の主要施策として「ケーブルテレビ網の有効活用」を掲げており、平成 27～28 年度の 2 カ年でケーブルテレビ網を活用した「CATV 屋内放送システム」を整備し、「行政放送」はもちろんのこと、地区・集落単位の「地域コミュニティ放送」など防災以外の情報発信手段としても活用されている。

事業名	ふるさと納税推進事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	ふるさと納税推進費		
事業費（千円）	103,331	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						103,331	

事業内容

【ふるさと納税の推進】

平成 28 年度はふるさと納税の推進を強化し、クレジット決済の導入、ふるさと納税ポータルサイトでの情報発信の強化、返礼品の充実などに取り組むことで、順調に寄附額が増加し、目標としていた寄附額1億円に到達することができた。返礼品は鹿島市内の特産品を広く取り扱い、市の魅力ある産品を全国にPRすることができ、産業の活性化につながった。

（平成 28 年度実績　寄附件数 6,097 件、寄附金総額 103,331 千円、前年度比約 16 倍）

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	ふるさと納税推進事業費	39,311	返礼品、ポータルサイト委託料ほか
2	ふるさと納税基金積立金	64,020	積立金

【ふるさと納税基金の活用（寄附金の活用）】

ふるさと納税基金の使途は、ふるさと納税寄附金の寄附者の意向に沿った事業に活用することとしており、平成 28 年度には下表の 6 つの事業に 5,085 千円を基金から繰り入れて活用した。

平成 29 年度は、平成 28 年 9 月までの寄附金を積み立てた基金から 8,000 千円を取り崩して、平成 29 年度の事業に活用する計画である。

○ふるさと納税基金の活用事業

寄附金の活用事業	事業の内容	平成 28 年度実績（千円）
図書の購入	児童書、絵本等の購入	2,000
公園の整備	北鹿島農村運動広場トイレ新設整備	400
海の森整備	海の森植林事業	85
郷土芸能振興	伝承芸能フェスティバル	1,000
鹿島ガタリンピック開催	鹿島ガタリンピック	100
少子化・高齢化対策	異世代交流事業	1,500
合　計		5,085

○図書の購入

○異世代交流事業

事業名	口座振替（税等の口座引落し）			所管課	会計課 審査出納係		
				費　目	会計管理費		
事業費（千円）	1,203	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,203

事業内容

○口座振替件数（銀行）

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計（件）	支払手数料（円）
28 年	75,180	4,850	8,853	2,635	4,624	576	96,718	1,044,548
27 年	75,661	4,967	9,898	2,594	4,641	570	98,331	1,061,971

※10.8 円/件の手数料（税込）

○郵便振替件数（ゆうちょ銀行）

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計（件）	支払手数料（円）
28 年	8,262 634	439 20	710 0	376 0	1,047 0	20 977	10,854 1,631	108,540 48,930
27 年	11,394	1,727	603	368	1,411	4,342	19,845	134,170

※上段口座振替　10 円/件、下段払込取扱票による納付　公 30 円/件　（全て税込）
27 年度は公金納付（手数料無料）を含む件数

事業名	コンビニ収納手数料			所管課	会計課 審査出納係		
				費　目	会計管理費		
事業費（千円）	2,253	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,253

事業内容

○コンビニ収納件数
※契約にもとづく全国のコンビニエンスストアでの納付書による納付、64.8 円/件（税込）

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	給食	合　計（件）	支払手数料（円）
28 年	24,244	6,411	1,165	879	963	1,096	34,758	2,252,313
27 年	23,115	6,033	1,113	799	899		31,959	2,070,941

27 年度までは給食費分は教育総務課で支払
＜指定金融機関及び収納代理店（ゆうちょ銀行含む）での納付書による納付は無料＞

２款．総務費　　（２項）徴税費

市税は、市が提供する各種行政サービスの経費をまかなう重要な自主財源であるため、公平・適正な賦課・徴収を基本理念として、税務行政の遂行に努めた。

固定資産税においては、平成30年度の評価替えに向けて、標準宅地・鉄軌道用地等の鑑定評価を行い準備を進めるとともに、土地・家屋評価システムを活用し、確認作業を行い、適正課税に努めた。

また、地方税の電子申告の促進のため、地方税電子申告支援サービスの広報を行い、利用拡大を図ると共に課税資料検索システムを活用し、申告受付等の事務の効率化を図った。

徴収においては、目標収納率達成に向け、係で課題を共有し収納対策の協議を重ね、組織的な滞納整理を進めた。特に、自主納付意識の向上を主眼において、督促状や催告書等無反応者への厳正な滞納処分、現年度の収納対策（催告、滞納処分等）の早期着手に取り組み、収納率の向上を図った。

一方で、財産調査等により担税力を含めた生活状況の把握に努め、滞納原因に応じた滞納整理も進めた。

○徴税費の主な事業　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">固定資産評価事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">市民部 税務課 課税係</td></tr>
<tr><td>費 目</td><td colspan="3">賦課徴収費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">25,846</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>25,846</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">固定資産税の適正な評価・課税のために、土地・家屋の評価システムを活用するとともに、県及び１８市町の共同業務で、空中写真撮影及び写真地図作成を行った。
また、土地については、公益社団法人佐賀県不動産鑑定士協会に鑑定評価等を委託した。
・空中写真撮影及び写真地図作成業務　4,097 千円
・固定資産標準宅地鑑定評価業務　16,109 千円
・固定資産標準宅地鑑定評価時点修正業務　3,350 千円
・固定資産評価システム更新業務　2,290 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">地方税電子申告支援サービス事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">市民部 税務課 課税係</td></tr>
<tr><td>費 目</td><td colspan="3">賦課徴収費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">2,075</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2,075</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">給与支払報告書、法人市民税、償却資産（固定資産税）について、インターネットを通じて電子申告の利用拡大を図るために、電子申告環境の維持、広報に努めた。
・地方税電子申告支援サービス利用料　1,555 千円
・エルタックス審査端末機器使用料　46 千円
・地方税電子化協議会負担金　474 千円</td></tr>
</table>

1　市税決算状況

平成 28 年度の現年度課税分の収納率は、99.00％（対前年比 0.06 ポイント減）、滞納繰越分は、25.09％（対前年比 2.70 ポイント減）といずれも前年度の収納率を下回ってはいるが、全体としては、95.69％（対前年比 0.93 ポイント増）となり、前年度の収納率を上回った。

また、調定額は前年度よりも約 7,500 千円増加し、様々な収納対策の取組みにより収入済額も約 36,400 千円増加した。

○ 市税決算状況

（単位：千円）

	区分		H28						H27						比較（H28-H27）		
			調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収納率
1	現年課税分	個人市民税	1,050,905	1,039,134	11,771	0	11,771	98.88	1,005,966	995,108	10,858	0	10,858	98.92	44,939	44,026	△ 0.04
2		法人市民税	188,573	188,236	337	100	237	99.82	195,157	194,690	467	0	467	99.76	△ 6,584	△ 6,454	0.06
3		純固定資産税	1,415,625	1,398,756	16,869	25	16,844	98.81	1,402,711	1,387,426	15,285	0	15,285	98.91	12,914	11,330	△ 0.10
4		国有資産等所在交付金	6,687	6,687	0	0	0	100.00	6,479	6,479	0	0	0	100.00	208	208	0.00
5		軽自動車税	103,800	102,839	961	0	961	99.07	87,298	86,135	1,163	0	1,163	98.67	16,502	16,704	0.40
6		市たばこ税	231,296	231,296	0	0	0	100.00	243,433	243,433	0	0	0	100.00	△ 12,137	△ 12,137	0.00
7		入湯税	937	937	0	0	0	100.00	1,009	1,009	0	0	0	100.00	△ 72	△ 72	0.00
8		計	2,997,823	2,967,885	29,938	125	29,813	99.00	2,942,053	2,914,280	27,773	0	27,773	99.06	55,770	53,605	△ 0.06
9	滞納繰越分	個人市民税	47,532	14,458	33,074	2,315	30,759	30.42	60,797	19,230	41,567	4,657	36,910	31.63	△ 13,265	△ 4,772	△ 1.21
10		法人市民税	557	467	90	90	0	83.83	150	60	90	0	90	40.00	407	407	43.83
11		純固定資産税	88,481	19,147	69,334	5,869	63,465	21.64	122,193	31,374	90,819	17,623	73,196	25.68	△ 33,712	△ 12,227	△ 4.04
12		国有資産等所在交付金	0	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0	－	0	0	－
13		軽自動車税	4,049	1,214	2,835	279	2,556	29.99	5,664	1,814	3,850	596	3,254	32.03	△ 1,615	△ 600	△ 2.04
14		市たばこ税	0	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0	－	0	0	－
15		入湯税	0	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0	－	0	0	－
16		計	140,619	35,286	105,333	8,553	96,780	25.09	188,804	52,478	136,326	22,876	113,450	27.79	△ 48,185	△ 17,192	△ 2.70
17	計（現年分＋滞繰分）	個人市民税	1,098,438	1,053,593	44,845	2,315	42,530	95.92	1,066,763	1,014,338	52,425	4,657	47,768	95.09	31,675	39,255	0.83
18		法人市民税	189,129	188,702	427	190	237	99.77	195,307	194,750	557	0	557	99.71	△ 6,178	△ 6,048	0.06
19		純固定資産税	1,504,106	1,417,903	86,203	5,894	80,309	94.27	1,524,904	1,418,800	106,104	17,623	88,481	93.04	△ 20,798	△ 897	1.23
20		国有資産等所在交付金	6,687	6,687	0	0	0	100.00	6,479	6,479	0	0	0	100.00	208	208	0.00
21		軽自動車税	107,849	104,053	3,796	279	3,517	96.48	92,962	87,949	5,013	596	4,417	94.61	14,887	16,104	1.87
22		市たばこ税	231,296	231,296	0	0	0	100.00	243,433	243,433	0	0	0	100.00	△ 12,137	△ 12,137	0.00
23		入湯税	937	937	0	0	0	100.00	1,009	1,009	0	0	0	100.00	△ 72	△ 72	0.00
24		計	3,138,442	3,003,171	135,271	8,678	126,593	95.69	3,130,857	2,966,758	164,099	22,876	141,223	94.76	7,585	36,413	0.93

※　収入未済額＝調定額－収入済額　、　滞納繰越額＝収入未済額－不納欠損額　、　収納率(%)＝収入済額÷調定額

2 収入未済額の処理状況

（単位　　上段:件　下段:千円）

区 分	市民税		固定資産税	軽自動車税	国 保 税	計	実 件 数
	個 人	法 人					
差押（参加）	29		16	11	37	93	52
	6,463		6,499	180	14,756	27,898	
交 付 要 求	2		3	1	3	9	6
	156		526	36	991	1,709	
納 付 誓 約	64		34	14	89	201	124
	7,988		6,186	320	30,273	44,767	
執 行 停 止	227		266	122	400	1,015	627
	29,982		44,434	2,229	147,432	224,077	
そ の 他	647	6	317	80	319	1,369	1,095
	43,521	328	25,488	961	63,867	134,165	
合 計	969	6	636	228	848	2,687	1,904
	88,110	328	83,133	3,726	257,319	432,616	

3 滞納処分（差押え）の実施状況

（件数）　　（単位 ： 件）

区　分	不動産	動産	所得税還付金	保険	年金	預貯金	賃貸借料	給与	計
前年度繰越	19	3	13	63	9	0	2	20	129
H28年度実績	0	2	17	98	1	352	0	16	486
H28年度解除	15	1	30	96	0	349	2	17	510
累 計 件 数	4	4	0	65	10	3	0	19	105

（金額）　　（単位 ： 千円）

H28年度充当金額	0	0	962	8,090	120	11,636	0	1,589	22,397
滞納処分の内自主納付となった金額	0	0	0	6,936	0	1,977	0	257	9,170

２款.　総務費　　（３項）戸籍住民基本台帳費

住民票、戸籍等の作成管理など、住民の基本的な権利・義務の発生、国籍等の確認、身分事項の変更等に係わる届出を処理し、それに伴う各種証明書の交付などを取り扱った。

市内人口は、年々減少し、はじめて3万人を切る状況となった。前年度と比較すると、転入が減少し、出生の減少、死亡の増加がみられた。

本籍数、本籍人口についても減少しており、就労、婚姻等により生活拠点となった住所地へ戸籍を移す場合や、死亡等により戸籍が除籍となることが要因である。

窓口業務の取扱いのチラシを市内全戸に配布し、個人情報保護など広報の強化を図った。

今後は、マイナンバーカードの利活用方法や交付申請、住民票の写しや戸籍の交付に係る本人通知制度などを中心に、各制度の市民への浸透を図るための広報が必要と考える。

○　戸籍住民基本台帳費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	戸籍住民基本台帳事務			所管課	市民部　市民課　市民年金係		
				費　目	戸籍住民基本台帳費		
事業費（千円）	75,146	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			306	36		805	73,999

事業内容

○窓口取扱件数

戸籍届出	1，067	住民基本台帳届出	5，365
戸籍、住民基本台帳手数料関係	28，264	総務管理手数料関係	20，843
印鑑登録申請	944	旅券発給申請	465

○戸籍届出件数内訳（他市町から送付分を含む）

種　類	件　数	種　類	件　数	種　類	件　数
出　生	433	親権・未成年の後見・後見監督	0	国籍選択	0
国籍留保	3			氏の変更	4
認　知	6	失　踪	2	名の変更	0
養子縁組	28	復　氏	1	転　籍	154
養子離縁	8	姻族関係終了	1	訂正・更正	40
法73条の2	1	入　籍	94	追　完	0
婚　姻	471	分　籍	6	不受理申出	2
離　婚	96	国籍取得	1	そ の 他	4
法77条の2	39	帰　化	0		
死　亡	528	国籍喪失	0	計	1，922

○マイナンバー（個人番号）カード交付状況

交付件数	2，316	申請件数	2，865	申請率※	9．56％

※申請率は人口に対する申請件数で計上

事業内容

○住民基本台帳人口異動状況

区分	H28.3.31 現 在	記載			消除			H29.3.31 現 在
		転入	出生	その他	転出	死亡	その他	
人口	30, 361	719	243	16	965	399	17	29, 958
世帯数	10, 755							10, 761

○本籍数・本籍人口の推移（5ヵ年）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
本籍数（戸）	17, 603	17, 393	17, 275	17, 161	17, 012
本籍人口（人）	44, 342	43, 443	42, 951	42, 495	41, 944

○戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況

区分		件数			金額（円）
		有 料	無 料	計	
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍全部（個人）事項	10, 402	2, 081	12, 483	6, 041, 700
	住民票全部（一部）事項	14, 262	1, 519	15, 781	4, 278, 600
	小 計	24, 664	3, 600	28, 264	10, 320, 300
総務管理手数料	印鑑登録証明	9, 404	22	9, 426	2, 821, 200
	臨時運行許可	552	－	552	414, 000
	身分証明	424	－	424	127, 200
	その他の証明	40	4	44	12, 000
	印鑑登録証再交付	379	－	379	189, 500
	税務証明	6, 337	3, 516	9, 853	1, 901, 100
	個人番号カード再交付	9	－	9	7, 200
	通知カード再交付	156	－	156	78, 000
	小 計	17, 301	3, 542	20, 843	5, 550, 200
合 計		41, 965	7, 142	49, 107	15, 870, 500

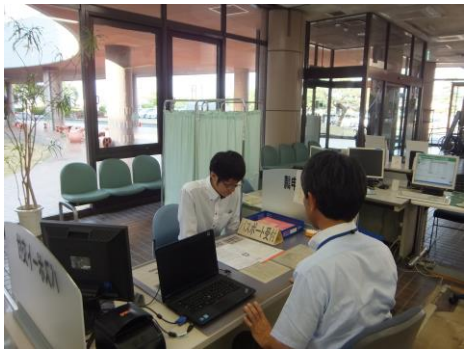
○交通災害共済加入状況

加入者	3, 293人
加入率（H28.4.1 現在人口比）	10.8%
掛金総額	1, 647千円

○交通災害見舞金支給状況

請求件数	20件
支給件数※	24件
支給総額	1, 600千円

※H27 年中請求分で H28 年度支給分を含む



○パスポート発給

○マイナンバーカード交付窓口

２款．総務費　（４項）選挙費

平成２８年度は、任期満了に伴う第２４回参議院議員通常選挙を執行した。７０年ぶりの公職選挙法の改正により、この選挙から満１８歳以上の日本国民が選挙権を持つこととなった。また、佐賀県有明海区漁業調整委員会委員選挙を執行した。

選挙啓発事業は、常時啓発として小・中・高校生を対象とした「明るい選挙啓発ポスター」の募集、審査及び入賞作品の展示会の開催や新成人へ新有権者用選挙パンフレットを配布した。選挙時啓発として啓発記事を市報に掲載するとともに街頭啓発活動や啓発用横断幕の設置、広報車や防災無線による投票棄権防止の呼びかけなどを行い啓発に努めた。

さらに満１８歳以上が選挙権をもつ初の国政選挙となる第２４回参議院議員通常選挙を前に佐賀県立鹿島実業高等学校で出前講座を行った。

○選挙費の主な事業　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	参議院議員通常選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	参議院議員通常選挙費		
事業費（千円）	13,215	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				12,472			743

事業内容

○有権者数及び投票率

選　挙　名	選挙執行年　月　日	選挙当日の有権者数 佐賀県選挙区の投票者数 (　　)内は佐賀県選挙区の投票率			備　考
		男	女	計	
第２４回 参議院議員通常選挙	H28.7.10	11,639 6,621 (56.89)	13,483 7,642 (56.68)	25,122 14,263 (56.77)	在外選挙人名簿登載者含

事業名	有明海区漁業調整委員会委員選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	有明海区漁業調整委員会委員選挙費		
事業費（千円）	124	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				124			

事業内容

選　挙　名	選挙執行年　月　日	選挙人名簿登録者数			備　考
		男	女	計	
佐賀県有明海区漁業調整委員会委員選挙	H28.8.3	275	166	441	無投票

事業名	選挙啓発事業			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	選挙啓発費		
事業費（千円）	68	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							68

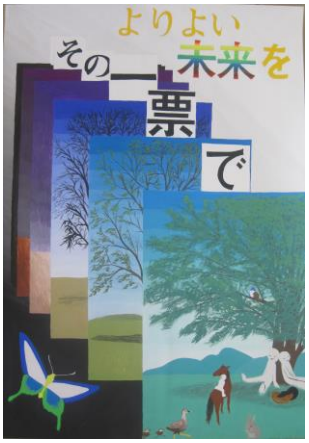
事業内容

○明るい選挙啓発ポスターコンクール作品応募状況

学校別	応募状況			市入選数（人）	備　考
	男	女	計（人）		
小学校	１３	３６	４９	１０	
中学校	３５	２９	６４	１５	県入選　１人 県特選　１人
高等学校	２	０	２	０	
計	５０	６５	１１５	２５	

○明るい選挙啓発ポスターコンクール

（県　入　選　作）



（県　特　選　作）

２款.　総務費　　（５項）統計調査費

調査員報酬をはじめ、統計法に基づく基幹統計調査を実施するために必要な経費である。
統計調査結果報告書は、各種行政施策などの基礎資料として利用される重要な情報となる。

○統計調査費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

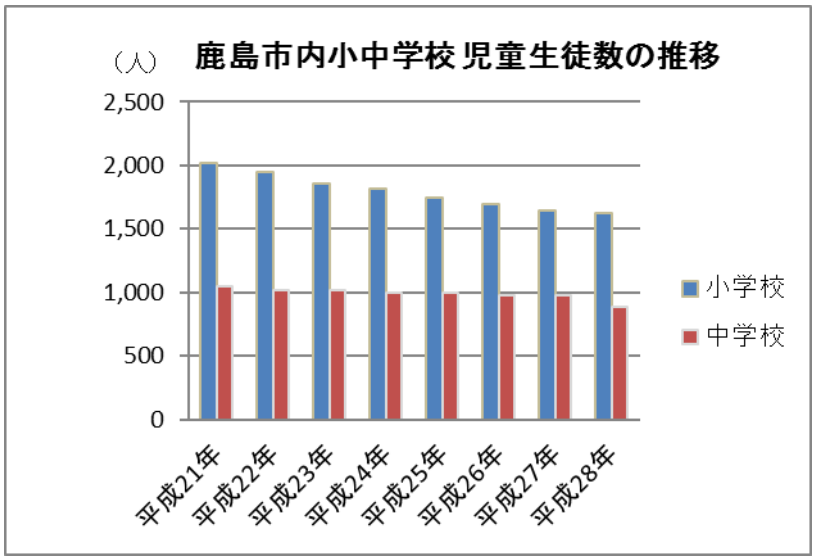
事業名	諸統計事業			所管課	総務部　企画財政課　秘書広報係		
				費　目	諸統計費		
事業費（千円）	1,986	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,986			

事業内容

○事業内訳

以下の基幹統計調査を実施した。

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	学校基本調査	9	各種学校に関する基本的事項について調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施。
2	経済センサス活動調査	1,964	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする。平成 28 年 6 月 1 日を基準日として調査を実施した。
3	経済センサス調査区管理	6	平成 21 年経済センサス基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料を得ることを目的とする。
4	工業統計調査	7	我が国の工業（製造業）の実態を明らかにし工業に関する施策の基礎資料を得るために、平成 29 年 6 月 1 日を基準日として実施する「工業統計調査」の事前準備を行った。



２款．総務費　　（６項）監査委員費

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令等の規定に基づき公正で合理的かつ効率的に行われているかを主眼として定期監査を実施するとともに、現金の出納事務が正確、適正に行われているかについて例月出納検査を行った。

また、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼に決算審査を行い、併せて、市の財政の一層の透明化が図られるよう地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政指標等の審査を行った。

さらに、財政援助団体等の監査として、財政援助団体(1団体)の補助事業運営と指定管理者（1団体)が行う公の施設の管理運営について監査を実施し、その結果について報告及び公表を行った。

○監査委員費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">監査事務</td><td>所管課</td><td colspan="3">監査委員事務局</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">監査委員費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">26,881</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>26,881</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">○審査
1. 決算審査
…地方自治法第 233 条第 2 項、地方公営企業法第 30 条第 2 項
・水道事業会計（6～7 月）
・一般会計（7～8 月）
・特別会計（7～8 月）
公共下水道事業、谷田工場団地造成・分譲事業、国民健康保険、後期高齢者医療、給与管理

2. 基金運用審査
…地方自治法第 241 条第 5 項
定額の資金を運用するための基金を対象
年 1 回（一般会計等決算審査の際）

3. 健全化判断比率及び資金不足比率の審査
…地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項
一般会計、特別会計、公営企業会計
年 1 回（8 月）</td><td colspan="4">○例月出納検査
…地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
毎月

○定期監査
…地方自治法第 199 条第 4 項
年 1 回、全所課等対象

○財政援助団体等の監査
…地方自治法第 199 条第 7 項
年 1 回(10～12 月）
(1)対象団体：鹿島商工会議所
「鹿島市プレミアム付商品券発行等事業補助金」
「鹿島商工会議所運営事業補助金」
「鹿島市商工業活性化事業交付金」
(2)対象団体：古枝地区振興会
「古枝公民館・林業センター指定管理委託料」</td></tr>
</table>

３款．民生費

児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉・生活保護それぞれの分野に様々な問題を抱えるなかで、平成 28 年度も市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも生きがいを持ち、安心して暮らすことができるよう各種の施策に取り組んだ。

３款．民生費　　（１項）社会福祉費

地方分権一括法により、社会福祉法の一部改正がなされ、平成 25 年度から社会福祉法人の所轄庁が県から市へ権限移譲されたことに伴い、社会福祉法人の定款変更申請に対する認可、法人運営、事業経営についての指導監査および会計監査を行い、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図った。

「地域福祉力」を高める方向性を掲げ、その実現のための必要な施策等を取りまとめた「鹿島市地域福祉計画」に基づき、住民の誰もがそれぞれ自分らしく、安心していきいきと暮らすことができるよう各種の事業を推進した。

児童・高齢者・障がい者等の地域における福祉サービスの要望に応えるため、民生委員・児童委員の活動の充実を図った。また、戦没者等の遺族の援護に係る事務及び戦没者の追悼事業を行った。

社会問題化している児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）・高齢者虐待等の虐待事例に対しては、要保護者等対策地域協議会で対応した。

また、障がい者福祉についても、障がい者支援相談員を配置し、相談支援等の充実に取り組むとともに、「第4期鹿島市障害福祉計画（平成27年度～平成29年度）」に基づき、障がい者に必要なサービスの提供と、障がい者自身の自立と社会参加を促進するための活動を行った。障がい者の虐待の相談や通報に関しては、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）の規定に基づき、24時間365日対応の相談窓口として「障害者虐待防止センター」を設置している。

平成26年4月に消費税率（5%→8%）が上がったことに伴い、低所得者世帯と高齢者、障害・遺族基礎年金受給者に対して、「臨時福祉給付金」及び「年金生活者等支援臨時福祉給付金」の支給事業を行った。

事業名	要保護者等対策地域協議会			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	52	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							52
事業内容	児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）、高齢者虐待、障がい者虐待の事例に関して、支援に携わる関係機関と連携をとりながら、要保護者等対策地域協議会で対応した。 委　員　32 人 開催日　平成 29 年 2 月 22 日						

事業名	民生委員・児童委員調査活動			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	12,742	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,127			5,615
事業内容	民生委員・児童委員は担当地域において、老若男女を問わずすべての住民に対して、「見守り」と様々な支援策の「情報提供」と行政機関への「つなぎ役」として活動を行った。 平成28年度は3年に1度の改選期であったため、各地区区長へ推薦依頼を行い、定員96人すべての民生委員を推薦していただいた。新任民生委員向け研修会の開催や県への研修会への参加などを行い、民生委員としての心構えを学んでもらった。 【民生委員の数値データ等】 1　任期3年（平成 28 年 12 月 1 日～平成 31 年 11 月 30 日） 2　総数 96 人（うち主任児童委員 12 人） ・ 内訳　男性 21 人、女性 75 人、新任 46 人、再任 50 人 鹿島　31 人、能古見 19 人、古枝 11 人、浜 11 人、北鹿島 11 人、七浦 13 人						

事業名	戦没者追悼式			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	264	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							264
事業内容	鹿島市戦没者追悼式を平成28年5月27日に市民会館で開催した。（戦没者遺族等出席者227人）						

○鹿島市戦没者追悼式（H28.5.27）

事業名	社会福祉団体運営助成等			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	5,301	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						3,444	1,857
事業内容	地域福祉を推進する民間の中核団体としての鹿島市社会福祉協議会をはじめ各福祉団体（７団体）に対して運営助成を行った。 市社会福祉協議会運営補助 4,363 千円 福祉団体補助金（７団体）　938 千円						

事業名	高齢者向け給付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金）給付事業【繰越明許】			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	96,184	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			96,184				
事業内容	平成 26 年 4 月から消費税率が 5%から 8%に上がったことに伴う家計への負担を軽減するために低所得の高齢者に対して、臨時的に給付金を支給した。 ・高齢者向け給付金　93,210 千円（30,000 円/人×3,107 人） ・事務費　2,974 千円						

事業名	臨時福祉給付金、障害・遺族年金受給者向け給付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金）給付事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	25,012	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			25,012				
事業内容	平成 26 年 4 月から消費税率が 5%から 8%に上がったことに伴う家計への負担を軽減するために低所得者及び障害基礎年金や遺族基礎年金等の受給者に対して、臨時的に給付金を支給した。 ・臨時福祉給付金　15,303 千円（3,000 円/人×5,101 人） ・障害・遺族年金受給者向け給付金　6,300 千円（30,000 円/人×210 人） ・事務費　3,409 千円						

事業名	市民交流プラザ整備事業			所管課	市民部　福祉課　市民交流プラザ		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	7,492	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						7,234	258

事業内容

平成 28 年度は、館内防火シャッター(４階)、トレーニング機器等を修繕し、施設内の維持管理に努め、健康機器等の購入により、市民が利用しやすい環境づくりを行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	健康機器等購入	1,942	マッサージチェア(2台)、空気清浄機(10台)
2	トレーニング機器等修繕	258	ルームランナーベルト交換
3	施設修繕	5,292	シャッター取替・安全装置取付(8ヶ所)

○マッサージチェア購入

○シャッター取替工事

事業名	市民交流プラザ運営事業			所管課	市民部　福祉課　市民交流プラザ		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	38,620	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,127	36,493

事業内容

平成28年度の市民交流プラザの総利用者数は延べ人数で、93,294 人であった。また、子育て支援センターの利用者数は 17,574 人、すこやか教室の利用者数は 3,708 人で、合計 114,576 人であった。

○運営費の内訳

No.	運営費目	運営費(千円)	内　　容
1	賃金等	13,866	日日雇用賃金 8,921、嘱託員報酬 4,945
2	消耗品費	296	消耗品（印刷機インク 56、一般事務用品等 240）
3	光熱水費	7,666	電気代 3,981 上下水道代 1,768 ガス代 1,917
4	役務費	454	電話代 262、インターネット代 192
5	委託料	8,605	清掃 5,891、警備 337、エレベーター674、エスカレータ等 1,703
6	使用料	473	ケーブルテレビ受信料 24、コピー機使用料等 449
7	負担金	7,260	共益費（駐車場 4,273、害虫防除 272 他）

○利用者数（使用料収入）

・会　　議　　室　　58,083 人（176,810 円）
・浴　　室　　8,893 人（887,600 円）
・トレーニング室　　10,383 人（864,000 円）
・マッサージチェア（７月より利用開始）
　　1,987 人（198,700 円）
・フリースペース　　12,513 人

○会議室利用の状況

事業名	障害者福祉対策事業			所管課	市民部　福祉課　障がい福祉係		
				費　目	障害者福祉費・障害者支援費		
事業費（千円）	832,110	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			377,254	219,647		17,751	217,458

障がい者自らの意思決定を尊重し、どのような障害種別であっても、一元的な障害福祉サービスその他の提供につなげ、障がい者の自立と社会参加の実現を図っていくことを基本とし、各種事業を推進した。

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など
障害者支援相談員設置	5,046	障がい者支援の相談専門員３人体制で、相談支援対応の強化を図った。

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など
障害者相談員活動	86	障害者相談員７人　（身体６人・知的１人）

○施設給付費

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など　（人）	
施設入所支援　計 53 人	62,724	鹿島療育園　13	第一たちばな学園　10
		多良岳福祉園　4	あすなろの里　他　26
就労移行支援　計　7 人	12,031	かがやきの丘　1	アメリカパン　他　6
就労継続支援Ａ型　計 30 人	44,859	ゆぶねの郷　5	風のだいち　6
		サンフレンド　5	あんスリー武雄　他 4
就労継続支援Ｂ型　計 78 人	128,912	鹿島福祉作業所　23	ザ・鹿島　11
		かがやきの丘　8	アメリカパン　他　36
生活介護　計 77 人	178,647	鹿島療育園　17	第一たちばな学園　9
		ザ・鹿島　8	かがやきの丘　他　43
自立訓練（生活訓練）　計 1 人	1,042	ユニカレさが　1	

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など（人）	
療養介護(福祉部分) 計 12 人	37,169	佐賀整肢学園　6	若楠療育園　他　6
合　計	465,384	計 258 人（平成 29 年 3 月利用者数）	

○居宅給付費

事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など(人)	
居宅介護(ホームヘルプ) 計 26 人	24,999	好日の園　4	こころ　13
		和らら く　5	第一たちばな学園他 4
重度訪問介護 計 3 人	569	こころ　2	蓮の実　1
同行援護 計 1 人	51	和らら く　1	
行動援護 計 5 人	2,813	友　2	和らら く 他　3
短期入所 計 7 人	5,093	たちばな学園　2	ケアホーム鹿陽　他 5
合　計	33,525	計 42 人（平成 29 年 3 月利用者数）	

○共同生活支援事業

事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など(人)	
共同生活援助(グループホーム) 計 53 人	70,715	たちばな会　9	ホームさわやか　6
		ピースハイム金立　4	GH鹿陽　他　34
合　計	70,715	計 53 人（平成 29 年 3 月利用者数）	

No.	事 業 名	事業費（千円）	事 業 内 容
1	障害者自立支援審査会経費	2,307	審査会負担金 2,031 千円他　判定件数 50 件
2	すこやか教室運営事業（就学前障がい児支援）	12,771	対象者　49 人（市内 15 人　市外 34 人）
3	障害者地域活動支援センター事業	4,832	地域活動センター「ひまわり」運営補助 利用者　12 人（市内 10 人　市外 2 人）
4	障害者配食サービス事業	480	利用者　延べ　960 人
5	特別障害者手当等給付	7,071	対象者　延べ　330 人
6	重度心身障害者医療費助成事業	66,594	12,076 件
7	障害児通所支援事業利用負担金助成事業	718	対象者　42 人（すこやか教室他市内利用者）
8	重度障害者等福祉タクシー事業	1,549	支給件数　2,962 件
9	自殺対策緊急強化基金事業	224	講演会開催、こころの健康相談実施ほか
10	長期休業期間障害児活動支援事業	177	利用児童数　延べ　114 人
11	日常生活用具給付事業	9,310	給付件数　延べ　301 件 日常生活用具給付　298 件 内部機能障害者器具助成　3 件
12	障害者日中一時支援事業	1,027	延べ利用回数　508 回
13	障害者移送サービス事業	418	利用者　延べ　83 人
14	障害者外出支援事業（移動支援サービス）	2,239	利用者　19 人
15	障害者訪問入浴サービス事業	6,264	利用者　延べ　508 人
16	障害者コミュニケーション支援事業	9	派遣回数　2 回
17	障害者福祉ホーム運営補助事業	240	対象施設　1 箇所
18	障害者虐待防止事業	1,800	障害者虐待防止センター業務委託
19	手話奉仕員養成研修事業	101	受講者数　22 人（杵藤管内）
20	障害児通所支援事業給付費	59,278	対象者　54 人
21	障害者等補装具給付事業	4,055	交付件数　31 件　　修理件数　22 件
22	更生・育成医療給付事業	42,446	延べ対象者数　総レセプト件数 更生医療（237 人 1,831 件） 育成医療（ 15 人　42 件）
23	高額障害福祉サービス費等給付事業	95	支給件数　28 件
24	重度障害者地域重点支援事業	641	利用者人数 重度GH　2 人、短期入所延べ　16 人
25	療養介護（医療費）給付事業	10,259	対象者　12 人
26	相談支援給付費	7,195	対象者　延べ　249 人
合　計		242,100	

事業名	国民年金事務			所管課	市民部　市民課　市民年金係		
				費　目	国民年金事務費		
事業費（千円）	19,652	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			7,752				11,900

事業内容

国民年金制度は、国の社会保障制度のひとつであり、国民皆年金体制の中で最も基本的な制度として、国民の健全な生活維持及び向上に重要な役割を担っている。

年金給付や保険料の徴収などは国の事務であるが、一部の事務は「法定受託事務」として市町村に委託されている。

鹿島市の被保険者数は年々減少している。このことは、20歳到達者数の減少に対し、60歳到達者数の多いことが要因であると考えられる。年金保険料の納付率は、68．8％で前年度比1．3ポイントの増となっている。

鹿島市では、対面の年金相談をはじめ、老齢基礎年金の受給権の確保や満額受給をするための任意加入の推進のほか、広報誌やケーブルテレビ、出前講座を利用して年金制度のPRに努めた。

○適用状況　H29.3.31 現在

第1号被保険者（農業、自営業者、学生など）	3，628人
任意加入被保険者	24人
第3号被保険者（会社員、公務員の扶養配偶者）	1，249人
合　計	4，901人

○免除状況　免除率：43.6％　H29.3.31 現在

法定免除		283人
申請免除	全額免除	578人
	3/4免除	132人
	半額免除	78人
	1/4免除	36人
学生納付特例		350人
納付猶予		123人
合計		1，580人

○年金相談

事業名	同和対策事業			所管課	総務部　人権・同和対策課 人権・同和対策係		
				費　目	同和対策費		
事業費 （千円）	4,156	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				229			3,927

事業内容

すべての人々が個人として尊重され差別のない社会を実現するため、同和問題をはじめとして、様々な問題について正しい市民への教育・啓発、そして人権意識の高揚を図った。具体的には、関係団体と連携し、「同和問題講演会」参加者357人、「人権学習会」7回参加者449人、「地区別懇談会」参加者3地区65人などを開催し、人権・同和問題に関する正しい理解と認識を深める事業を実施した。（参照：社会同和教育費）

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費 （千円）	事　業　概　要
1	同和団体活動事業補助金	3,882	差別解消、福祉及び生活向上のための活動に対し2団体に補助
2	人権啓発活動事業 ○講師　小林　政広　氏 ○同和問題講演会	274	鹿島市同和問題講演会の開催 ・日時：8 月 19 日（金） 13:30～16:00 ・参加者：市内外より 357 人が聴講 ・講師：小林　政広　氏 脚本家・映画監督 ・演題：映画「日本の悲劇」上映 講師の人権トーク ・会場：鹿島市生涯学習センター エイブルホール 同和問題強調月間街頭キャンペーン ・日時：8月5日（金）17:00～18:00 ・場所：市内スーパー等 4 店舗 ・街頭での配布物（320 人分配布） ・同和問題講演会チラシ ・啓発グッズ・チラシ

３款．民生費　（２項）高齢者福祉費

高齢者福祉事業及び地域支援事業は「第６期鹿島市高齢者保健福祉計画（計画期間：平成２７～２９年度)」に基づき実施しており、この計画の理念である「生きがいとゆとりのある健康長寿と福祉のまちづくり」に向け、すべての高齢者が、自分らしくそれぞれの生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも健やかに安心して暮らせるまちを目指し、その目標に向かって各種事業を展開した。

主な投資事業としては、地域密着型サービス施設の施設整備等補助及び地域共生ステーションにおけるスプリンクラー等の防災対策設備整備補助を行った。

また、老人クラブ活動助成事業や異世代間交流事業では、多くの老人クラブ会員が活動に参加し、地域の子ども達と昔遊びやニュースポーツ等でのふれあいを通して世代を超えた交流が図られ、社会参加の促進や閉じこもりの解消等に大きく寄与している。

○高齢者福祉費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	高齢者福祉事業			所管課	市民部 保険健康課 長寿社会係		
				費　目	高齢者福祉総務費		
事業費（千円）	1,093,531	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			93	39,062		25,735	1,028,641

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	老人保護施設措置費等	42,739	施設名／住所／入所者数 済昭園／嬉野市／14 けいこう園／多久市／2 シルバーケア武雄／武雄市／1 サリバン／唐津市／1 ソレイユ／佐世保市／1 福寿園／諫早市／2 H29.3.31 現在　計　21人 老人保護施設措置費等　42,463 千円 高齢者生活管理短期宿泊事業　276 千円
2	シルバー人材センター運営事業補助金	11,521	(公社)鹿島市シルバー人材センターへの運営補助　11,521 千円
3	老人クラブ活動助成費	1,619	市内 50 クラブ、会員数 2,458 人(H28.4.1 現在)
4	異世代間交流事業委託	2,000	鹿島市老人クラブ連合会　開催回数　15 回 参加者数　会員 238 人、子供 478 人
5	敬老の日行事交付金等	5,082	対象者 5,051 人 交付金 5,051 千円　事務費 31 千円
6	敬老祝金給付費	5,180	最高齢 1 人、100 歳以上 35 人、88 歳 204 人
7	高齢者外出支援事業	85	公共交通機関等を利用することが困難な高齢者に対する外出支援事業　利用実績　0 件

事業内容				
	8	軽度生活援助事業	534	年間登録　22 人　延べ利用回数 445 回
	9	高齢者陶芸教室	160	生 徒 数　16 人（第 24～26 期生）
	10	緊急通報システム事業	872	設 置 者 168 人（H29.3.31 現在）
	11	高齢者福祉施設等改修	691	東部地区デイサービスセンター借地料　400 千円 一本柿荘ステップリフト法定点検　102 千円 一本柿荘ボイラー購入　189 千円
	12	杵藤広域介護保険運営事業（一部事務組合負担金）	414,391	杵藤広域介護保険事業運営負担金（3市4町） （武雄、鹿島、嬉野、大町、江北、白石、太良）
	13	介護保険低所得者負担軽減措置事業	1,152	介護サービス利用料の軽減事業 認定者数　49 人
	14	地域密着型サービス施設等整備事業	37,589	施設整備補助及び開設準備経費等補助 グループホーム 1ヵ所
	15	後期高齢者医療運営事業	559,848	後期高齢者医療療養給付費負担金 417,414 千円 後期高齢者はりきゅう施術助成　1,417 千円 後期高齢者医療特別会計繰出金　141,017 千円
	16	老人福祉法施行事務費	8,754	高齢者保健福祉計画策定委員報酬ほか
	17	老人保健事業	114	老人医療給付費等国県負担金返還金ほか
	18	地域共生ステーション防災対策整備事業	1,200	スプリンクラー等整備補助 ぬくもいホーム 1ヵ所

○敬老会

○異世代間交流事業

事業名	高齢者福祉事業（H27繰越）			所管課	市民部 保険健康課 長寿社会係		
				費 目	高齢者福祉総務費		
事業費（千円）	44,744	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				44,744			

事業内容			
	地域密着型サービス施設等整備事業		
	・施設整備補助及び開設準備経費等補助	小規模多機能型居宅介護事業所	1ヵ所
	・開設準備経費等補助	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1ヵ所

事業名	地域支援事業		所管課	市民部 保険健康課 地域包括支援センター係			
			費　目	高齢者福祉総務費			
事業費（千円）	120,303	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						88,901	31,402

事業内容

地域包括支援センターは、介護保険法に基づき、高齢者への総合相談窓口としての役割を担っている。

窓口相談や個別訪問をはじめ、各種教室等を開催し、要介護状態となることや重症化を防ぐため介護予防事業を行っている。２８年度には、ロコモ予防教室において運動ボランティア養成講座を新たに実施し、住民主体の活動が活発化するよう地域の支援者の拡充に取り組んだ。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて、総合事業移行の準備・調整を行い、在宅医療・介護連携推進事業及び生活支援体制整備事業を新規委託事業として取り組むなど、高齢者を地域で見守り助け合うネットワークづくりに繋げた。

○事業内訳

	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	包括的支援事業	84,195	地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、専門職員（社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等）による総合相談、支援及び権利擁護に関する取り組み等を実施した。
2	介護予防事業	31,453	高齢者ができるだけ要介護状態にならないように一次予防事業・二次予防事業を実施し、普及啓発に努めた。 ・一次予防事業　25,967 千円 （口腔・栄養・音楽サロン・ロコモ・生きがいデイ・食生活改善・愛の一声等） ・二次予防事業　5,486 千円 （プラン策定・通所型介護予防等）
3	任意事業	4,655	配食による見守り活動や、紙おむつの支給等を行った。 ・配食サービス事業　3,655 千円 ・紙おむつ支給事業　994 千円　他

○介護予防事業（クッキングサロン）

○介護予防事業（音楽サロン）

３款．民生費　　（３項）児童福祉費

平成 24 年 8 月に成立した子ども・子育て支援法に基づき、「鹿島市子ども・子育て支援事業計画（H27～H31)」を策定し、様々なニーズに対する支援を行いながら、地域や社会全体で支えて行くまちづくりを図るため各種の事業を推進した。

少子化対策・定住対策として、引き続き小学生と中学生の医療費助成を行うとともに、市報をはじめ、窓口や各種手続きの際に市単独助成事業の広報活動に努めた。

保育所等運営事業については、子ども・子育て支援制度の施行に伴う教育・保育サービスを提供する施設への運営補助のほか、多様なニーズに応じた特別保育事業（延長・一時預かり・特別支援保育）への補助、保育士人材確保対策として保育士等の賃金改善を実施した。

「放課後児童クラブ」については、対象学年を小学 6 年生までに引き上げ、利用希望者の増加に伴い 2 クラブ（鹿島小 1 クラブ、浜小 1 クラブ）を新規に開設した。また、預かり時間の延長を行い、児童の健全育成を推進するとともに、保護者の就労と子育ての両立を図る環境整備に努めた。

市民交流プラザ「かたらい」４Ｆに開設している「子育て支援センター事業」では、遊具等の整備をはじめ、保護者のニーズや子どもの特性に応じた助言や支援機関の情報提供を行う「利用者支援事業」の充実に努め、「在宅保育支援事業」では家庭内保育の児童に対し療育・保育支援の活動を行い、子育てしやすい環境整備を図った。また、29 年度から開始する「ファミリーサポートセンター事業」に向け、サポーター養成講座（12 回コース）を実施し、体制整備を図った。

社会問題化しているＤＶ（ドメスティックバイオレンス）対策として、相談員 1 人を配置し、被害者からの相談対応や支援にあたった。その他、ひとり親家庭等への医療費の助成など諸施策の推進に努めた。

○児童福祉費の主な事業

平成28年度鹿島市決算（資料）

事業名	児童福祉事業（児童手当は別途）		所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
			費　目	児童福祉総務費ほか		
事業費（千円）	1,448,881	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			536,111	281,674		256,313	374,783

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
家庭児童相談室運営費	2,908	相談員 2 人（報酬その他経費）　相談件数　延べ　120 件
放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	65,204	鹿島市が重点施策として取り組む「子育て支援事業」の一環として放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）を市内全小学校（7 校）で実施し、2 クラブを新規に開設した。また、土曜日も鹿島小学校と浜小学校で開設し、就労世帯の子育て支援を行った。 ○設置利用状況（一月平均の利用児童数）　（単位：人） 鹿島小(3 ｸﾗﾌﾞ) 92　能古見小 28　浅浦分校 3 古枝小(2 ｸﾗﾌﾞ) 46　浜小(2 ｸﾗﾌﾞ) 39　北鹿島小 40 七浦小 10　音成分校 5　明倫小(3 ｸﾗﾌﾞ) 99 計(15 ｸﾗﾌﾞ) 362
地域子育て支援センター事業	15,668	・市民交流プラザ 4F　子育て支援センターでの事業 ・指導員・補助指導員　6 人 ・相談件数(延べ)　3,453 件　ひろば利用者数(延べ) 17,574 人
子育て短期支援利用事業	30	対象者 4 人（延べ　10 回）

事　業　名	事業費（千円）	事　業　内　容
子ども・子育て支援計画策定事業	100	委員　16 人
保育所運営費	1,337,092	○保育所 園児数（平成 29 年 3 月 31 日現在）　（単位：人） みどり 74　めぐみ 94　アソカ 85 鹿　島 55　誕生院 169　ことじ 126 能古見 54　若　草 108　海　童 110 共　生 52　おとなり 24　飯　田 22 旭ケ岡 144　七　浦 46　ルンビニ 16 多　良 4　その他 31　計 1,214 ○認定こども園 園児数（平成 29 年 3 月 31 日現在） 明朗 80　その他 3　計 83
特別保育事業費補助	19,634	延長保育・一時預かり・特別支援保育
児童虐待防止対策事業	57	子どもへの暴力防止研修会開催
児童遊園管理事業	1,646	市内 8 か所の児童遊園の安全な利用のため清掃等管理を行った。
利用者支援事業	2,314	・専門員　1 人 ・相談件数（延べ）　577 件
ファミリーサポートセンター事業	133	サポーター養成講座の開催（12 回コース）
在宅保育支援事業	200	家庭内保育世帯の児童に対する療育・保育の支援
保育所等業務効率化推進事業	3,895	保育士の負担軽減を図るための保育システム等事業費を補助した

事業名	児童措置費（児童手当）			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	児童措置費		
事業費（千円）	530,743	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			368,836	81,018			80,889

事業内容	区分		月手当額（円）	延支払数（人）	支給額（千円）
	児童手当	３歳未満児	15,000	8,481	127,215
		３歳以上小学校修了前（第１子、第２子）	10,000	21,482	214,820
		３歳以上小学校修了前（第３子以降）	15,000	5,795	86,925
		中学生	10,000	9,552	95,520
		特例給付	5,000	1,205	6,025
	延支払人数　46,515 人 受給者数　2,130 人 （平成 29 年 2 月 28 日現在）			支給合計額	530,505
				その他経費	238

事業名	母子福祉事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	母子福祉費・児童措置費		
事業費（千円）	295,785	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			62,518	38,437			194,830

○事業の内訳

事　業　名	事業費（千円）	事　業　内　容			
母子・父子自立支援事業	1,474	支援員　1人　相談件数　延べ　342件			
ＤＶ等対策事業	1,453	相談員　1人　相談件数　延べ　253件			
子どもの医療費助成費（小学校就学前の児童）	58,961	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	343	12,212	
		外来	39,366	41,059	
		計	39,709	53,271	
		委託料		3,009	
		その他経費		2,681	
子どもの医療費助成費（小学生）	25,212	区分	助成件数	助成額（千円）	【市単独事業】
		入院	46	2,245	
		外来	14,330	22,967	
		計	14,376	25,212	
子どもの医療費助成費（中学生）	8,612	区分	助成件数	助成額（千円）	【市単独事業】
		入院	19	884	
		外来	4,573	7,728	
		計	4,592	8,612	
ひとり親家庭等医療費助成	19,491	対象	助成件数	助成額（千円）	
		母子家庭	8,055	17,342	
		父子家庭	412	1,011	
		寡婦	665	1,133	【市単独事業】
		計	9,132	19,486	
		その他経費		5	
児童扶養手当	176,757	延支払人数　4,501人 受給者数　380人（平成29年3月31日現在）			
母子家庭等高等技能訓練促進事業	1,275	給付金受給者数　1人 修了一時金受給者数　2人			
身元保証人対策事業	19	対象件数　1件			
母子生活支援施設措置費	2,531	対象件数　1件			

３款．民生費　　（４項）生活保護費

生活困窮者や生活保護受給者などの要援護者に対して様々な相談支援業務を総合的かつ一体的に行うことで、要援護者それぞれに応じた自立の促進に努めた。

生活困窮者支援については、平成２７年４月１日から施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活困窮者自立相談支援事業と生活困窮者就労準備支援事業を行った。

生活保護業務については、保護の要否の迅速な決定、処遇方針に基づく支援および自立助長の促進に努めた。また、計画的な訪問調査活動による生活状況の調査、課税調査による収入及び資産状況の把握、さらに扶養義務調査を行い適正な保護の推進に努めた。

○生活保護費の主な事業　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	生活困窮者自立相談支援事業			所管課	市民部　福祉課　生活保護係		
				費　目	生活保護総務費		
事業費（千円）	9,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,750				2,250
事業内容	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供および助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る事業に取り組んだ。 事業は鹿島市社会福祉協議会に委託し、市民交流プラザ「かたらい」内に相談窓口を設置している。 事業の円滑な推進のため連絡会を週1回行い、ハローワーク等を含めた支援調整会議を年12回行った。 平成28年度の相談・支援件数は延べ1379件、実人数は102人となっている。						

事業名	生活困窮者就労準備支援事業			所管課	市民部　福祉課　生活保護係		
				費　目	生活保護総務費		
事業費（千円）	5,755	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,836				1,919
事業内容	鹿島市社会福祉協議会への委託事業で、前述の相談支援事業の相談者の中で、就労意欲はあるものの様々な要因で引きこもり状態になっている方など、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、日常生活の改善指導やコミュニケーション能力の向上、パソコン講習など、生活基礎能力の形成から技術習得まで、就労に向けた支援を計画的に実施した。 平成28年度は3人に対し延べ113回の支援を行い、うち1人が就労に繋がった。						

○鹿島市生活自立支援センター（市民交流プラザ内）

○生活保護費の主な事業（続き）　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	生活保護事業			所管課	市民部　福祉課　生活保護係		
				費　目	生活保護費		
事業費（千円）	364,077	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			277,500	2,490			84,087

事業内容

○生活保護状況　　（平成 29 年 3 月 31 日現在）

被保護世帯数　　１８０世帯　　人員　２１０人

保護率　7.21‰（ﾊﾟｰﾐﾙ）

○保護内訳

区分（扶助別）		世帯数（延べ）	扶助費（千円）	備　考
1	生活扶助	1,772	83,627	
2	住宅　〃	1,393	29,694	
3	教育　〃	62	868	
4	介護　〃	566	12,592	
5	医療　〃	1,894	215,630	
6	出産　〃	0	0	
7	生業　〃	13	503	
8	葬祭　〃	1	204	
9	施設事務費	116	20,959	
計		5,817	364,077	

３款．民生費　　（５項）災害救助費

火災により家屋に被害を受けた家庭に対し、災害見舞金として給付した。

○災害救助費の主な事業　　平成28年度鹿島市決算（資料）

事業名	災害救助事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	災害救助費		
事業費（千円）	120	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							120

事業内容

火災・風水害等の災害の被災者に見舞金等を給付した。

○平成２８年度　　３世帯　６人

小災害罹災見舞金（火災）　　１２０千円

４款．衛生費　　（１項）保健衛生費

休日急患の一次医療については、医師会等の協力を得て「休日こどもクリニック」及び市内の医療機関の輪番制「在宅当番医制」により医療体制の維持に努めてきた。

「休日こどもクリニック」については、これまでと同様に指定管理者制度で一般社団法人鹿島藤津地区医師会へ委託し、佐賀大学医学部から小児科専門医の協力派遣を受け運営を行った。また、小児救急医療として夜間でも診療できる体制整備のため、引き続き杵藤地区の３市４町共同で「南部地区小児時間外診療事業」を行った。

○保健衛生費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	保健衛生総務事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	保健衛生総務費		
事業費（千円）	61,755	財源	国	県	市　債	その他	一般財源
						2,241	59,514

事業内容

○鹿島市休日こどもクリニック指定管理者運営委託料　6,515 千円

・診療日時　日曜日及び祝日並びに１月１日～３日　午前９時～午後５時
・診療日数　69 日/年　5.8 日/月
・診療人員　小児科　1,744 人/年　25.3 人/日
・診療内訳　新生児 4 人　乳幼児 1,309 人　小学生 382 人　中学生 49 人

○鹿島市休日こどもクリニック医薬品備蓄事業負担金　1,500 千円

・休日こどもクリニック調剤業務における医薬品の管理等に関する負担金
・負担金支出先　鹿島藤津地区薬剤師会

○鹿島藤津地区医師会立看護高等専修学校運営補助金　970 千円

・平成 28 年度生徒総数　74 人
・平成 28 年度までの卒業生総数 1,807 人

○南部地区小児時間外診療センター　7,498 千円

・診療曜日
　火曜日　在宅当番医制
　水曜日　鹿島時間外こどもクリニック
　月、木～日曜日　武雄地区休日急患センター
・診療時間　午後 7 時～午後 9 時
・診療日数　365 日/年　30.4 日/月
・診療人員　1,988 人/年　5.4 人/日

○鹿島市休日こどもクリニック

○人件費ほか事務費　45,272 千円

事業名	予防事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	予防費		
事業費（千円）	84,264	財源	国	県	市 債	その他	一般財源
				197			84,067

事業内容

予防接種法に基づき、疾病の発生及びまん延予防のため、以下の各種予防接種を実施した。

平成 28 年 10 月からＢ型肝炎予防接種が新たに定期接種として追加された。三種混合予防接種については、平成 28 年 7 月に全てのワクチンの使用期限が切れ、接種終了となった。

感染症法の結核対策についても、市内 65 歳以上の方を対象に通知を行い、各地区公民館等（のべ３７か所）において健診を無料で実施し、疾患の予防に努めた。

○予防接種事業　　81,652 千円

No	予 防 接 種 名	対象者数(人)	接種者数(延人)
1	ＢＣＧ	386	253
2	急性灰白髄炎（ポリオ）	49	49
3	日本脳炎	4,927	1,149
4	２種混合	385	233
5	Ｂ型肝炎	232	374
6	４種混合	972	1,050
7	麻しん・風しん１期１～2 才未満 ２期　就学前	273 282	277 264
8	インフルエンザ（65 才以上）	8,929	5,164
9	ヒブ	826	1,042
10	小児用肺炎球菌	825	1,043
11	子宮頸がん予防ワクチン	723	2
12	水痘	650	462
13	高齢者肺炎球菌	2,067	1,021
14	インフルエンザ（中学 3 年生以下）	4,413	2,369
15	妊娠安心風しん予防接種	―――	42

※　定期接種：1～13、任意接種：14～15

○結核予防事業　　2,612 千円

・胸部間接撮影（65 歳以上）受診者　2,722 人（対象者　8,931 人）

事業名	母子保健事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	母子保健費		
事業費（千円）	33,443	財源	国	県	市　債	その他	一般財源
			1,589	794		28	31,032

事業内容

母子保健法に基づき、心身が安定した状態で出産を迎え、子育てができるように、また乳幼児の健やかな成長を支援するため、各種事業を実施した。歯科保健対策では、１歳６か月児と２歳児に加え、3歳６か月児にもフッ化物歯面塗布を行い、歯質の強化を図るとともに、むし歯予防に努めた。養育支援訪問事業では、育児に不安を抱える若年妊産婦等のもとへ、助産師が赴き、養育に係る相談やアドバイスによって、妊娠期から支援を行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	活動人員・受診者等	決算額(千円)
1	育児等健康支援事業	母子保健推進員組織活動　30 人 食生活改善推進協議会　115 人 心理相談　受診者　45 人 離乳・幼児食教室　参加者　228 人 養育支援訪問　45 件	1,666
2	母子保健相談	赤ちゃん相談　574 人/12 回 ２か月児相談　261 人/12 回 訪問指導　104 人/47 回 母子健康手帳交付　252 人/50 回 マタニティスクール　15 人/ 3 回 庁内相談（随時）　673 人	339
3	１歳６か月児・ ３歳６か月児健康診査	１歳６か月児　受診者　273 人/12 回 ３歳６か月児　受診者　262 人/12 回	2,756
4	４か月児健康診査	４か月児　受診者　253 人/12 回	332
5	妊婦・乳児健康診査	乳　児　（病院）　229 人 妊　婦　（病院）3,010 人/延	23,895
6	フッ化物応用むし歯予防事業	1 回目（1 歳 6 か月児）　266 人 2 回目（2 歳児）　72 人 3 回目（3 歳 6 か月児）　238 人	105
7	養育医療費助成	給付人数 9 人　給付件数 26 件/延	2,314
8	不妊治療費助成	助成人数 14 人　助成延件数 22 件/延	2,036

○幼児食教室

○マタニティスクール（年3回開催）

事業名	健康増進事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	健康増進費		
事業費（千円）	18,649	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			105	1,133		3,343	14,068

事業内容

○健康増進事業　2，097千円

・骨粗しょう症検診・肝炎ウイルス検診　1,209千円

No.	種　類	申込者（40歳以上）	受診者（40歳以上）	受診率
1	骨粗しょう症検診	162人	147人	90.7%
2	肝炎ウイルス検診	116人	70人	60.0%
3	肝炎ウイルス検診（個別勧奨）	対象者数1，075人	90人	8．3%

No.	種　類	申込者	受診者	受診率
1	肝炎ウイルス検診（30歳代）	68人	45人	66.0%

・健康増進その他事業　888千円

No.	事　業　名	出席者・交付人数等	決算額
1	保健対策推進事業	健康づくり推進協議会	40
2	健康手帳交付	新規交付者　387人	89
3	健康教育事業	出席者　462人/延	298
4	健康相談事業	出席者　151人/延	317
5	訪問指導（要指導者等）	訪問者数　48人/延	144

○がん検診　16，552千円

No.	種　類	申込者（40歳以上）	受診者（40歳以上）	受診率
1	胃がん	1，369人	931人	68．0%
2	大腸がん	1，953人	1，640人	84．0%
3	肺がん	1，825人	1，393人	76．3%
4	前立腺がん	642人	515人	80．2%
5	乳がん	924人	802人	86．8%
6	子宮がん（20歳以上）	991人	746人	75．3%

○生活習慣病予防教室（歯科教室）

○乳がん子宮がん検診

４款．衛生費　　（１項）保健衛生費

人口減少社会が進展する中、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済が定着しており、環境への負荷拡大により生活環境や自然環境への影響をいかに最小限に抑えていくかが、継続の課題となっている。

引き続き、鹿島市が目指す都市像である「みんなが住みやすく、暮らしやすいまち」の実現に向けて、環境保全に取り組んでいく必要がある。

本費目では、浄化槽設置補助をはじめとする水質保全対策や狂犬病予防、自動車騒音振動対策など、市民生活環境を守るための施策や、太陽光発電設置補助等の施策を推進し、豊かで美しい環境を未来へ継承できるよう努めた。

前年度に引き続き、犬猫の避妊・去勢手術費用の一部補助を実施した。

また、市全体でラムサール条約を活かしたまちづくりを進めていくため、市内の主要団体等で構成する「鹿島市ラムサール条約推進協議会」を発足し、今後のまちづくりの方向性を定めていくために「肥前鹿島干潟保全・利活用計画」を策定した。

さらに、ラムサール条約湿地登録 1 周年記念事業として、「こどもラムサール観察隊」の発足をはじめ、「干潟案内人養成講座」の実施、鹿島市独自のラムサールロゴマーク製作など、より干潟を身近に感じられる事業を展開した。

このほかにも、子ども達への環境教育として市内全小学校を対象に行った野鳥観察や出前講座、「らむさーるだより」の毎月発行、市民の環境意識向上のため、市全体での「肥前鹿島干潟等クリーンアップ作戦」の実施、有明海の再生に向けて佐賀大学に委託し、有明海の水質及び干潟生物調査の実施、有明海の海産物を使った試作品の開発に取組み、試食会を実施した。

また、ラムサール条約登録湿地周辺の整備として、案内・説明看板や固定式の望遠鏡などを設置した。

○保健衛生費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="4" rowspan="2">環境衛生事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">建設環境部 環境下水道課 環境係</td></tr>
<tr><td>費 目</td><td colspan="3">環境衛生費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">11,892</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>729</td><td>11,163</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">犬猫の無秩序な繁殖を抑制し、周囲への危害及び迷惑の防止を図るとともに動物の愛護及び管理について意識の高揚を図るため、犬猫避妊・去勢手術費用の一部補助を実施した。</td></tr>
</table>

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	狂犬病予防対策事業	417	登録手数料・再発行手数料ほか H28 年度末の登録数　1,409 頭 狂犬病予防注射済証交付数　881 頭
2	犬猫避妊・去勢手術補助	302	82 件　犬 14 匹（避妊 10 匹・去勢 4 匹） 猫 68 匹（避妊 52 匹・去勢 16 匹）
3	畜犬管理システム委託	54	保守料
4	市道等の犬猫死骸回収委託	73	シルバー人材センター回収委託 34 頭
5	杵藤葬斎公園施設運営費負担金	11,046	市内 412 件　（杵藤全体 2,057 件）

事業名	公害対策事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境衛生費		
事業費（千円）	1,140	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,140

事業内容

水質保全対策として、市内の河川等の水質検査を行うとともに、市内の公害苦情等（9 件）に対応した。また、自動車騒音測定・評価を実施し、子供達を中心とした水生生物の調査を広域で実施した。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	水質検査料	433	《水質検査》 公共河川……10 ヶ所（30 件） 生活排水…… 6 ヶ所（12 件） 工場・事業所…… 9 ヶ所（ 9 件） 産廃処理場・特殊…… 5 ヶ所（ 5 件）
2	騒音・振動測定等	496	騒音測定（幹線道路）及び幹線道路外 2 ヶ所（謝礼） 自動車騒音測定・評価委託料ほか
3	公害対策等	178	油流出対策用油吸着マット購入ほか 現場確認用デジタルカメラ
4	鹿島藤津地区環境保全対策協議会負担金	33	鹿島市、嬉野市、太良町協議会による協議会負担金 《水質調査》水生生物による水質調査…七小 20 名ほか 5 校

○公共河川水質検査

○水生生物調査

事業名	環境保全事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	1,525	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,525

事業内容

地球温暖化対策として、新エネルギー推進のため、太陽光発電設備設置事業費補助を引き続き行なった。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	地球温暖化対策研修	69	
2	太陽光発電設備設置事業費補助金	1,318	22 件　　上限 60,000 円
3	汚染負荷量賦課金	58	S62 年 4 月以降の焼却施設分
4	佐賀県ｽﾄｯﾌﾟ温暖化県民運動推進会議負担金	80	

事業名	有明海環境保全事業・エコツーリズム啓発事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 環境係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	6,855	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,000		2,000	3,855

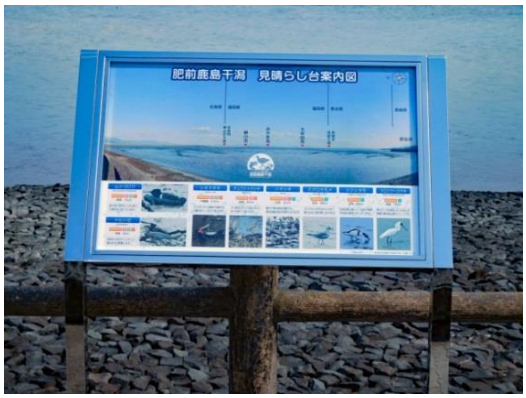
事業内容

ラムサール条約湿地登録１周年を記念して、ラムサール条約推進協議会と協力し、周年を通じてイベントを行い、約 2,300 人を動員した。また、登録地整備にも力を入れ、誘導看板や説明看板の設置などを合わせて行った。

エコツーリズム啓発事業では、鳥取県で行われた「ラムサールシンポジウム　2016」に参加し、「肥前鹿島干潟」の PR を行った。

NO	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	非常勤嘱託職員報酬	2,587	専門非常勤職員１人
2	干潟案内人養成講師報償費	79	干潟案内人養成講座（6 人受講、11 回開催）
3	ラムサール条約及びシギチドリ交流会旅費 エコツーリズム啓発及び PR 活動旅費	238	ラムサール条約登録湿地関係市町村首長会議（名古屋）など
4	需用費（消耗品費）	59	干潟案内人養成講座消耗品
5	需用費（印刷製本費）	1,008	・らむさーるだより （市内小学校 4～6 年生に配布、10 号発行） ・環境教育プログラム用ワークブック （環境プログラム実施学校へ配布）など
6	有明海再生調査委託料	1,840	佐賀大学に委託した有明海の貧酸素等原因調査（H27～H31）
7	ラムサール条約表示看板作成委託料	998	誘導プレート３枚、壁面説明サイン５枚、パノラマ板１基、誘導看板３枚
8	高速使用料	3	九州地方環境事務所打ち合わせ （熊本・１回）
9	負担金補助及び交付金	43	ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金など

○干潟案内人養成講座



○パノラマ板

事業名	鹿島市ラムサール条約推進協議会事業			所管課	建設環境部 ラムサール条約推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	1,295	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,295

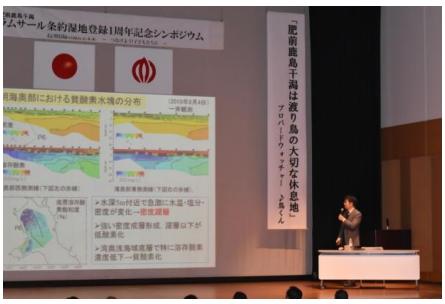
事業内容

ラムサール条約登録を契機に、「保全・再生」、「ワイズユース（賢明な利用）」、「交流・学習」を推進する団体として発足。鹿島市からの交付金と、環境省と共同で行う「地域循環共生圏構築検討業務事業」を活用しながら、市と協力して、利活用計画策定、１周年記念シンポジウム、こどもラムサール観察隊、肥前鹿島干潟等クリーンアップ作戦などの事業を展開。また、仮設トイレを１基設置し、登録地整備も行った。

NO	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	ラムサール条約推進協議会委員報償費	295	委員 20 人。年 4 回開催。
2	ラムサール条約推進協議会交付金	1,000	・　肥前鹿島干潟等クリーンアップ作戦 3/5 市内全体で清掃活動を行った。 市内外企業・市民参加（1,500 人）。 ・　こどもラムサール観察隊（隊員 20 人） 市内小学校 4 年生以上対象。21 回活動を行い、九重ふるさと探検クラブとの交流事業などを行った。 ・１周年記念シンポジウム（参加者 250 人） 野鳥観察・講演会・試食会の３部構成。 ・　仮設トイレ設置 「肥前鹿島干潟」見晴し台付近に新たに１基設置。

○肥前鹿島干潟等クリーンアップ作戦

○こどもラムサール観察隊



○1周年記念シンポジウム（第2部講演会）

○仮設トイレ設置〔右〕

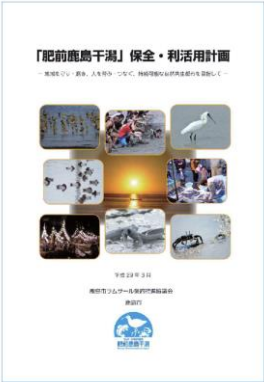
事業名	「肥前鹿島干潟」を活用した地域づくり			所管課	建設環境部 ラムサール条約推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	5,081	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,543			2,538

事業内容

佐賀県の「さが未来スイッチ交付金」を活用し、「肥前鹿島干潟保全・利活用計画」を策定、併せてラムサール条約登録湿地「肥前鹿島干潟」を活用した地域づくりの事業を行った。

NO	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	「肥前鹿島干潟」保全・利活用基本計画策定委員謝金	255	委員 10 人、7 回開催
2	需用費（消耗品費・印刷製本費）	498	「肥前鹿島干潟」広報用消耗品費、サイクリングマップ印刷製本費
3	プロモーションビデオ撮影委託料	510	「肥前鹿島干潟」の四季を、自然と民俗を中心に撮影。
4	「肥前鹿島干潟」保全・利活用基本計画策定委託料	2,171	「肥前鹿島干潟」や環境における問題点の整理と、今後の事業計画
5	野鳥観察用望遠鏡等備品購入	1,647	・ナビ付電動自転車　２台 ・設置型望遠鏡　２基 ・双眼鏡　２３台

○望遠鏡（見晴し台に設置）



○肥前鹿島干潟保全・利活用計画

事業名	家庭用浄化槽設置整備事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	18,395	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,302	6,120			5,973

事業内容

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	浄化槽設置整備事業補助金	18,362	設置補助の内訳 ５人槽 … 15 基 ７人槽 … 31 基 10 人槽 … 1 基
2	浄化槽普及促進協議会負担金ほか	33	

○浄化槽の竣工検査

４款．衛生費　　（２項）清掃費

持続可能な循環型社会の構築に向け、各行政区をはじめ、地域の協力を得て資源物の回収を実施するなどリサイクルを推進し、ごみの減量化を進めた。

前年度に引き続き、生ごみを回収し堆肥化する取り組みを事業として実施しており、各ステーションに回収バケツを設置し回収している。平成 28 年度は新たに末光区及び執行分区の回収を開始した。

不法投棄対策として、監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置、投棄物の早期撤去や環境パトロール、啓発活動を行った。

また、良好な生活環境を維持するため、汚泥の堆積しやすい河川下流域で、排水溝の清掃（バキュームダンパー車による汚泥除去等）を実施した。

○清掃費の主な事業　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	清掃総務事業			所管課	建設環境部 環境下水道課　環境係		
				費　目	清掃総務費		
事業費（千円）	364,725	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						27,096	337,629

事業内容

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	清掃総務事業の人件費等事務費	54,975	
2	公衆便所清掃管理業務委託ほか	1,121	・清掃委託（新町・浜中町） ・汲取料 （浜中町・藤ノ瀬・七開）
3	排水溝の清掃及び汚泥等収集運搬処分業務委託ほか	889	汚泥処分委託料ほか
4	不法投棄対策	341	監視カメラ購入（3 台）及び看板作成
5	鹿島藤津地区衛生施設組合運営負担金	134,473	
6	杵藤クリーンセンターごみ処理負担金	13,390	
7	佐賀県西部広域環境組合構成市町負担金	159,536	

○不法投棄監視カメラ

○排水溝の清掃状況

事業名	廃棄物処理事業			所管課	建設環境部 環境下水道課　環境係		
				費　目	廃棄物処理費		
事業費（千円）	200,196	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						57,255	142,941

事業内容

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	市指定ごみ袋作成ほか	12,503	1,445,200 枚　（大：1,256,200 枚 小：169,000 枚 ステッカー：20,000 枚）他
2	ごみと資源物の分け方・出し方一覧表作成	380	
3	ごみ収集運搬委託ほか	173,481	収集車 12 台、収集量 7,904 t 旅費（資源ゴミ品質確認）
4	市指定ごみ袋販売委託	7,574	
5	ガラス等リサイクル処理委託料	96	
6	使用済み乾電池の運搬・処理業務委託	489	収集量　4.53t
7	使用済み蛍光管処理委託	403	収集量　2.49 t
8	中尾リサイクルセンター敷地借地料	180	
9	ごみステーション設置補助金	300	15 基
10	家庭用生ごみ処理機器等購入費補助金	27	容器等 8 件、電動 1 台
11	ごみ減量化事業【地区別資源回収報奨金】 （新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、古着等） 【収集運搬手数料】	993 647	団体回収量 391 t
12	生ごみ回収容器等購入費	3,123	末光区他ステーション設置収集バケツ 90 個 家庭用ごみ収集水切バケツ 1,568 個

○生ごみのステーション回収

○蛍光管収集

○電池処理搬出

○廃蛍光管搬出

５款．労働費　　（１項）労働諸費

勤労者の生活支援と福利厚生に資するため預託による資金貸付事業を行った。また、雇用支援対策として職業訓練校に対する支援を行うなど市内就業率の向上を図った。

○労働費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	労働者金融対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	45,100	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						45,000	100
事業内容	○市内勤労者に対する福利厚生資金及び住宅・教育・生活向上資金の確保に資するため勤労者福利厚生資金貸付事業（預託金）として九州労働金庫への資金預託を行った。また、労働者福祉向上のため協議会へ負担金を交付した。 ・預託額　45,000 千円 〔H28 年度実績〕　融資件数 513 件、貸付残高 4,114,213 千円 ・佐賀県労働者福祉協議会負担金　　100 千円						

事業名	労働者雇用対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							200
事業内容	○技術の習得による雇用の促進・確保を図るため鹿島藤津高等職業訓練校の運営に対して補助金を交付した。また、若者の就業支援の一環として市報を活用し職業訓練の情報提供に努めた。						

事業名	労働者福祉対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	1,971	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,971
事業内容	○勤労者福祉センターを指定管理者制度により管理するとともに、労働者福祉向上のため各種協議会へ負担金を交付した。 ・指定管理運営委託料 1,523 千円 ・中小企業勤労者福祉サービスセンター運営費負担金 187 千円 ・勤労者福祉センター維持管理費 261 千円						

○鹿島藤津高等職業訓練校（鹿島総合技能専門学院）

○鹿島市勤労者福祉センター

6款.　農林水産業費

本市において、基幹産業である農林水産業の振興は重要課題である。しかし、従事者の減少及び高齢化、販売価格の低迷等様々な要因により生産所得は伸び悩み、担い手不足や後継者問題など早急に解決しなければならない課題を抱えている。このような中、地域の農林水産業の活性化を図るため、第6次総合計画に掲げる「産業の振興、農業・林業・水産業」の施策の展開方向に沿って、行政及び関係機関との連携・協力のもとに各種施策の推進を行った。

６款. 農林水産業費　　（１項）農業費

消費者の要望に沿った高品質で安心・安全な農作物を、安定して供給できる生産体制の整備に努めるとともに、用排水路、農道の整備、土地改良施設の維持管理及び中山間地域における農業生産活動の維持や多面的機能発揮のための事業や環境保全の活動に取り組んだ。

近年深刻化する耕作放棄地対策として、荒廃園等の再生作業への支援、中山間地域にあう新規作物の実証及び検討並びに牛の放牧等を実施し、またイノシシ対策としては、電気牧柵及びワイヤーメッシュ柵の設置補助や捕獲駆除の強化を行い農作物への被害防止に努めた。

水田政策については、経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に伴い加入者へ申請や水田の作付け確認などの推進事業を実施した。果樹、野菜等の園芸作物については、先進的技術の導入や低コスト化など経営安定に向けた各種補助事業を実施した。畜産振興についても各種補助事業の活用や防疫の体制を整えた。

事業名	（農地・農政振興管理事業） 農業委員会取扱事務			所管課	農業委員会事務局		
				費　目	農業委員会費		
事業費（千円）	38,983	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				8,141		947	29,895

事業内容

○農業委員、農地利用最適化推進委員の人数
農業委員　10 人　、推進委員　21 人

○ 農地移動の状況（農地法第３条）
33 件　18.19 ha
内訳（所有権移転　24 件　4.03 ha）
（使用貸借権　9 件　14.16 ha）

○ 農地転用の状況（農地法第４条、５条）
49 件　4.97 ha
内訳　（ 田　23 件　2.13 ha）
（ 畑　26 件　2.84 ha）
※うち太陽光発電整備施設（2 件　0.14 ha）

○ 農地等形状変更届出
届出件数　8 件　0.84 ha

○ 農地転用等現地確認調査
（３条、４条、５条、農地等形状変更届出他）
調査件数　55 件

○ 賃借料情報　平成 28 年中（／10ａ当り）

・田について

地域	平　均	
	金額(円)	物納(kg)
大字高津原 大字納富分	7,634	41
大字重ノ木	12,150	55
能古見	8,852	44
古　枝	11,063	56
浜	12,233	47
北鹿島	11,176	43
七浦	12,200	51

・普通畑・樹園地について（地域は市内全域）

項目	平　均	
	金額(円)	物納(kg)
普通畑	7,429	―
樹園地	4,385	47

※標準小作料制度の公表は、H21.12で廃止

○農地流動化の実績
農業経営基盤強化促進法による
利用権設定（452 件）　124.85 ha
所有権移転（　9 件）　3.83 ha
※うち農地保有合理化事業（ＪＡ関連分）
農地流動化取扱数（204 件）　73.57 ha
農地流動化専門員の活動日数　195 日
※うち農地保有合理化等調整事業
農地売買等事業（農業公社分）
買　入　5 件　2.08 ha
売　渡　4 件　1.75 ha

○ 農業者年金状況

被保険者数（新制度のみ）　65 人
受給状況（新・旧制度） ・受給者数　444 人 内訳（経営移譲年金等　364 人 ） （老齢年金のみ　80 人 ） ・年金受給額　139 百万円 内訳（経営移譲年金等　93 百万円 ） （老齢年金（併給者分含む） 46 百万円 ）

○新規就農者のビニールハウスによる収穫作業

事業名	中山間地域等直接支払交付事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	82,747	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				62,303			20,444

事業内容

○推進事務費　　991,503 円
○本体交付金　　81,756,436 円
（集落協定:35　面積 851ha）

中山間地域において、農業生産活動の充実や耕作放棄地の発生防止、鳥獣被害の抑制と多面的機能の発揮等を目的として、農地・農道・水路の整備・維持管理、鳥獣被害対策、共同機械等の導入・整備、林地周辺の下刈や景観作物の作付け、担い手の育成等に取り組み、集落活動を活性化させた。

なお、27年度から4期対策（H27～H31）として事業に取り組んでいる。

○中山間地の棚田

事業名	鹿島アグリ体験事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	615	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							615

事業内容

○鹿島市農業体験推進事業
市内の園児が幼児期から農業と食の大切さを学ぶ推進事業助成金　199,930 円
［　能古見保育園・ことじ保育園　］
○牡丹餅会　　鹿島高校・鹿島実業の卒業生の激励会　180,000 円
○鹿島の味体験事業　　地産地消推進事業として、市内小・中学校給食への食材提供　234,663 円
［　6月:ミニトマト・11月:みかん・2月:いちご　］

事業名	新規就農者定着支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	360	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							360

事業内容

営農を目的として市内へI・Uターンした者、及びその農業者を育成研修する市内受入農家に対し、生活支援補助金及び育成補助金を交付することにより、市内の農業の担い手を確保・育成することができた。

○事業利用者:市内転入者 1 人
○補助金:360,000 円
30,000 円×12 カ月×1 人

事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	1,740	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,279			461

事業内容

地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みに対し、交付金の交付を行うことにより、地域の環境の保全と向上を推進した。

○事業実施主体:オレンジ末来農場
（対象面積 2,300 アール）

○交付金:1,739,617 円
県　6,000 円／10a（国庫財源含む）
市　2,000 円／10a

○有機農業に取り組む果樹園

事業名	人･農地問題解決加速化支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	34	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				17			17

事業内容

○平成２８年度人・農地問題解決加速化支援事業　34,300 円

集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話合いにより、

（１）今後の地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）はどこか

（２）地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか

（３）地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者（兼業農家、自給的農家）を含めた地域農業のあり方（生産品目、経営の複合化、６次産業化）等

を定めた「人・農地プラン」を地域実情に応じて見直し、各経営体への農地集積及び農地の連坦化の目標を定めることで、農業競争力強化や持続可能な農業の実現を図れるように活動を行うことができた。

○人・農地プラン検討会

事業名	農地集積・集約化対策推進事業 （機構集積協力金）			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費 （千円）	135	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				135			
事業内容	農地中間管理機構を通じて、農地の受け皿となる担い手への農地集積・集約化に協力した者（農地を貸し付けた地域及び個人）に対し、協力金の交付を行い支援することにより、担い手の経営規模拡大や分散錯圃の解消等を加速（今後守るべき農地を明確化）した。 ○事業実施主体（地域） 農事組合法人　貝瀬営農組合 ○交付金 135,000 円			○貸付面積／地域の全農地面積 702a（貸付率 20%）／3,509a なお、貸付率とは各地域内の全農地面積における貸付面積の占める割合をいう 貸付率 20%を超えていることが交付条件となる。 ○交付金計算（交付単価×新規集積面積） 交付単価：50,000 円／10a 新規集積面積：27a			

事業名	中山間地域担い手農地集積促進対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費 （千円）	97	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				97			
事業内容	今後特に耕作放棄地対策等が必要となる中山間地域において、農地中間管理機構を通じて、担い手への農地集積・集約化に協力した者に対し、補助金の交付を行い支援した。 ○事業実施主体（個人） ①農地の出し手（貸付） 担い手の規模拡大に協力する者 ②農地の受け手（借受：担い手） 規模拡大を行う者 ○交付対象者数 ①　2人 ②　1人			○交付単価 10,000 円／10a（①②同額） ○交付金：97,000 円 ①48,000 円 ②49,000 円			

事業名	青年就農給付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	14,625	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				14,625			
事業内容	青年（45歳未満）の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金（年間150万円、夫婦で共同申請の場合は1．5倍給付）を給付し、青年農業者の就農への意欲の喚起及び、定着を促進することができた。			○28 年度給付金額：14,625,000 円（10 人+夫婦 1 組） 半期分・・・・750,000 円×2 人 半期分・・・・1,125,000 円×1 組 1 年分・・・・1,500,000 円×8 人			

事業名	遊休農地解消支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	1,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,000
事業内容	多良岳オレンジ海道を活かす会（佐賀県農業協同組合、鹿島市及び太良町で組織：事務局佐賀県農業協同組合）が高齢化等に伴う耕作放棄地と有害鳥獣被害が増加する農業分野において、地域の農業を次世代につなぐために、観光農園事業として海道沿いの樹園地にてみかん狩りやぶどう狩りを実施、耕作放棄地を活用したそば作り体験などに取り組まれた。						

○観光農園事業（ぶどう狩り）

○耕作放棄地を活用したそば作り体験

事業名	鹿島酒米を活かすプロジェクト事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	300	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							300

事業内容

酒どころ鹿島の魅力アップと鹿島市産の酒米の品質向上を推進するための協議会を、平成28年度に新たに設立した。事業活動として、酒米の品質向上に向けた現地研修会、酒蔵ツーリズムでの酒米のPR活動などを行った。

協議会の会長は山田錦研究会長、副会長は酒蔵ツーリズム会長が務め、事務局はJAさがみどり地区鹿島支所

○山田錦の収穫

○酒蔵ツーリズムでの酒米紹介

事業名	インプリンティング牛放牧研究事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	1,453	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,453

事業内容

代謝インプリンティング技術により、肥りやすい体質を備えた牛 3 頭を耕作放棄地に放牧。耕作放棄地の解消と有効活用を行いながら経済的にも成り立つ周年放牧型肉用牛生産システム構築について、九州大学に研究委託を行った。1 頭を九州大学の「Ｑビーフ」の流通ルートで出荷・販売を行い経済性の検証を行った。また、東京で開催された試食会では、鹿島市の取組みを発表、鹿島産放牧牛のＰＲを行った。

○ｲﾝﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ牛放牧研究委託料

900,000 円

○ｲﾝﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ牛放牧飼養管理委託料

489,688 円

○出荷業務委託料

62,680 円

○牛の放牧

事業名	農商工連携事業			所管課	産業部　産業支援課　産業戦略係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	2,512	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,512

事業内容

市内の産業 5 団体（農協・漁協・商工会議所・森林組合・観光協会）で構成する産業連携活性化協議会の取組みとして、市内の産業を広く市内外にPRするために、鹿島酒蔵ツーリズムの開催にあわせ「第 2 回 鹿島おまつり市」が開催された。

また、新たな産業活性化の取り組みにつなげるため、首都圏で開催されたイベントに参加するなど、鹿島市産業のPR、人的ネットワークの構築につとめた。

●産業連携活性化協議会交付金　1,000 千円

○鹿島おまつり市の様子

事業名	食のちからネットワーク事業			所管課	産業部　産業支援課　産業戦略係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	1,544	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,544

事業内容

●かしまぽてんしゃる事業　1,017 千円

福岡県内の料理人や栄養士、市場の関係者等を鹿島に招き、みかんの収穫体験、棚じぶ体験などを通して鹿島の一次産品の紹介を行い、鹿島産品への愛着と理解を深めることで、その活用を推進した。併せて鹿島実業高等学校の食品調理科の生徒と有名ホテルシェフとの調理交流を行い、高校生が考案した地元の食材を使った料理のレシピをシェフの指導のもと調理をし、シェフと一緒に食べながら交流を行い、生徒にも鹿島産の食材を知ってもらい、将来設計に役立てることが出来た。

●鹿島ジビエ料理研究会事業　527 千円

農作物に害を与えるイノシシなどの有害鳥獣を、ジビエ料理として有効活用するため、地元料飲店と猟友会で構成する研究会において、全国ジビエフェアの視察や、ジビエ料理を提供する飲食店のシェフとの意見交換などを行った。

○かしまぽてんしゃる「鹿島実高との料理交流」

○ジビエ料理飲食店・視察及び意見交換

事業名	産学公連携事業			所管課	産業部 産業支援課 産業戦略係		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	2,730	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,730

事業内容

鹿島産の農林水産物の機能性等に着目した商品開発につなげるため、国立大学法人九州大学に調査・研究の委託を行ない、市内産物の機能性などの探求を行なった。

また、九州大学伊都キャンパスで開催された「九州大学アカデミックフェスティバル」に出展し、これまでの取り組みを紹介した。

○九州大学アカデミックフェスティバル

●鹿島市農林水産物の機能性探究委託（九州大学）　2,000 千円

事業名	産業活性化施設運営事業			所管課	産業部 産業支援課 地域産業係		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	12,357	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							12,357

事業内容

市内の農水産物や様々な地域資源の研究・加工、人々の交流や産業間の連携を通じ、新たな地域活力の創造と産業活性化を図るための拠点施設として設置された、鹿島市産業活性化施設のスタッフ5人の雇用を行った。

事業名	産業活性化施設維持管理事業			所管課	産業部 産業支援課 地域産業係		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	4,090	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						271	3,819

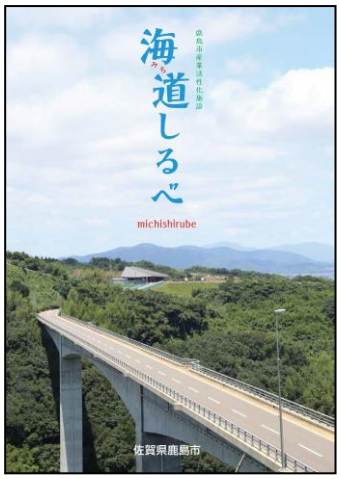
事業内容

産業活性化施設の維持管理を行った。

利用者増を図るため、施設概要パンフレットを作成し、周知広報を行なった。また、施設除草を目的に山羊を導入した結果、立ち寄り客の滞在時間延長、子供連れ家族の集客にも繋がった。

- 需用費（燃料費、光熱水費など）、備品購入　2,057 千円
- 役務費（電話料など）　257 千円
- その他委託料（浄化槽維持管理委託料など）　1,713 千円
- 使用料及び賃借料（ケーブルテレビ受信料など）　63 千円

○放牧中の山羊「海道子（みちこ）」



○施設概要パンフレット

事業名	産業活性化施設活動事業			所管課	産業部 産業支援課 地域産業係		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	2,327	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2	2,325

事業内容

地域産業の活性化の拠点施設となるべく、地域農業の再生に向けた取り組みや、さまざまな地域資源を活用した商品開発、6次産業化に向けた取り組みへの支援等を行った。

（地域農業再生に向けた取り組み）

酒造好適米「山田錦」、冬採玉葱の生産安定に向けた実証試験。更に新規作物の検証として、ソラマメなどの本市における栽培適応性や経済性など新たな産地形成の可能性についてJAと連携して実証に取り組んだ。

また、地域農産物の消費拡大、食農学習を目的に、非農家を対象とした「マイプランター野菜栽培事業」を行った。

○マイプランター野菜栽培事業

（6次産業化・農商工連携に向けた支援）

施設内の加工研究室を利用し、市内の1次産業者や事業者と共に有明海産の海苔や市内で栽培された大麦等を使用した加工品の開発に取り組み、新たに13商品の開発に成功した。

親子や女性など市民を対象とした料理教室を開催し、地元産物の活用を紹介し、消費拡大に向けた取り組みを行った。

また、鹿島実業高等学校、道の駅かしま、鹿島福祉作業所と連携し商品開発を行い、海苔プリン、みかん石鹸の商品化に成功した。

○スイーツ教室「バレンタイン女子会」

事業名	新商品等販路支援ショップ			所管課	産業部 産業支援課 地域産業係		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	1,438	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,438

事業内容

活性化施設に販売コーナーを設置し、活性化施設活動事業の農商工連携に向けた支援で開発された商品を、市内外からの多くの来館者に対しPR・販売を行い、商品の改良及び販路開拓の支援を行った。

また、鹿島市特産品まつり等のイベントにも販売ブースを設置し商品PR及び販売促進を行った。

・販売支援臨時職員 1人

○販売コーナー

○鹿島んよかもん市場

事業名	地域ブランド販路開拓事業			所管課	産業部　産業支援課　産業戦略係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	467	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							467
事業内容	日本最大級の食品見本市（千葉県幕張で開催）に鹿島市として出展。鹿島市ブースの２事業者を含め、鹿島市内からは４事業者が出展。全国のバイヤーへ向けた商品PR及び商談等を支援し、新たな取引の拡大につながった。						

○トレードショー会場の様子

○鹿島市ブース

事業名	農業金融対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	264	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				132			132
事業内容	○スーパーL 資金利子助成　263,688 円（7件）						

事業名	農作物保全対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	450	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							450
事業内容	鹿島市農作物有害鳥獣駆除組合（市、佐賀県農業協同組合、生産組合で組織：事務局佐賀県農業協同組合）へ、ドバト・カラス等の駆除にかかる経費（出動手当・報奨金）を助成した。						

事業名	イノシシ駆除対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	4,456	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,456
事業内容	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金（駆除委託費及び捕獲報奨金）として支出し、有害鳥獣（猪）から農作物への被害防止に取り組んだ。 ○期間　4～10月　　○捕獲頭数　568 頭						

○有害鳥獣(猪)被害防止対策事業

（実績報告の捕獲証拠品）

（イノシシの箱罠での捕獲）

事業名	鹿島市鳥獣害防止強化対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	1,870	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,870
事業内容	イノシシ被害抑止と農業者の生産意欲向上のために、狩猟期間における捕獲強化補助に取り組んだ。 ○期間　11 月～3 月　　○捕獲頭数　374 頭　　○補助金額　1,870,000 円						

事業名	イノシシ被害防止対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	2,311	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,311
事業内容	○イノシシ被害防止対策事業補助金　　○補助金額　2,311,000 円　　○補助件数　56 件 鹿島市内における農作物へのイノシシ捕獲頭数は 942 頭と昨年度より増加しているが被害額は横ばい傾向にある。イノシシ被害防止柵設置や狩猟免許取得費用の助成を行い被害抑止に取り組んだ。						

事業名	経営所得安定対策等推進事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	9,709	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,800		1,900	9
事業内容	○平成 28 年度経営所得安定対策等推進事業　7,800,000 円（補助金） 麦・大豆等について、食料需給率の向上に向けて生産拡大を図る目的で品質・収量によって交付される畑作物の直接支払交付金、販売価格が生産費を恒常的に下回っている米を対象として、その差額を交付することによって、農業経営の安定と生産力の確保を図る米の直接支払交付金、及び戦略作物（麦・大豆・飼料作物等）への作付転換と二毛作、耕畜連携を促し、農業生産力の向上と多面的機能を維持することを目的とする水田活用の直接支払交付金を柱とした経営所得安定対策の円滑な運営・推進を図るため、事業実施主体となる鹿島市農業再生協議会に対して必要な推進事業費の補助を行った。 ○平成 28 年度経営所得安定対策等推進事業　1,908,734 円（市事業費） 鹿島市農業再生協議会の推進活動を一部受託し、水田台帳、農家台帳及び平成２８年産営農計画書の整理、並びに生産組合長等に対して適正な推進が図れるように説明等を実施し、経営所得安定対策の円滑な運営・推進のため、必要な事業を行った。 ○鹿島市農業再生協議会総会						

事業名	さがの米・麦・大豆競争力強化対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	2,444	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,879			565

事業内容

集落営農組織が、農業用機械を拡充・共同化し、品質の向上と生産コストの低減による所得の向上を目指す活動に対し、農業用機械購入費の助成を行う事業を活用。

乗用管理機の導入で適期防除作業に対応し、品質の向上とコスト低減が図られた。

（・乗用管理機　１台
事業費　5,641,704 円
（伏原営農組合））

事業名	北鹿島農村運動広場トイレ新設事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	13,395	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						400	12,995

事業内容

既存トイレの老朽化に伴い、北鹿島農村運動広場内にトイレを新設した。

（構造：木造瓦葺平屋
面積：２０㎡）

事業名	サフラン栽培実証事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	1,800	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				900			900

事業内容

○事業実施主体：中山間地農業研究協議会

早ノ瀬地区内の空き家と冬場の休耕田を有効活用したサフラン栽培を行う事業に対して、さが未来スイッチ交付金を利用して補助を行った。また、海道しるべと連携し、サフランの加工品を作成、市内のイベントにて試食販売等を行った。

○収穫されたサフラン

○イベントでの試食販売

事業名	さが園芸農業者育成対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	55,211	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				44,629			10,582

事業内容

近年の重油や資材価格の高騰、生産農家の高齢化の進行による農業従事者数の減少等の課題を抱えている中、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立していく必要があるため、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進した。

○事業内訳　　金額単位（円）

事業実施主体	事業内容	事 業 費	負担区分	
			県補助金	一般財源
鹿島苺高設組合	高設栽培システム	43,545,600	21,772,000	4,355,000
鹿島市第4いちご長寿命化組合	園芸ハウスの長寿命化	1,134,000	377,000	114,000
鹿島市第5いちご長寿命化組合	園芸ハウスの長寿命化	2,835,000	944,000	284,000
個人農家	省石油対応ハウス多層被覆装置 循環扇、多段サーモ	41,746,795	12,000,000	3,600,000
鹿島市第三根域制限栽培組合	果樹根域制限栽培システム	12,744,000	6,371,000	1,275,000
鹿島市第三低コスト施設栽培組合	循環扇	734,400	244,000	74,000
鹿島市第三ぶどう高品質組合	降雨防止施設 防鳥施設 果樹棚	1,490,400	496,000	149,000
個人農家	果樹棚	864,000	287,000	87,000
個人農家	園芸ハウスの長寿命化	1,080,000	360,000	108,000
鹿島市第一ロールベーラー導入組合	稲わら等収集機	1,003,000	333,000	101,000
鹿島市第三土壌改良組合	剪定枝粉砕機	1,026,000	341,000	103,000
鹿島市第一防除省力化組合	省力防除機械・装置	3,314,520	1,104,000	332,000
合　計		111,517,715	44,629,000	10,582,000

○鹿島市第三根域制限栽培組合

（根域制限栽培システム）

○鹿島市第一ロールベーラー導入組合

（稲わら等収集機）

○個人農家

（省石油対応ハウス）

○鹿島市第三土壌改良組合

（剪定枝粉砕機）

○個人農家

（果樹棚）

○鹿島市第一防除省力化組合

（省力防除機械）

事業名	佐賀県タマネギべと病緊急特別対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	2,322	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,396			926
事業内容	平成２８年度産タマネギに大発生した「べと病」対策として実施した。 ○マンゼブ剤を用いた一斉防除対策 事業実施主体：佐賀県農業協同組合 事業面積：12,432ａ　事業量：2,394kg						

事業名	鹿島市みかんの根域制限高畝マルチ栽培事業費補助金			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	4,600	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,600
事業内容	みかん産地としての維持及び更なる発展のため、その効果が極めて高い割合で実証されている根域制限栽培への取り組みについて補助に取り組んだ。 ○申請者１２人（１年目５人、２年目５人、３年目２人）　○補助対象面積 230a						

事業名	さが果樹産地強化対策事業費補助金			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	577	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							577
事業内容	高品質なみかんを高確率で栽培するためには、マルチ被覆は不可欠であり、農家の営農意欲や経営の安定化を図るためにマルチ被覆資材及びマルチ被覆の巻上装置含む資材に対し、補助に取り組んだ。 ○受益農家２３人　○総事業費　6,365,238 円　○補助金額　577,000 円						

事業名	強い農業づくり事業交付事業（さが園芸農業者育成）			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	90,277	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				82,475			7,802
事業内容	低コスト耐候性ハウスを導入することで、高度な機能を活かし、作型の前進化が可能になり収量・販売額を増加させ経営の安定化を図った。 （トマト） ○事業実施主体　みどり地区宮白谷トマト部会 ○事業費　117,822,600 円 （きゅうり） ○事業実施主体　みどり地区第八施設胡瓜部会 ○事業費　138,348,000 円						

事業名	産地パワーアップ事業（園芸）			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	372,750	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				372,750			
事業内容	みかんでは、2つのかんきつ選果場（鹿島みかん選果場・たらみかん選果場）の再編合理化により集出荷コストの削減を図り、老朽化した選果システムの機能強化を行うことで、商品性の向上を図った。 アスパラガスでは、栽培面積及び生産量が機器導入時の目標値以上に増加しているため、現状の設備では処理量が生産量に追いつかない状態となっていた。また、市場からの多様な出荷形態への対応ができない状態が続いていたため、選別機の機能向上及び計量結束機を追加導入することで、市場ニーズに応え、産地の販売力強化に繋がった。 ○事業実施主体　佐賀県農業協同組合 ○事業費 かんきつ出荷施設の整備　768,031,075 円 アスパラ選果施設整備　　38,874,600 円						

事業名	死亡獣畜処理対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	479	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				239			240
事業内容	死亡した獣畜の搬送並びに処理に係る費用に対する補助金　478,800 円 ・牛　・・・63 頭						

事業名	牛異常産予防対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	147	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							147
事業内容	春先から流行するウィルス性の異常産(流産・死産・奇形)を防止するためのワクチン接種に要する経費を助成し（牛 225 頭への 3 種混合ワクチンの投与）、牛の正常な生育に寄与した。 ○事業主体　佐賀県農業協同組合　　○事業費　443,700 円						

事業名	優良素牛等導入助成事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	300	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							300
事業内容	市内の肥育農家が市内の繁殖農家から素牛購入（10 頭）をするときの助成を行い、上質な鹿島産ブランド牛の確立を図った。						

事業名	肥育素牛生産拡大施設等整備事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	21,280	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				17,710			3,570
事業内容	繁殖牛舎等を整備し、増頭による経営規模の拡大と機械・設備の導入による省力化で、繁殖農家の経営安定促進を図った。 ○事業実施主体　七曲飼料生産組合 ○事業内容　牛舎3棟　子牛牛舎2棟　堆肥舎2棟　付属設備ほか ○事業費　48,177,180 円						

○子牛牛舎

○堆肥舎

事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業（多良岳地区）			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	3,676	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,570			1,106

事業内容

○ため池の多面的公益的機能を発揮し環境への配慮や良好な施設管理を行うために、関係機関連携のもと、地域としての適切な取り組みにより管理体制の整備強化を図った。また、施設の維持管理を適切に行うことができた。

（国営多良岳地区）
事業概要　：　国営造成施設管理支援強化補助金（植栽、消防団との施設管理協定締結）
管理施設　：　農業用ため池４ケ所・送配水施設等（除草作業、減圧水槽・配水槽の水位変化の観測、漏水等の点検管理）

事業名	農道・用排水施設整備事業			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	13,135	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							13,135

事業内容

○農道・用排水路等の修繕や舗装工事、原材料支給及び広域農道の除草等を実施し、営農活動への支援を行った。

・広域農道維持管理（巡視・除草・塩カル散布）業務委託ほか	5,975 千円
・広域農道標識設置工事、大宮田尾ほ場整備地区外側溝改修工事	1,447 千円
・広域農道路面等改修工事（嘉瀬ノ浦地区）ほか	2,125 千円
・9 集落へ生コン等の原材料支給及び重機借上げほか	3,383 千円
・需用費等	205 千円
計	13,135 千円

○大宮田尾ほ場整備地区外側溝改修工事

○広域農道路面等改修工事

事業名	基盤整備促進事業（ほ場整備）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	36,621	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				25,200	4,800	5,438	1,183

事業内容

○不整形な農地区画、耕作道や用排水路の未整備により営農に支障をきたしているため、圃場整備を実施し、農地の高度利用、農地集積及び農業経営の効率化等を図った。

【全体】
事　業　費　：　509,000 千円
事 業 期 間　：　H27～H31
受 益 面 積　：　18.0ha

【H28 実施分】
事　業　費　：　36,621 千円
負 担 割 合　：　国 55%、県 15%、市 15%、地元 15%
事 業 概 要　：　音成地区（音成工区 1 期）のほ場整備工
A＝1.0ha

○ほ場整備（音成工区 1 期）

事業名	経営体育成基盤整備事業（浜東部地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	18,251	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					7,100	10,971	180

事業内容

○地域農業の担い手（集落営農・認定農業者）を中心とした効率的で安定した農業経営を実現するため、農業生産基盤（農業用用排水路）整備工事を行った。

【全体】
事　業　費　：　294,000 千円
事 業 期 間　：　H26～H29
受 益 面 積　：　60.3ha

【H28 実施分】
事　業　費　：　104,000 千円
負 担 割 合　：　国 55%、県 27.5%、市 7%、地元 10.5%
事 業 概 要　：　水路工　L＝530m、深井戸 1 ヶ所
県工事負担金　17.5%　18,131 千円
土改連賦課金　　120 千円
計 18,251 千円

○水路工

事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	12,485	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,770	2,900	100	1,715

事業内容

○標準的な耐用年数が経過した農業用施設に機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

【全体】事業期間　：　H26～H30　　総事業費　：　92,500 千円　　事業主体　：　鹿島市

事業概要　：　（全体）頭首工 6 ヶ所、排水機場 4 ヶ所、転倒ゲート 1 ヶ所の保全対策工事

【H28 実施分】

事業費計　11,177,720 円

・犬王袋頭首工駆動エンジン更新工事・・・・・・・・・・617,760 円

・西葉排水機場№2 主ポンプ分解整備工事・・・・・6,480,000 円

・重ノ木排水機場№1 ゲート改修工事・・・・・・・・・・3,313,160 円

・重ノ木排水機場№1 主ポンプ排気弁更新工事・・・766,800 円

上記に対する土改連賦課金　：　278,000 円

【土地改良区への補助】（対象事業費×9%（補助残 30%×30%）+事務費（事業費×2.5%）×30%）

鹿島市土地改良区　：　741,000 円

多良岳土地改良区　：　288,600 円

○西葉排水機場（№2 主ポンプ分解整備）

○重ノ木排水機場（№1 主ポンプ排気弁更新）

事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業（H27繰越）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	7,390	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,900	1,100	1,390	

事業内容

○標準的な耐用年数が経過した農業用施設に機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

事業費計　7,000,000 円

・井手分頭首工油圧配管改修工事　3,658,040 円

・浜東部排水機場№2 主ポンプ駆動エンジン分解整備工事　1,510,000 円

・重ノ木排水機場№1 ゲート改修工事　1,831,960 円

【土地改良区への補助】（対象事業費×9%（補助残 30%×30%）+事務費（事業費×2.5%）×30%）

鹿島市土地改良区　：　390,000 円

事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業（藤津東部地区）			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	2,642	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					1,100		1,542
事業内容	○経年劣化に伴い老朽化した土井丸排水機場について、効率的な機能保全工事の実施により既存施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。 【全体】事業期間　H24～H31　事業費 749,000 千円 対象施設　今籠排水機場、土井丸排水機場、幹線水路 【H28 実施分】 事業費　13,000 千円（うち、県工事負担金 2,600 千円（20%）を負担） 事業概要　土井丸排水機場　燃料移送ポンプ更新及びゲート補修						

○燃料移送ポンプ更新

○ゲート補修

事業名	農地多面的機能支払交付金事業			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	114,484	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				85,678			28,806
事業内容	○農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動を除く） 【総事業費：79,309 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4：19,827 千円）】 地域が農家、非農家を問わず一体となり、農業用施設の草刈りや泥上げ等の維持管理や軽微な補修などを行い、農村環境の適切な保全を図った。また、地域の一体的な取り組みにより耕作放棄地防止等に寄与した。　（活動組織）　北鹿島・のごみ・古枝・浜町・七浦・重ノ木・若殿分の 7 組織 ○資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動） 【総事業費 34,010 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4：8,580 千円）】 老朽化が進む農地周りの農業用排水路・農道などの補修・更新活動を行い、農業用施設の長寿命化が図られた。　（活動組織）　北鹿島・のごみ・浜町・七浦・重ノ木・若殿分の 6 組織 ○事業推進交付金 【総事業費 506 千円（国 456 千円、市 50 千円）】						

○農地維持支払　農道草払い

○資源向上支払（長寿命化）　水路の更新

事業名	県営農業用河川工作物応急対策			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	2,853	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					2,500		353

事業内容

○農業用工作物の構造が不適当で改善措置を要するものについて、整備・補強等を行い、洪水等の災害を未然に防止する当該事業を活用して、柳瀬頭首工（可動堰）について、対策工事を実施するための実施設計等を行った。

【全体】
事 業 期 間 ： H28～H30
全体事業費 ： 328,000 千円
負 担 割 合 ： 国 55%、県 37%、市 8%

【H28 実施分】
柳瀬頭首工（塩田川水系）
実施設計、測量試験　1 式
事業費 35,000 千円

土改連賦課金　53 千円

○実施設計報告書

事業名	農業基盤整備促進事業（農業用用排水施設）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	2,728	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,485		600	539	104

事業内容

○集落営農組合を中心とする担い手への農地集積を加速させ、効率的な営農計画を実施し、生産性・収益性の高い農業を展開する。
このために、必要な水利施設の整備を実施することで、維持管理の省力化を図り、新たな担い手の確保・育成を推進し、地域全体の活性化を実現した。

【工事概要】
・貝瀬地区花木庭水路改修工事　　L＝103.5m
・城角ため池用水路勾配調整工事　L＝148.8m

○花木庭水路

○城角ため池用水路

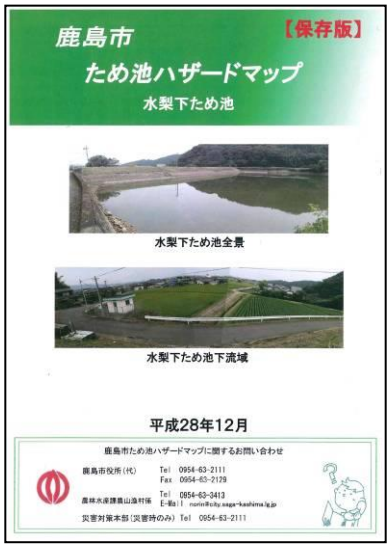
事業名	団体営農村地域防災減災事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	17,316	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				17,315			1

事業内容

○近年多発している局所的な豪雨や地震などにより、老朽化したため池が被災する可能性があることから、ため池の耐震照査を行った。また、直下に民家が密集する地区についてハザードマップを作成し、地区住民へ配布することにより防災意識の向上を図った。

・ため池耐震調査・・・2 箇所（西田代（上・下））

・ため池ハザードマップ作成・・・対象ため池（西田代（上・下）ほか、水梨（下））



６款．農林水産業費　　（２項）林業費

林道の維持管理のほか、作業道の開設工事に対する原材料の支給や補助を行い、効率的な森林施業の推進に向けた基盤整備を進めた。また、鹿島市環境林として位置付けている浄土山西側の森林で間伐を行い、荒廃森林の整備を行った。自然の館においては、東屋建設に向けた敷地造成工事を行うなど、利便性の向上を図った。

○林業費の主な事業　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	県単林道事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	2,024	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				800			1,224

事業内容

主要林道である多良岳横断線において、森林施業者等の林道利用者が安全で安心して使用できる林道整備を目的とし、消えかけた区画線の再設置及び路面清掃作業（ともにL=4,200m）を行った。

○区画線設置

○路面清掃

事業名	自然の館管理運営費			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	7,516	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							7,516

事業内容

・国道 444 号線（大村方面）からの見通しの改善及び東屋建設に向けた敷地造成工事（1,736 千円）を行った。

・指定管理委託料（4,425 千円）のほか、浴室換気扇取替修繕（167 千円）など、施設管理に努めた。

○敷地造成工事

事業名	森林整備担い手育成基金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	2,017	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,008	1,009

事業内容

○森林整備担い手育成基金事業　交付金

森林整備の担い手である森林組合作業班員の福利厚生制度の充実を図るため、鹿島嬉野森林組合に対し、雇用保険、健康保険、厚生年金、退職金共済制度への加入費用の補助を行い、制度を活用した労働環境の充実を図った。

事業名	環境林整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	1,801	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,800			1

事業内容

水源かん養や災害防止等の様々な公益的機能が期待される重要な森林のうち、整備が行われず荒廃が進んでいる民有林を鹿島市環境林として区域設定し、公的な森林管理を行った。

その森林に対して、除間伐等の森林整備を行うことで荒廃森林の再生を図り、森林の公益的機能の維持増進に努めた。

・切り捨て間伐　4.18ha

事業名	作業道整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	1,457	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,457

事業内容

鹿島嬉野森林組合が森林経営計画に基づき行う作業道の開設に対し、資材の支給並びに間伐及び間伐材搬出の経費への補助を行い、作業道の整備及び間伐材の搬出促進を図った。

・道路用資材支給（生コン、塩ビパイプ及び継手、地盤改良材）　677 千円

・作業道整備補助金　　252 千円

・間伐材搬出補助金　　528 千円

○コンクリート舗装した作業道

○間伐材搬出

６款．農林水産業費　　（３項）水産業費

本市水産業の主幹である海苔養殖業は、27 年度は販売額が 30 億円を超える豊漁であったものの、28 年度は、赤潮の発生で冷凍海苔の網の張り込みが 2 週間延期されるなど、赤潮の影響が続き栄養塩不足による海苔の色落ちが発生した。施肥などの取組みにより海況の改善が図られたものの好転するまでには至らず、販売額は約 19 億円であった。

また、有明海の底質を改善し、赤貝やアサリなどの二枚貝の漁獲量の増大を図るため、海底耕耘・堆積物除去の事業を佐賀県有明海漁業協同組合に委託して行った。（H27～29 の 3 カ年計画）

漁港施設においては、これまで実施した百貫・浜・七浦・飯田漁港の老朽化診断調査や策定した保全計画に基づき、今年度から浜漁港干拓物揚場等周辺施設の補修設計を行い、施設の長寿命化を図る保全工事の実施に着手した。一方で箱崎地区で物揚場の拡幅工事や舗装工事等を行った。

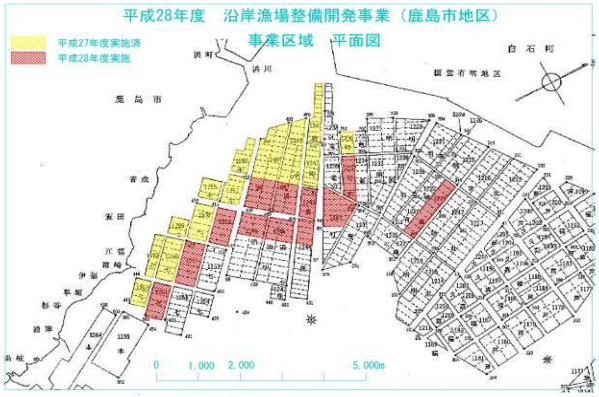
○水産業費の主な事業　　**平成28年度　鹿島市決算（資料）**

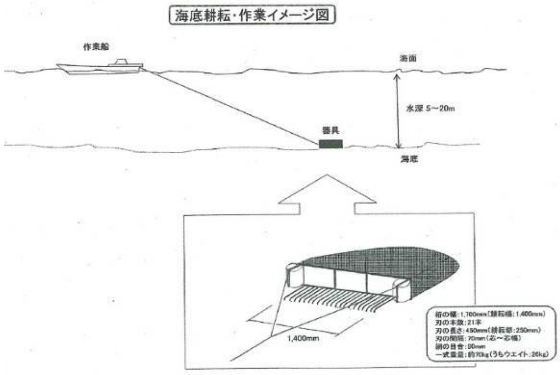
事業名	有明海海底耕耘支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費（千円）	19,850	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				14,887		2,482	2,481

事業内容

○鹿島市沖の漁場の機能回復を目的とした事業

水産業振興を図るためには、漁場機能を回復させることが喫緊の課題となっている。このため、耕耘事業を行い、海底に酸素を供給し底質の改善を図ることで漁場の回復を目的とした事業を施行した。





・実施面積:460ha（上記赤色部分）・耕耘作業船のべ隻数:210 隻

事業名	信漁連　預託金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費（千円）	30,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						30,000	

事業内容

○**預託金**　佐賀県信用漁業協同組合連合会　　30,000 千円

信漁連への預託金の預託を行い、漁業者への融資の融通を図った。

〔H28 年度実績〕 融資件数　33 件　　貸付額　266,359 千円

〔　累　計　〕 融資件数　138 件　　貸付残高　811,039 千円

事業名	佐賀県漁港小規模事業 飯田漁港箱崎地区			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	漁港管理費		
事業費（千円）	9,964	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,475		2,247	5,242

事業内容

近年の運搬車大型化に伴い、繁忙期には運搬車が離合できず使用に不便をきたしていたため、物揚場の幅員を約 2.5m拡幅を行うとともに、照明設備を整備した。

【工事概要】

・拡幅延長　L＝20．0m

・拡幅幅　　W＝約2．5m

（改修前幅員　W1＝約6．0m
改修後幅員　W2＝約8．5m）

・照明設備　1基

○飯田漁港箱崎地区 2 号物揚場

事業名	水産基盤ストックマネジメント事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	漁港管理費		
事業費（千円）	14,904	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,452	6,700		752

事業内容

漁港施設の効率的かつ効果的な維持更新を図るため、老朽化診断の実施、保全計画の策定及び保全工事の実施を行う事業であり、これまで実施した老朽化化診断等の結果より、今年度から浜漁港干拓物揚場等周辺施設の補修実施設計を行い、保全工事の実施に着手した。

○浜漁港干拓物揚場現況（鋼管杭）

事業名	佐賀県漁業経営構造改善事業 （H27繰越）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産振興費		
事業費（千円）	229,097	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				198,551		30,546	

事業内容

既存施設の老朽化や海苔生産量の増加に伴い、現施設より規模拡大した冷凍保管施設を新たに整備したことで、これまで分散保管していた海苔網の集約による入出庫作業の効率化等で漁業経営の安定化を図ることができた

総事業費　305,465 千円

事業主体　佐賀県有明海漁業協同組合

○のり網大型共同冷凍庫

７款．商工費　　（１項）商工費

域内事業者の持続的発展による地域経済の活性化と雇用の確保のために、中小企業向け融資事業と「かしまビジネスサポートセンター」による事業者の個別支援事業を実施した。また、中心商店街・祐徳門前商店街の魅力向上による集客増加と新規出店による空き店舗解消を促すため、各種補助事業を実施するとともに専任嘱託職員を雇用した。消費者保護の取り組みとして、振り込め詐欺や架空請求等に対する無料相談窓口の常設や量販店への量目立入検査等を実施し、安心・安全な市民生活の実現を目指すとともに、市営駐車場の維持管理を行い市民の利便性維持を図った。そのほか、工場団地等の指定地域に設備投資を行った企業に対して奨励金を交付し、企業の育成を図った。

観光戦略プランの中間年に当たり、社会情勢の変化、インバウンド急増などからプランの見直しを行い、その具現化に向けて酒蔵ツーリズム、干潟体験など鹿島らしさを生かした取り組みを実践した。

また、市内外に向けて６種類のポスターを制作、そのポスターに合わせ名刺台紙も新調し観光ＰＲの手段として取り入れるとともに、観光協会へ派遣した嘱託職員１人が観光案内所（肥前鹿島駅前）に駐在して組織強化を図った。見える通訳も継続導入し、インバウンド受入れ態勢の整備に努めた。

○商工費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	商工業団体活動推進対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	1,849	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,849
事業内容	○商工団体、商店街振興組合等の振興を図る取組みに対して補助を行った。 ・商工会議所運営事業補助金　1,649 千円 ・佐賀県商店街振興組合連合会補助金　200 千円						

事業名	消費者行政対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,026	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,078			948
事業内容	○県補助金を活用し、毎週月曜日と金曜日に消費生活無料相談窓口を開設した。また、市内量販店の店頭で消費者保護キャンペーンにより啓発チラシを配布するとともに、消費者ホットライン「１８８（イヤヤ）」周知のため、マグネットシール等の全戸配布を実施した。そのほか、安全・安心な市民生活の実現のため、量販店への量目立入検査と家庭用品品質表示法に基づく立入検査、計量器検査を実施した（計量器検査は 2 年毎に実施。次回は平成 30 年度）。 嬉野市、太良町と平成 25 年度に佐賀県南西部消費者行政連携協議会を設立し、同じ相談員が平日の曜日毎に 2 市 1 町を巡回し相談業務を実施することで、広域連携によるスケールメリットを活かした消費者トラブルの未然防止に努めている。（平成 28 年度は嬉野市が事務局） ・平成 28 年度鹿島市受付相談件数 新規 70 件 再相談 143 件						

○相談を受け付けている様子

○県下一斉啓発キャンペーンの様子

事業名	商業・商店街振興			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	4,108	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				500		3,608	

事業内容

○商業・商店街の振興のための各種事業を実施した。

・鹿島市商工業活性化事業交付金　1,397 千円
　商工会議所青年部事業、「ふな市」事業、鹿島発酵研究会による鹿島酒蔵ツーリズム®との連携事業となる発酵文化ＰＲ事業、祐徳門前春まつり等のイベント、鹿島機械金属工業会による技能向上のための研修事業など、市内各種団体における商工業活性化に資する取り組みに商工会議所を通じて交付金を交付した。

・中心商店街再活性化事業交付金　500 千円
　鹿島実業高校と中心商店街の協働による春と秋の「まちなか花いっぱい運動」のほか、鹿島市産業連携活性化協議会、鹿島市地場産業振興協議会が若手経営者や高校生等と協働で、鹿島酒蔵ツーリズム®イベントに合わせて開催した「鹿島おまつり市」など、中心商店街の再活性化に取り組んだ商工会議所に対し交付金を交付した。

・商店街情報発信業務委託　1,123 千円
　商店街の集客力向上のため、ホームページ更新とイベント情報の発信に取り組んだ。
　また、個店ＰＲのため、中心市街地お買い物マップを作成し転入者へ配布するなど、新規顧客とリピーターの獲得に取り組んだ。

・地域商業活性化支援事業費補助金〔新規出店者誘致支援事業〕　1,000 千円
　市内各地域（中心市街地・祐徳門前商店街・肥前浜宿）における空き店舗等の解消と商店街の魅力向上による集客増加のため、公募による新規出店者誘致支援を行い、中心市街地において空き物件を活用し飲食店を開業した事業者に対して、改装費の一部を助成した。

・商業、商店街振興に係る視察研修旅費　88 千円

○中心市街地お買い物マップ

○新規出店した飲食店の店内の様子

事業名	かしまビジネスサポートセンター設置・運営			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	10,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,000

事業内容

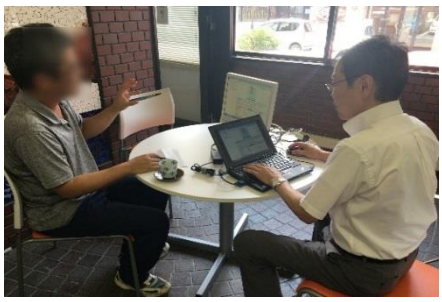
○かしまビジネスサポートセンター設置・運営事業業務委託　10,000 千円

商工会議所に委託し、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に対するワンストップ無料相談窓口となる「かしまビジネスサポートセンター」を開設し、商工会議所職員と専門家が連携して課題の解決に努めた。そのほか専門家の事業所への派遣、ＩＴセミナー等の開催、事業所個別訪問による経営課題の聞き取り調査や、事業者情報のデータベース化を実施した。

商品開発や店舗改装、事業計画書の作成や事業承継の手続きなど多様な経営課題に対応する、事業者に寄り添った伴走型支援の実施により市内商工業者の持続的発展を図り、地域経済の活性化と雇用の維持・確保に努めた。

・相談、専門家等派遣件数 414 件/年
・セミナー開催 7 月 28 日（木）「ホームページ作成から運営までのコツ!」 受講者 29 人
・セミナー開催 12 月 2 日（金）「補助金を活用した新たな販路で売上ＵＰ!!」 受講者 17 人
・人材育成研修費助成 8 事業所・1 団体、36 人
・市内企業ガイドブック 1,200 部作成（掲載企業 29 社）、配布先 高校 7 校ほか

○かしまビジネスサポートセンター（商工会館内）


○センターでの相談対応の様子

事業名	市営駐車場管理運営			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	10,611	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						10,611	

事業内容

○駅前駐車場法面からの土羽流出防止工事を実施した。また、利便性向上を図るため、同じく駅前駐車場の排水溝補修を行った。

・市営駐車場管理費　〔駅前駐車場及び中央駐車場〕 10,611 千円
・平成 28 年度利用実績　〔駅前駐車場〕駐車台数 21,933 台、収入 8,436 千円
　〔中央駐車場〕駐車台数 75,306 台、収入 13,616 千円

○駅前駐車場（南側法面）

○中央駐車場

事業名	中小企業金融対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	144,180	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						140,000	4,180

事業内容

○融資元である金融機関と保証機関である信用保証協会との手続きのため、商工会議所に融資事務委託を行い、中小企業・小規模事業者の設備投資資金や運転資金調達の迅速化を図った。

・中小企業融資事務委託料　940 千円

○融資を斡旋する市中金融機関や商工中金へ資金を預託し、中小企業に対する融資金貸付事業を行った。

・市中銀行等への預託金　120,000 千円

・商工中金への預託金　20,000 千円

※市中銀行等による融資制度

〔運転資金〕融資限度額　500 万円、償還期限 5 年、貸付利率 年 1.3%

〔設備資金〕融資限度額　700 万円、償還期限 7 年、貸付利率 年 1.3%

※平成 28 年度末の融資残高　260,827 千円（131 件）

○平成 28 年分保証料補填額　3,240 千円

事業名	祐徳門前商店街活性化事業			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	5,222	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,060		2,502	1,660

事業内容

○地域商業活性化支援事業費補助金を活用し、祐徳門前商店街において外国人観光客にも対応可能なコミュニティ施設「ＹＯＵ－ＴＯＫＵ庵（ゆうとくあん）」を設置・運営したほか、個店の魅力アップに取り組んだ。また、「ＹＯＵ－ＴＯＫＵ庵」に併設したチャレンジショップに、公募の結果、カフェ「カフェ 1084」と着物レンタル「祐徳和装処ＳＡＲＵＫＵ（さるく）」の２店が出店した。これまで門前商店街にはなかった業種が営業することで、新規顧客とリピーターの獲得による集客力の向上と商店街自体の活性化、空き店舗の解消に寄与した。

そのほか門前町のまちづくりに取り組み、祐徳門前町街なみ協議会を核として、地区住民主体の活動により「まちづくり協定」を締結した。通りファサードや公共空間等の整備に向けた準備が整いつつあり、補助事業を活用しながらハード、ソフト両面での地域活性化を図った。

・地域商業活性化支援事業費補助金〔チャレンジショップ設置事業〕　120 千円

・地域商業活性化支援事業費補助金〔コミュニティ施設等設置事業〕　880 千円

・地域商業活性化支援事業費補助金〔地域商業魅力創造事業〕　850 千円

・嘱託職員報酬費　3,100 千円

・さが未来スイッチ交付金事業費補助金「祐徳門前町街づくり事業」　270 千円

○祐徳夏まつり「鯉つかみ」の様子

○チャレンジショップ「祐徳和装処SARUKU」店内の様子

事業名	企業助成措置事業			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,885	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,885
事業内容	○工場団地等の指定地域で設備投資を行った地場既存企業 3 社に奨励金を交付した。また、企業立地促進特区の要件を満たす進出企業 1 社に奨励金を交付した。 【指定地域奨励金】 設備投資に伴い増加した固定資産税額に 50/100 を乗じて得た額を限度として、地場既存企業の 3 社に対し 1,839 千円を交付した。 【企業立地促進特区該当企業】 立地奨励金について進出企業 1 社に対し 1,046 千円を交付した。						

事業名	新地場産業・新産品推進事業			所管課	産業部 産業支援課 地域産業係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,559	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,559
事業内容	市内事業者の商談会や展示会などの出展の取り組みに対して補助を行い、地場産品の販路拡大・新規顧客獲得につながった。 有明海産赤貝などの鹿島産品を使った、新しい特産品開発の支援を行った。 鹿島市地場産業振興協議会が主催する「第 45 回鹿島市特産品まつり」開催の支援を行った。 ・地場産品販路拡大支援事業補助金（17 件） 1,310 千円 ・新しい特産品開発事業補助金（2 件） 949 千円 ・鹿島市特産品まつり負担金 200 千円（鹿島市地場産業振興協議会） ・佐賀県物産振興協会会費 100 千円 ○赤貝を使った菓子（試作品） ○第 45 回鹿島市特産品まつり						

事業名	観光客誘致対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	4,497	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,497
事業内容	○「かしま観光戦略プラン」を具現化するため、委員 13 人で「かしま観光戦略会議」を開催。平成 28 年度は計 10 回の会議を経て、プランの中間見直し、観光PRポスターの原案作成などに取り組んだ。 ○観光情報の発信手段として、観光PRポスターを名刺台紙サイズに印刷し、その販売を行うとともに観光パンフレット（日本語版・タイ語版）の増刷を行った。						

【観光PRポスター】

事業名	酒蔵ツーリズム推進事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	2,564	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,564
事業内容	○市内で製造される酒を通じて、誘客を模索するため市内 6 蔵を含む16 団体（オブザーバー除く）で「酒蔵ツーリズム推進協議会」を開催。平成 28 年度は「鹿島酒蔵ツーリズム®2017」の実施内容の検討を中心に計 10 回の会議を行った。 ○市内 10 飲食店と連携した第 4 回鹿島はしご酒を 10 月 16 日（日）に開催。 ○6 蔵同時蔵開きと市内の様々なイベントとを同時開催する「鹿島酒蔵ツーリズム®2017」を開催。 今回、初の試みとして、3 月 4 日（土）に「ひさご」にてプレイベント「日本酒の会」を開催。また、鹿島・嬉野合同で「公式ガイドブック」を作製販売する。来場者はイベント開催以来最多の 80,000 人となる。 開催日　平成 29 年 3 月 25 日（土）～26 日（日）						

○プレイベント「日本酒の会」

○鹿島酒蔵ツーリズム®2017

事業名	観光振興対策事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	4,535	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,000	3,535
事業内容	○平成 28 年度から鹿島の 4 大イベントである「鹿島ガタリンピック」「鹿島おどり」「鹿島市民納涼花火大会」「かしま伝承芸能フェスティバル」を円滑に執り行うため「鹿島市イベント連絡調整協議会」を設立し、各地区区長会及び振興会会長他 19 名（事務局・オブザーバー除く）をメンバーとし、年 3 回開催し、各イベントの調整、連絡を行った。 ・鹿島市イベント連絡調整協議会負担金　3,000 千円 ・鹿島市観光協会補助金　858 千円 ・佐賀県観光連盟会費及び特別事業負担金　553 千円						

事業名	桜まつり振興対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	2,258	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,258
事業内容	○桜の開花時期にあわせ、旭ヶ岡公園内及び花のトンネルに臨時夜間照明を設置し、「旭ヶ岡公園桜まつり」を開催した。期間中の来客者に対しては、観光協会と連携して市内のイベントや観光施設等の情報提供を行うとともに、ボンボリ実行委員会の協力により、公園内や花のトンネルに 200 個のボンボリ提灯を取付け、期間中点灯し、おもてなしを行った。 ≪桜まつり≫3/25（土）～4/9（日）　16 日間						

事業名	奥平谷キャンプ場運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	2,983	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,200	783
事業内容	○4 月から 9 月までの 46 日間開村し、前年度利用者へのDM、市報及び市ホームページによる情報発信を行い、利用促進に努めた。　利用者数　263 組　2,233 人（県外利用者　1,230 人） ○施設の長寿命化や利用者の利便性向上のため、改修等を行った。 ・滅菌装置修繕　324 千円 ・畳表替え（コテージⅠ・Ⅱ）　94 千円						

○第 19 回かしま伝承芸能フェスティバル事業

○旭ヶ岡公園桜まつり

事業名	干潟体験運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	1,311	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						738	573
事業内容	○旅行業者等に向けて干潟体験の情報提供を行い、修学旅行生や家族連れ・グループ等の干潟体験者の増加に努めた。 ○体験者数 H28　計　8,361 人【団体】　6,150　人（110 団体）【一般】2,057 人【むつかけ等体験】154 人 H27　計 12,310 人【団体】10,351　人（142 団体）【一般】1,836 人【むつかけ等体験】123 人						

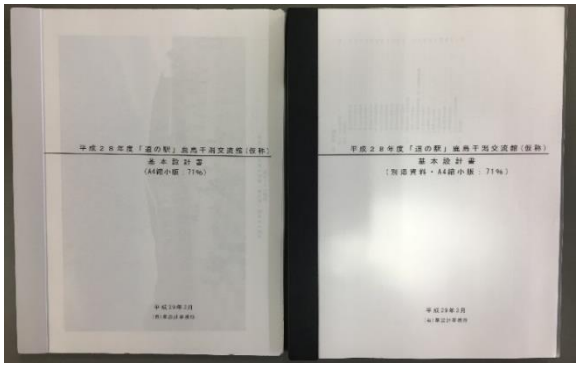
事業名	観光推進組織強化事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	2,109	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,000	109
事業内容	○鹿島市観光協会へ嘱託職員1名を派遣し、協会の取りまとめの立場から観光案内所（肥前鹿島駅前）に駐在させることで組織の強化を図った。 ○「はしご酒」「鹿島酒蔵ツーリズム」などのイベントの実施や各種会議等に積極的に参画をしてもらい専門的な立場から支援を行った。						

事業名	観光プロモーション事業（地方創生）（H27繰越）			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	21,794	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			19,844			1,950	
事業内容	○地方創生加速化交付金を活用し、「国内外観光客調査」「観光PR動画制作（インバウンド用）」等を含む「鹿島市観光プロモーション事業」を実施した。 ○市外へ向けた観光PR実施のため、「鹿島酒蔵ツーリズム®」を中心に有料広告媒体への掲載や 6 種類の観光PRポスターの作成。 ・鹿島市観光プロモーション事業　14,364 千円 ・観光PRポスター作成　1,016 千円 ・新聞・雑誌等への有料広告　2,570 千円（佐賀新聞、西日本新聞、読売新聞他） ・観光案内所管理運営　2,117 千円						

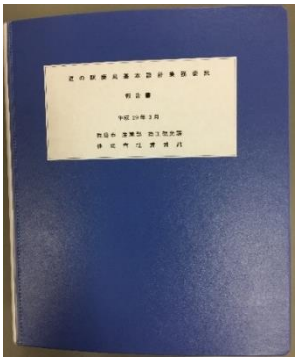
○国内外観光客調査

○観光PR動画制作（インバウンド用）

事業名	道の駅鹿島整備事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	12,028	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							12,028
事業内容	○平成27年度に策定した道の駅鹿島整備計画に基づき事業を進めるため、道の駅鹿島全体の測量、道の駅全体基本設計、シャワー室やミニ水族館などの機能を集約した干潟交流館（仮称）の基本設計を行った。 ・基本設計に伴う測量業務　1,336 千円 ・干潟交流館（仮称）基本設計業務　6,534 千円 ・道の駅鹿島基本設計業務　4,158 千円						



○干潟交流館（仮称）基本設計



○道の駅鹿島基本設計

事業名	観光プロモーション事業（地方創生）			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	3,299	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,299
事業内容	○観光専門員 1 人を配置し、県内外の旅行会社への営業活動及び県主催等の各種合同セールスに積極的に参加してもらい、市内への観光客誘致を図った。 ≪営業実績≫ 旅行会社訪問数　33 件（日本旅行、阪急交通社、読売旅行、JTBほか） 合同セールス等参加数　16 件（福岡、東京、大阪、名古屋、広島ほか）						

○合同セールス説明会

○合同セールス相談会

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">肥前浜宿創生プロジェクト事業（H27 繰越）</td><td>所管課</td><td colspan="4">建設環境部　都市建設課　都市計画係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="4">観光費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">6,000</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>6,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">地方創生加速化交付金により、肥前浜宿の賑わいづくりのための、まちづくり企画運営や、佐賀大学と連携した新たなまちづくりマスタープランの検討、観光動態調査などを実施した。

・肥前浜宿創生プロジェクト事業委託　6,000 千円
（委託先：NPO 法人肥前浜宿水とまちなみの会）

○肥前浜宿未来まちづくりプロジェクト会議</td></tr>
</table>

８款．土木費　　（２項）道路橋りょう費

平成 25 年 6 月の道路法改正を受けて平成 26 年 7 月に施行された道路法施行規則では、道路管理者は橋梁等の道路施設について、5 年に 1 度の定期点検が法定化されている。定期点検については、「道路橋定期点検要領（平成 26 年 6 月国土交通省）により基準化され、全国的に統一した点検・診断を行うこととされているが、社会資本整備総合交付金事業を活用し、市道橋点検業務を行った。市道舗装補修事業では「西塩屋二号線」「大広木・矢答線」等の舗装打換えを行い、地域密着型市道改修事業では「音成線」「松角・住宅線」等の水路・路肩整備工事を行った。生活道路（里道）や公有水面（水路）については、原材料支給や重機借上げにより生活基盤の維持補修に努めた。また、交通安全対策として「市道本谷線」「市道観音・破石線」等に転落防止柵を設け、そのほか反射鏡や区画線を設置して生活道路の安全性の向上を図った。

○道路橋梁費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	道路橋りょう総務費			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路橋りょう総務費		
事業費（千円）	23,970	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							23,970
事業内容	道路台帳整備、期成会活動による事業推進 ・市道五本松・新篭線改良等に伴う道路台帳の更新業務委託料　5,400 千円 ・各種期成会負担金・積算システム使用料ほか　18,570 千円						

事業名	道路維持費・改良事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	33,668	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						33,667	1

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	市道舗装補修事業	14,999	主要市道以外の市道舗装 ・市道西塩屋二号線舗装補修　L=168.9m　2,948 千円 ・市道大広木・矢答線舗装補修　L=160.0m　2,903 千円ほか
2	地域密着型市道改修事業	18,668	路肩改修及び側溝整備 ・市道音成線水路整備　L=47.1m　3,920 千円 ・市道松角・住宅線路肩改修　L=41.0m　3,689 千円ほか ・市道新町・組知線他 1 路線道路改良予備設計業務委託　1,242 千円ほか

○市道舗装補修事業（市道西塩屋二号線）

○地域密着型市道改修事業（市道音成線）

事業名	道路維持費			所管課	建設環境部 都市建設課 土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	43,645	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,954		6,807	34,884

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	道路維持経常費	41,500	既存市道維持用の経常経費　40,024 千円 委託料（土地分筆申請委託料ほか）　498 千円 工事請負費（大崎・矢答線ほか）　978 千円
2	道路公園管理事業	2,145	飯田パーキングエリアの維持管理経費 ・維持管理（清掃等）業務委託　1,058 千円 ・貯水槽及び浄化槽維持管理業務委託 834 千円ほか

○市道大崎・矢答線法面補修工事

○市道浜崎・石舟線根固めコンクリート工事

○飯田パーキング維持管理

事業名	道路新設改良事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	195,409	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			73,211		80,900		41,298

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	辺地道路整備事業	72,999	道路が狭小である山間地の道路整備事業 ・市道中川内・広平線河川護岸補修設計業務委託ほか　1,695 千円 ・市道中川内・広平線道路改良工事（その１） L=142.5m　（H27 繰越合併施工）8,968 千円 ・市道中川内・広平線道路改良工事（その２） L=105.7m　（出来高払）14,100 千円 ・市道中川内・広平線橋梁工事（上部工） （前払い金）15,600 千円 ・市道中川内・広平線河川護岸補修工事及び道路改良工事 （水路工）（前払い金）3,024 千円 ・事務費等　29,612 千円
2	社会資本整備 総合交付金事業	122,410	大規模舗装補修事業 ・市道五本松・新篭線舗装補修工事 L=115.0m　11,835 千円 ・市道井手・看場線舗装補修工事 L=340.0m　16,193 千円 ・市道井森線舗装補修工事 L=360.0m　12,844 千円 ・市道五本松・新篭線舗装補修工事（その２） L=200.0m　15,013 千円 ・市道井手・看場線舗装補修工事（その 2） L=232.0m　12,646 千円 ほか 道路防災事業 ・市道浜崎・石舟線道路法面防災工事 L=98.4m（H27 繰越合併施工）　1,371 千円 橋梁補修事業 ・鹿島市道橋定期点検業務委託　15,293 千円 ・西牟田虹の大橋補修設計業務委託　10,022 千円 ・第三水梨橋他１橋詳細設計業務委託　8,662 千円 ・御神松橋橋梁補修工事　5,987 千円 ほか 事務費等　120 千円

事業内容

○社会資本整備総合交付金事業
（西牟田虹の大橋補修設計）

○辺地道路整備事業
（市道中川内・広平線橋梁上部工事）

事業名	道路新設改良事業（H27 繰越）			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	27,168	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			5,449		21,600	119	

事業内容

○事業内訳

No	事業名	事業費	事業概要
1	辺地道路整備事業	18,032 千円	道路が狭小である山間地の道路整備事業 ・市道中川内・広平線道路改良工事（その1） L=142.5m　（H28 合併施工）　11,124 千円 ・道路改良に伴う排水口工事　57 千円 ・市道中川内・広平線用地買収　34 筆　5,905 千円 ・市道中川内・広平線用地物件補償 （建物 1 棟　立木補償一式ほか）　946 千円
2	社会資本整備総合交付金事業	9,136 千円	道路防災事業 ・市道浜崎・石舟線道路法面防災工事 L=98.4m（H28 合併施工）　9,136 千円

○辺地道路整備事業（市道中川内・広平線）

○社会資本整備総合交付金事業
（市道浜崎・石舟線）

事業名	交通安全施設整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	交通安全施設等整備事業費		
事業費（千円）	6,318	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							6,318

事業内容

○　交通安全施設整備事業

市道への交通安全施設設置工事

・市道本谷線防護柵設置工事

ガードレール設置　L= 127.0m　　事業費　1,381 千円

・市道観音・破石線他 1 路線防護柵設置工事

ガードレール設置　L= 35.5m　転落防止柵　L=32.1m　事業費　2,117 千円

・市道新町・鹿島港線他 3 路線区画線設置工事

区画線設置　L=942.8m　　事業費　1,386 千円

・市道藤ノ森線他 4 路線防護柵及び区画線設置工事

転落防護柵設置　L=48.1m　区画線　L=985m　　事業費　1,434 千円

○市道本谷線

○市道観音・破石線

○市道新町・鹿島港線

○市道藤ノ森線

８款．土木費　　（３項）河川費

河川費においては、東塩屋川の未整備の水路空石積みをブロック積みへ改修を行った。また、鹿島市の観光拠点づくりと地域産業の活性化を図り、やまびこ広場に展望台を設置、来訪者の安全確保のために中木庭ダム周辺（あじさい広場）に防護柵を設置、自然の館に東屋を設置するため設計を実施した。

○河川費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">東塩屋川改修事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">建設環境部　都市建設課　土木管理係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">河川改修費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">2,548</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2,548</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">東塩屋川の未整備部分の空石積みをブロック積みへ改修を行った。

・東塩屋川河川改修工事
L= 28.4m　　2,548 千円</td><td colspan="4">
○東塩屋川河川改修事業</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">飯田地区河川改修事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">建設環境部　都市建設課　土木管理係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">河川改修費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,436</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>956</td><td>480</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">老朽化した飯田川のフラップゲートの改修を行った。

・フラップゲート復旧工事
N= 1 基　　1,436 千円</td><td colspan="4">
○飯田地区河川改修事業</td></tr>
</table>

事業名	中木庭ダム周辺施設管理事業			所管課	建設環境部 都市建設課 土木管理係		
				費 目	水資源対策費		
事業費（千円）	5,047	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						113	4,934

事業内容

中木庭ダム湖畔公園及びやまびこ広場の加工販売施設等の維持管理経費

・ダム湖畔公園内草刈り業務委託　1,641 千円
・ダム周辺施設草刈り業務委託　848 千円
・やまびこ広場浄化槽維持管理業務委託　889 千円
・ダム湖畔公園あじさい植栽業務委託ほか　852 千円
・ほか事務費等　817 千円

○あじさい園（ダム左岸）

事業名	中木庭ダム周辺整備事業			所管課	建設環境部 都市建設課 土木管理係		
				費 目	水資源対策費		
事業費（千円）	14,058	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					4,600		9,458

事業内容

鹿島市の観光拠点づくりと地域産業の活性化を図り、来訪者の安全確保のために中木庭ダム周辺（やすらぎ広場）に防護柵を設置、自然の館に東屋を設置するため設計を実施した。

・辺地対策事業

中木庭ダム周辺整備事業

自然の館東屋（バーベキュー場）新築設計業務委託　一式　463 千円
防護柵設置工事　L=101.0m　4,026 千円
ほか事務費等　9,569 千円

○やすらぎ広場（ダム右岸）防護柵設置工事

○自然の館　東屋設置予定箇所

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">中木庭ダム周辺整備事業（H27 繰越）</td><td>所管課</td><td colspan="3">建設環境部　都市建設課　土木管理係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">水資源対策費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">5,226</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>5,200</td><td>26</td><td></td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">鹿島市観光の拠点づくりと地域の活性化のため、やまびこ広場に展望台を設置した。（既に各種遊具は設置済み）

・辺地対策事業
　中木庭ダム周辺整備事業
　　やまびこ広場展望台設置工事　N=1 箇所　5,226 千円

○やまびこ広場　展望台設置工事</td></tr>
</table>

８款．土木費　　（５項）都市計画費

都市計画費では鹿島市の都市機能の整備充実を図るため、次に挙げる事業を実施した。

○都市計画費の主な事業　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	一般管理費			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	17,826	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							17,826
事業内容	○一般管理費 都市計画審議会を１回開催し、各種協会会費、負担金を支出した。 ・都市計画審議会報酬、旅費　104 千円 ・都市計画協会費　ほか　143 千円 ・人件費　ほか　17,579 千円						

事業名	JR肥前鹿島駅舎改築・駅前広場整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	91	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							91
事業内容	○JR肥前鹿島駅舎改築・駅前広場整備事業 3駅構想のための専門者会を開催したほか、駅整備先進地視察等に参加した。 ・3駅構想専門者協議謝金　10 千円 ・専門者旅費及び先進地視察ほか　81 千円						

事業名	都市計画道路井手・西葉線整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	1,575	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					1,300		275
事業内容	○都市計画道路井手・西葉線整備事業 杵藤土木事務所の事業である都市計画道路井手・西葉線街路整備交付金事業が実施されたため、県工事負担金を支出した。 ・全体事業概要 事業期間：平成 27 年度～平成 35 年度 事　業　費：1,900,000 千円 事業内容：L=420m、W=20m ・H28 県工事負担金 事業費 10,500 千円×負担率 15% ＝負担金　1,575 千円 ○国道 207 号（リンガーハット～東町交差点）						

事業名	公園施設管理事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市公園費		
事業費（千円）	42,761	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						10,005	32,756

事業内容

○公園施設管理事業

都市公園施設８カ所の維持保全を図るため公園植栽管理・清掃業務委託を実施した。

また、旭ヶ岡公園の堀の浚渫を行うなど、水質悪化の改善を行った。

・都市公園植栽管理業務委託
　都市公園トイレ清掃業務委託 ほか　　13,146 千円
・旭ヶ岡公園堀浚渫工事　ほか　　7,792 千円
・季節を感じる街かど花壇事業　　366 千円
・人件費ほか維持管理費　　21,457 千円

○都市公園植栽管理

○都市公園トイレ清掃業務

○旭ヶ岡公園堀浚渫工事

○季節を感じる街かど花壇事業

事業名	肥前浜宿街なみ環境整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	44,318	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,236				41,082

事業内容

まちなみ活性化事業では「街なみ環境整備事業」を活用し、肥前浜宿に残る歴史的町並みの保存活用、住環境の改善を目指し事業を推進した。

○街なみ環境整備事業

肥前浜宿の歴史的な町並みの保存と活用に向け、景観に配慮した住宅修景の補助、水路石積みの補修などを行い、肥前浜宿の歴史的景観の向上に努めた。また、肥前浜駅の駅舎の改修に向けて、駅舎デザインの研究を佐賀大学に委託し、観光客や地域のコミュニティ拠点として利便性の高い駅舎のデザイン案を作成した。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
石積み補修工事ほか	584	酒蔵通小公園裏水路石積み補修ほか
住宅等修景補助金	6,473	住宅主屋修景１件、門扉修景１件
肥前浜駅デザイン研究委託	9,000	国立大学法人佐賀大学へ委託
街なみ環境整備事業事務費等	28,261	（人件費４人）

○水路石積み補修工事

○住宅等修景（塀、屋根、外壁等）

事業名	佐賀県遺産保存事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	8,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,000			4,000

事業内容

佐賀県遺産に登録されている馬場酒造場の建物修理工事について補助金を支出した。

○佐賀県遺産保存事業

馬場酒造場修理補助金　8,000 千円
（補助率８割又は上限 8,000 千円）

○馬場酒造場修理（屋根、外壁等）

８款．土木費　　（６項）住宅費

住宅費では、安心・安全で暮らしやすい良好な住環境を実現するため、また定住促進を図るため次に掲げる事業を行った。

○住宅費の主な事業　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">市営住宅管理事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">建設環境部　都市建設課　住宅係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">住宅管理費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">28,057</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>962</td><td></td><td>27,095</td><td></td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">○市営住宅管理事業（市営住宅の維持管理）
（工事）「市営住宅跡地活用事業浜新町住宅跡地造成工事」ほか　5,736 千円
(業務委託)「市営新方住宅浄化槽維持管理業務」ほか　4,501 千円
（管理諸経費）「市営住宅管理人報酬」ほか　17,820 千円

○市営住宅跡地活用事業
（浜新町住宅跡地造成工事）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">定住促進対策事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">建設環境部　都市建設課　住宅係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">住宅管理費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">7,352</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>6,434</td><td>918</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">○定住促進住宅管理事業
平成25年度から定住促進専用住宅として鹿島市で管理・運営する市営古枝住宅の維持管理。
（業務委託）「浄化槽維持管理業務委託」ほか　2,113 千円
（管理諸経費）「退去修繕」ほか　4,321 千円

○空き家登録活用事業（空き家バンク）
空き家を市に登録してもらい、HPなどで情報発信するとともに、鹿島市への定住を希望し、利用登録された方に紹介する。
（業務委託）
【委託先】社団法人佐賀県宅地建物取引業協会杵藤支部
「定住アドバイザー委託料」　60 千円
（補助金）「空き家活用助成金」2件　858 千円

○定住促進住宅市営古枝住宅（外観）</td></tr>
</table>

事業名	住宅改修工事補助事業			所管課	建設環境部　都市建設課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	4,744	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,744

事業内容

○鹿島市緊急経済対策住宅改修事業（市リフォーム助成）

住宅改修による地域経済の活性化と住宅の性能向上を支援するため、住宅リフォーム工事に対して係る費用の一部を助成した。

市リフォーム助成希望件数　95 件（抽選券を取りに来た件数）
市リフォーム対象外・辞退件数　6 件（既に助成済み及び抽選会を辞退した件数）
市リフォーム助成抽選会実施件数　89 件
市リフォーム助成件数　40 件
市リフォーム助成額　4,744 千円

業種別	申請件数	実業者数	総工事費	助成額
大工	11	8	12,128,761	1,378,000
建設	5	4	12,831,725	900,000
電気	1	1	2,322,000	100,000
設備	12	5	7,057,041	1,266,000
リフォーム	1	1	200,000	100,000
建具	2	2	616,594	200,000
塗装	6	1	5,231,351	600.000
畳	2	1	494,496	200,000
合計	40	23	40,881,968	4,744,000
平均／1件あたり			1,022,049	118,600

※施工業者は、市内に事業所を有する個人事業主又は市内に本店を有する法人に限る。

事業名	民間住宅耐震診断促進事業			所管課	建設環境部　都市建設課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	100	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			50	25			25

事業内容

○鹿島市住宅・建築物耐震診断事業

地震に対する住宅の安全性の向上を図るため、民間建築物の耐震診断費用に対して係る費用の一部を助成した。

（補助金）「木造住宅耐震診断事業費補助金」2件　100 千円

申請者数	図面	診断費用【a】	補助金額【b】	補助金額【b】の財源内訳			自己負担【a】-【b】
				国補助分（1/3）	県補助分（1/6）	市補助分（1/6）	
1名	あり	60,000	40,000	20,000	10,000	10,000	20,000
1名	なし	90,000	60,000	30,000	15,000	15,000	30,000

※（　）内は、診断費用【a】に対する補助率。

事業名	市営住宅建設事業			所管課	建設環境部　都市建設課　住宅係		
				費　目	住宅建設費		
事業費（千円）	44,779	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			22,047		22,000	732	

事業内容

○市営住宅建設事業

市営住宅の入居待機者の解消と定住人口の増加や地域の活性化を図ることを目的として、旧鹿島警察署跡地に市営住宅20戸及び定住促進住宅20戸を整備する。整備手法は、PFI方式について協議し、方針を決定した。

（業務委託）
【委託先】特定非営利活動法人全国地域PFI協会
「鹿島市市営住宅建設に係るPFI事業アドバイザー業務委託」　685千円

（公有財産購入費）
「新規市営住宅建設用地購入（旧鹿島警察署跡地）」
44,094千円

○新規市営住宅建設用地
（旧鹿島警察署跡地）

公共下水道事業の事業認可区域外において、浸水防止のための雨水排水対策として、水路改修などを行った。

雨水ポンプ場は、ポンプ設備の修繕や沈砂池の浚渫などを行い、排水機能が十分発揮できるよう適切な維持管理に努めるとともに、豪雨時には排水運転により雨水を排除し、市民生活の安全確保に努めた。

○都市計画費の主な事業（続き）

平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	下水道施設管理事業（H27 繰越）			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費　目	都市下水路費		
事業費（千円）	5,400	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						5,400	

事業内容

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費(千円)	備　考
1	南舟津雨水ポンプ場修繕	5,400	吐出管逆流防止弁取替

○南舟津雨水ポンプ場【着工前】

○南舟津雨水ポンプ場【完成】

事業名	下水道施設管理事業及び単独下水路事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費　目	都市下水路費		
事業費（千円）	14,090	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						17	14,073

事業内容

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費(千円)	備　考
1	南舟津雨水ポンプ場運転管理委託・経常経費	585	賃金、保守点検、燃料費など
2	南舟津雨水ポンプ場沈砂池浚渫業務委託	952	浚渫　41.3 ㎥
3	南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草業務委託	1,020	
4	南舟津雨水ポンプ場等修繕	816	ポンプ場設備等
5	南舟津下水路改修工事	1,997	
6	下水路等管理経費	8,720	人件費、管理委託料など

○南舟津下水路改修工事

○南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草業務委託

９款. 消防費　　（１項）消防費

災害対策の推進及び消防力の維持向上に努めることに加え、自主防災組織に係る設立及び活動の支援を行った。災害対策費の事業として、鹿島新世紀センター建設と防災情報伝達システム整備が完了したことにより、ハード面での防災力向上が図られた。

○消防費の主な事業　　**平成28年度 鹿島市決算(資料)**

事業名	常備消防事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	常備消防費		
事業費（千円）	337,590	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							337,590
事業内容	杵藤地区広域市町村圏組合負担金〔消防署の運営、消防事業経費〕 （3 市 4 町：武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町）						

事業名	非常備消防事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	非常備消防費		
事業費（千円）	60,644	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						17,800	42,844

事業内容

消防団活動として次の事業（活動）を行った。

1. 消防出初め式等の式典
2. 佐賀県消防操法大会への出場・入賞（ラッパ部・3 位）
3. 夏季訓練、消防学校入校等の各種消防団訓練
4. 春、秋の火災予防週間期間中における点検、チラシ配布、広報活動
5. 高齢者福祉施設等における防火避難訓練への参加
6. お火たき神事等における特別警戒
7. 年末警戒

そのほか、消防団員福祉共済制度や公務災害補償制度への加入、退職報償金の支給など、消防団員の福利厚生事業を実施した。

○第 33 回佐賀県消防操法大会

事業名	消防施設管理事業・施設整備事業（単独）			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	消防施設費		
事業費（千円）	3,009	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							3,009

事業内容

消火栓新設や防火水槽修繕、施設維持管理など、消防水利・施設の充実・機能向上を図った。

○主な事業

No	事業の概要	事業費(千円)
1	執行分区・末光区・南舟津区へ消火栓の新設（工事負担金）	1,702
2	多良岳土地改良区消火栓バルブ設置（工事負担金）	256
3	防火水槽修繕（高津原区・江福区）	117
4	その他（車庫光熱水費等）	934

事業名	消防施設整備事業（防災基盤整備事業）			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	消防施設費		
事業費（千円）	25,528	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					17,500	268	7,760

事業内容

消火活動に必要な資機材の更新、老朽化していた消防車庫の新築工事など、消防力向上のための事業を実施した。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	小型動力ポンプ積載車２台（江福、音成）	7,791
2	小型動力ポンプ２台（納富分、中浅浦）	3,996
3	北鹿島分団第２部（森）消防車庫新築工事	13,695
4	その他装備品	46

○小型動力ポンプ積載車

○小型動力ポンプ

○北鹿島分団第２部（森）消防車庫【解体前】

○北鹿島分団第２部（森）消防車庫【完成後】

事業名	災害対策一般経費事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	災害対策費		
事業費（千円）	211,781	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					128,700	1,144	81,937

事業内容

災害時等の対応と防災力向上のため、備蓄品の購入、自主防災組織への活動支援やリーダー育成のための研修会を行った。また、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震への対応として被災地への職員派遣、梅雨時期に発生した土砂災害に対する二次被害防止のため土砂撤去等を行った。

平成 27 年度から整備を開始した防災情報伝達システム（ＣＡＴＶ屋内放送システム分）については、9 月の試験放送を皮切りに運用を開始し、平成 29 年 2 月には鹿島警察署と覚書を締結し緊急事案が発生した場合は即時に放送ができるシステムとなっている。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	防災会議（1 回）水防会議（1 回）	40
2	災害対応用備蓄品（アルファ化米、飲料水、毛布ほか）購入	4,889
3	自主防災組織助成金、活動補助金	1,112
4	熊本地震に対する被災地への職員派遣（時間外手当ほか） 5 月 2 日～9 月 30 日までの間に 13 名派遣	2,191
5	土砂災害の復旧に係る重機借上げ	1,647
6	防災機器・システムの維持管理費用及び災害超勤手当等	6,764
7	防災情報伝達システム整備事業（ＣＡＴＶ屋内放送システム分） （工事概要） ・工　　期　平成 27 年 7 月 30 日～平成 29 年 3 月 24 日 ・契 約 額　345,415,500 円 ・設置件数　9,163 件（避難所、福祉施設、個人住宅等）	128,718
8	水道施設監視装置移設工事 （工事概要） ・工　　期　平成 28 年 7 月 7 日～平成 29 年 1 月 16 日 ・契 約 額　66,420,000 円 ・内　　容　鹿島新世紀センター建設に伴う水道課移転のための機器移設	66,420

○自主防災リーダー研修会

○熊本地震派遣職員活動状況

事業名	災害対策一般経費事業（Ｈ２７逓次繰越分）			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	災害対策費		
事業費（千円）	116,698	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					116,650	48	
事業内容	平成 27 年度から整備を進めてきた防災情報伝達システム（ＣＡＴＶ屋内放送システム分）整備工事の完了により設置件数が確定したことに伴う繰越分の支出。 ・防災情報伝達システム整備（ＣＡＴＶ屋内放送システム分） 逓次繰越支払い分　　116,698,000 円						

事業名	災害対策一般経費事業（Ｈ２７明許繰越分）			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	災害対策費		
事業費（千円）	1,139,107	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					940,550	198,557	

事業内容

防災機能を持つ鹿島新世紀センターの建設及び防災行政無線のデジタル化整備事業を平成 27 年度から引き続き行い、市民の安全安心のための施設整備に取り組んだ。鹿島新世紀センターについては、平成 28 年 9 月に落成式を行い順次運用を開始している。

○鹿島新世紀センターの概要

・竣　工　平成 28 年 8 月 31 日
・落成式　平成 28 年 9 月 14 日

（業務開始日）

・環境下水道課（9 月 20 日）
・佐賀県杵藤農林事務所（10 月 3 日）
・水道課（10 月 24 日）

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	鹿島新世紀センター建設事業	741,976
2	鹿島新世紀センター備品購入	16,813
3	鹿島新世紀センターへの機器移設等	6,724
4	防災情報伝達システム整備（同報系）	266,814
5	防災情報伝達システム整備（移動系）	91,368
6	防災情報伝達システム（同報系・移動系）施工監理	15,412

○鹿島新世紀センター外観

○鹿島新世紀センター落成式

１０款.　教育費

※ 教育費については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に規定する報告書を兼ねます。

平成28年度鹿島市学校教育方針に基づき、21世紀を主体的に生きることができる心と体、そして確かな学力について調和のとれた人間性豊かな子どもたちの育成という観点に立ち、個性を発揮し未来を切り拓く力の育成、つながりと信頼関係の強化を重点目標とし、やる気を呼び起こすみんなですすめる学校教育を推進した。また、教職員の資質向上及び教育環境の整備・充実に努めた。

平成28年度鹿島市社会教育方針に基づき、市民が等しく学校教育や社会教育あるいはスポーツ・文化・ボランティア活動などを通じて、生涯にわたり学習できる社会の実現が重要となる中、多様化する現代社会を生きていくうえで必要な知識、楽しみや生きがいを見出すために、いつでも、どこでも、何でも学べる環境づくりに取り組むなど、生涯学習の基盤整備や各種施策の積極的な推進を図った。

１０款.　教育費　（１項）教育総務費

豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、未来を切り拓く力の育成を図るために、児童生徒の実態を踏まえ、一人ひとりの能力を伸ばすための各種施策を展開した。

引き続き、未来にはばたく子供育成事業として、小・中学生等を対象に企業や工業高校等からのブース出展による「ものづくりの日」を開催し、通常の授業だけでは伝えることができない、科学の不思議さや面白さを感じてもらい、未来にはばたく子どもたちの育成を図った。また、平成28年度も、英語教室を開催し、外国語に親しむことができた。

国際理解教育の一環として、韓国の大西（テソ）初等学校との交流を実施するとともに学校、家庭、地域が連携して子どもたちを育むための各種事業を推進した。

特別支援教育支援員、学校生活支援員や金管バンド指導支援員をはじめとする各種支援員など、積極的な人的配置により、一人ひとりの教育的ニーズに応じた相談体制や学習・学校生活支援の充実を図った。

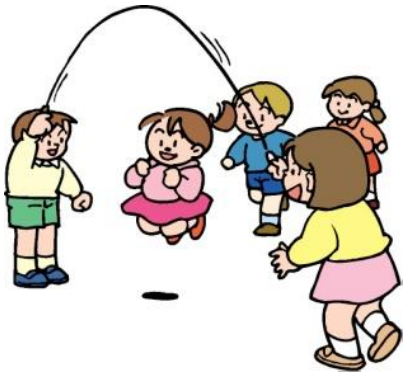
○教育総務費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">幼稚園就園奨励事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">教育委員会 教育総務課 学校教育係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">事務局費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">7,209</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>2,167</td><td></td><td></td><td></td><td>5,042</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>対　象</th><th>事業費(円)</th><th>事　業　概　要</th></tr>
<tr><td>幼稚園就園奨励費補助</td><td>48 人</td><td>7,021,000</td><td>幼児教育の重要性に鑑み、家庭の所得に応じて幼稚園児の保護者へ補助金を交付した。</td></tr>
<tr><td>幼稚園運営補助</td><td>1 園</td><td>188,000</td><td>幼稚園の運営の円滑化及び幼児教育の振興のため、幼稚園へ補助金を交付した。</td></tr>
</table>
○主要施策
幼稚園への就園奨励
○成　果
保護者及び幼稚園の経済的負担を軽減することにより、幼児教育の振興を図ることができた。
</td></tr>
</table>

事業名	スクールカウンセラー事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	1,499	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				499			1,000
事業内容	教育相談に関して専門的な知識・経験を有する者をカウンセラーとして配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図った。 小学校7校兼務　2人配置 ○主要施策 各種支援員、相談員、外部講師等の活用 ○成　果 悩みや心配事のある子どもたちやその保護者、教職員に対して、助言や指導を与えることができた。						

事業名	教育相談員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	307	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							307
事業内容	生徒の様々な悩みを聞き、助言を行い、学校教育・家庭教育の充実を図った。 教育相談員　中学校2校兼務　1人配置 ○主要施策 各種支援員、相談員、外部講師等の活用 ○成　果 子どもたちが気軽に相談ができ、学校と家庭との連携も図ることができた。						



事業名	鹿島市日韓子ども交流事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	1,030	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,030

事業内容

国際交流事業の一環として、児童の相互訪問を通じて国際理解教育の推進を図る。

平成 28 年度は、韓国高興郡大西（テソ）初等学校から鹿島市を訪問。歓迎交流会の後、干潟体験やホームステイなどを通して北鹿島小学校児童と交流しそれぞれの文化を学び合い友好を深めた。

大西初等学校訪問団　5･6 年生 16 人　引率 9 人

○主要施策

各学校の歴史、環境、特色を生かした「ふるさと教育」の推進、拡充

○成　果

日本と韓国、言葉の壁はあるものの、ホームステイ等を通じ、それぞれの国の風習を教え合うことで、似ている部分、異なっている部分を学ぶなど、充実した交流を行うことができた。

事業名	外国青年招致事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	8,926	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						203	8,723

事業内容

中学校の英語教育の充実を図るとともに、小学校の英語活動への派遣、地域レベルでの国際交流の進展を図った。

外国語指導助手　西部中学校･東部中学校各1人配置

○主要施策

教職員の資質向上と指導力強化による学力向上

○成　果

小中学生時にネイティブスピーカーによる指導を受けることは、外国語をより身近なものとし、語学習得、国際理解への意欲を増進させることにつながった。

事業名	特別支援学校等通学対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							200

事業内容

特別支援学校等に在籍する児童生徒が帰省する際の補助等を行い、特別支援教育等の円滑な運営を図った。

特別支援学校等児童生徒帰省旅費補助	補助対象者なし
児童生徒等送迎バス運行補助	200,000 円

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

子どもたちの帰省等に伴う保護者の経済的負担を軽減することができた。

事業名	特別支援教育支援員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	10,615	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,615
事業内容	軽度発達障害など教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うため、市内全小中学校に9人の支援員を配置した。 ○主要施策 各種支援員、相談員、外部講師等の活用 ○成　果 市内全小中学校に1人ずつ配置し、きめ細かな個別対応ができ、学習効果を高めることができた。						

事業名	学校生活支援員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	7,022	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							7,022
事業内容	いじめ・不登校などの問題を抱えた児童・生徒への対応や、学校における子供たちの生活を教員と共同で支援など、学校ごとに異なる様々な事情に対処するため、市内小中学校に9人を配置した。 ○主要施策 各種支援員、相談員、外部講師等の活用 ○成　果 問題を抱えた児童・生徒に対し、家庭・学校・地域環境への働きかけや児童の心に寄り添いながらの支援は、多くの子供たちにとって大きな支えになった。また、職員全体で情報共有する機会が増え、よりよい支援ができる体制作りができた。						

事業名	金管バンド指導支援員活用事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	375	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							375
事業内容	専門的な指導が必要な吹奏楽に、指導支援員を配置することで、適切な指導と教員の負担軽減を図るため、鹿島小学校に1人を配置した。 ○主要施策 各種支援員、相談員、外部講師等の活用 ○成　果 専門的な指導を行うことで、児童がより高度な技術を身につけることができ、また従来指導に当たっている教員の負担軽減を図ることができた。						

事業名	フッ化物洗口むし歯予防事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	128	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						32	96
事業内容	小学校において、むし歯予防に高い成果をあげているフッ化物洗口を行うことにより、全国及び佐賀県の平均に比べても高いむし歯罹患率の減少を目指し、実施した。 平成28年度 フッ化物洗口実施児童数 1,583 人　※実施した児童の割合 97.6% **○主要施策** 健全な食生活を高める食育および地産池消の推進 **○成　果** むし歯罹患率は平成27年度と比較すると減少した。						

事業名	コミュニティ・スクール推進事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	467	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			97				370
事業内容	コミュニティ・スクールとは、学校の大きな方針を決める「学校運営協議会」に地域住民や保護者が参加し、地域の意見や知恵を反映した、地域としっかりしたつながりのある開かれた学校である。 明倫小学校（平成24年度設置）では学校運営協議会を開催し、学校運営や教育活動について協議した。また、鹿島小学校運営協議会の平成29年度発足に向け、27年度から引き続き、推進委員会による研究を行った。 **○主要施策** 開かれた学校づくりの推進と学校評議員、学校運営協議会の活用 **○成　果** 地域人材活用の活動をすることで教育活動がより充実した組織作りになった。また、地域と学校の双方向性の交流ができた。 そのほか、新たな学校運営協議会の発足に向け、組織・運営体制つくりの検討を行った。						

事業名	補充学習等支援事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	696	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			138	278		280	
事業内容	中学校において、学習内容の定着が十分に図れていない生徒のため、地域の人材（退職教職員等の社会人や保護者、教員志望の大学生等）を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行った。 １回あたり、課業日は放課後の１～２時間、長期休業中は１～３時間を確保し、学習支援を行った。　登録指導員数：　２０人 **○主要施策** 学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成 **○成　果** 地域の教育力を活用することで、生徒の基礎的な学力定着を図るとともに、各教科で問題集を使用し、発展的な学習活動を実践することができた。学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣を確立することができた。						

事業名	未来にはばたく子供育成事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	348	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						348	

事業内容

（1）「ものづくりの日」の開催

市内小・中学校の児童生徒および市内・市外在住の方々を対象に、鹿島市民会館で開催。

東亜工機（株）様、木彫工房「杉彫」様、塩田工業、佐世保高専、西部中学校、東部中学校からブース出展をしていただき、さまざまな体験をすることができた。参加者は342人。

○カレンダー・ストラップ作り

○金属コマ作り

○ロボット作り

○理科教室

（２）「英語教室」の開催

クイズ・ゲーム等を交え英語に親しみ、また、外国語指導助手作成レシピによりお菓子作りを楽しんだ。「少年の夢発表」では、英語により将来の夢を発表した。参加者は小学生延べ75人。

○ブラウニー作り

○英語で将来の夢スピーチ

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

通常の授業だけでは伝えることができない、不思議さや面白さを感じてもらうことができた。

また、理科や外国語への興味・関心を高めることができた。

事業名	ふれあい囲碁事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	62	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						62	

事業内容

次代を担う子どもたちへの囲碁文化を継承するとともに、囲碁を打ち、お互いふれあうことにより、相手の気持ちを理解し合う心を醸成することを目的に実施した。

小学校３年生　274人

○主要施策

各学校の歴史、環境、特色を生かした「ふるさと教育」の推進、拡充

○成　果

個々人がそれぞれ相手を探して囲碁をする姿が見られ、囲碁を通して、お互いふれあう楽しさを味わうことができた。

事業名	（一般管理事業） 学力向上対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	2,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,000

事業内容

学習意欲の向上を図り、学習の基礎の確実な定着、個性と能力に応じた自己教育力の育成を図った。

○主要施策

教職員の資質向上と指導力強化による学力向上

○成　果

学力検査等に関する市内の実態報告や各学校の取り組み状況について協議や意見交換を行い、全職員が同じスタンスで取り組むことができた。

事業名	香取市の子どもたちとの交流事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	82	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							82

事業内容

千葉県香取市の小学校5･6年生の代表児童8人（引率3人）が鹿島市を訪れた。子どもたちは「ガタリンピック」に出場し交流を楽しむとともに、干潟を満喫した。また、酒蔵通り散策では、浜小学校の子どもたちが「まちなみガイド」を担当し、和やかな雰囲気で交流ができた。

○主要施策

各学校の歴史、環境、特色を生かした「ふるさと教育」の推進、拡充

○成　果

ふるさと鹿島に対する愛着と誇りの涵養を図るとともに香取市との将来にわたる友好関係を構築することができた。

事業名	学力向上サポーター活用事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	1,658	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,658

事業内容

小学校において学習内容の定着が十分に図れていない児童のために、外部指導者（退職教職員等の社会人や地域の方、教員志望の大学生等）による補充学習を放課後や長期休業中に行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図った。

放課後　　指導員数17人、525時間

長期休業中　指導員数19人、304時間

○主要施策

教職員の資質向上と指導力強化による学力向上

○成　果

個々の状況を把握しながら、丁寧な指導を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わうことができた。また、学習への意欲づけと学習習慣の確立が図られた。

事業名	児童生徒自立支援事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	2,618	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,618

事業内容

適応指導教室「さくら」において、心理的、情緒的理由により登校できない常態にある児童生徒に対して個別あるいは小集団での個別指導を行い、自立を促しながら集団生活に適応する力をはぐくみ、学校への早期復帰を目指して支援を行った。

指導員　1人　　補助指導員1人

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

個別指導により、児童生徒の心が安定し、表情が豊かになるなど成果が見られた。

事業名	教育支援事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	654	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							654

事業内容

早期からの教育相談を実施し、就学支援について情報提供・助言を行うとともに、「ことば」や、対人関係など困難な状況にある児童生徒に対して、通級による個々の発達の状態や特性に応じた指導を行った。

教育支援委員会委員　20人　　就学相談会相談員　6人

※通級指導教室の設置状況

鹿島小学校　（言語）	33 人
〃　　（LD/ADHD等）	16 人
明倫小学校　（LD/ADHD等）	19 人
浜小学校　（LD/ADHDなど）	17 人
西部中学校　（LD/ADHD等）	15 人

○主要施策

教育支援委員会、相談会の活性化

○成　果

個に応じた学習やきめ細やかな指導を行い、学習上、生活上の困難を改善することが出来た。

１０款.　教育費　（２項・３項）小学校費・中学校費

次世代を担うたくましい児童生徒の育成のために、その基盤となる学力の向上及び心の教育の充実に向けての施策を展開した。

福祉・環境・情報教育を推進し、現代社会に対応できる人材育成のための各種施策や総合的な学習の時間などを利用して自ら学び考える力を伸ばし「生きる力」を育成する施策を推進した。

ふるさと人材育成支援基金を活用した郷土の人材を育成するための施策や各種営繕を含めた学校施設の整備、電子黒板の整備によるICT（情報通信技術）教育の推進など、安全で快適な教育環境づくりのための各種施策を展開した。

○小学校費・中学校費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	（小学校一般管理事業・中学校一般管理事業） 教材等備品整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	13,781	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						300	13,481

事業内容

教育環境の整備充実のため、小・中学校の各種備品の整備を行った。

○備品整備状況（電子黒板、楽器、公務用パソコン、理数備品は別掲）　（単位：円）

区　分		小学校	中学校	計
1	教材備品	1,863,611	1,803,761	3,667,372
2	一般備品	3,514,942	1,300,523	4,815,465
3	図書備品	2,512,426	1,456,670	3,969,096
計		7,890,979	4,560,954	12,451,933

○主要施策

学校の教育備品の拡充と適正な配備

○成　果

学校事務の共同実施による備品の共同購入により、効率的な予算の執行を行った。

基金（光武文庫）を活用し、小学校図書の充実を図った。

事業名	児童奨励対策事業・生徒奨励対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	2,194	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,918	276

事業内容

小・中学校の児童や生徒及び教職員が、学校教育振興に関する諸活動（学術、研究、体育、スポーツ活動等を含む）のため、九州大会に市の代表として出場する場合の参加経費について、補助金を交付した。

中学校 2,193,300 円（九州大会：　運動競技 9　吹奏楽 1）

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

九州・全国大会への参加経費を補助することにより、小・中学校の児童生徒の学校教育振興に関する諸活動の振興に寄与することができた。

事業名	（教育振興費） 就学援助事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費 （千円）	11,914	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			872				11,042

事業内容

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（要保護・準要保護就学援助費）を行った。

小学校	93 人（うち要保護4人）	5,748,630 円
中学校	46 人（うち要保護3人）	4,508,182 円

特別支援学級に通学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（特別支援教育就学奨励費）を行った。

小学校	37 人	1,184,495 円
中学校	11 人	472,306 円

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

保護者の経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な運営を図ることができた。

事業名	（教育振興費） 遠距離通学児童生徒対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費 （千円）	2,157	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,157

事業内容

遠距離通学をする児童生徒の保護者に対して、通学方法に応じた補助金を交付した。

小学校	56 人	503,225 円
中学校	61 人	1,653,102 円

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることができた。

事業名	（教育振興費） 一人ひとりを伸ばす教育推進事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費 （千円）	5,860	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,620	3,240

事業内容

米づくり、校内の環境整備、文化的事業やその他の体験活動を行うことにより、豊かな情操と教養の習得を図った。

鹿島市福祉教育に関する条例に基づき、感性豊かな小中学生の時期に地域においてボランティア活動を行い、地域に貢献する温かい人間性豊かな人への成長を図った。

鹿島市ふるさと人材育成支援基金条例に基づき、小中学生を対象として、活力ある地域づくりのためにふるさとの多様な自然・歴史・伝統文化・産業等を活かした人材育成事業を行った。

・小学校　4,340,000 円　　・中学校　1,520,000 円

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

様々な体験活動によって、思いやりの心や感動する心を育むことができた。苗を植え、収穫する体験を通して、生産の喜びを体験できた。

地域の産業、職人の技術、自然や文化、歴史に触れ、郷土への愛着、ものづくりへの興味・関心を高めることができた。

取組を通して、いろいろな人の立場を思いやって物事を考えることができるようになり、また普段接することの少ない地域の人達とのコミュニケーションを図ることができた。

○面浮立の面つくり体験

○米づくり体験

○干潟体験

○原爆ドームのオブジェ・ピースキャンドル制作

事業名	小中学校施設整備事業・小学校大規模改造整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	44,892	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						22,000	22,892

事業内容

各小中学校からの工事要望箇所を立会して確認し、危険性の高い箇所や老朽化が著しい施設の修繕や工事を行い教育環境の改善に努めた。

○事業内訳　（単位：円）

	学　校　名	事　業　費	事　業　概　要
1	鹿島小学校	9,761,688	校舎大規模改造工事実施設計　他
2	能古見小学校・浅浦分校	405,000	防球ネット補修　他
3	古枝小学校	2,251,648	校内放送設備改修工事　他
4	浜小学校	1,293,781	玄関前駐車場灯新設工事　他
5	北鹿島小学校	1,488,240	体育館音響設備改修工事　他
6	七浦小学校・音成分校	534,600	体育館ステージ天井照明修繕　他
7	明倫小学校	4,576,932	体育館屋根防水工事　他
8	西部中学校	22,684,860	北校舎屋根防水工事　他
9	東部中学校	1,894,802	武道場吊り天井改修工事実施設計　他

○主要施策

学校施設の計画的な大規模改造事業の実施

○成　果

修繕・工事を計画的に行い、児童生徒達が過ごしやすい教育環境を整えることができた。

○北鹿島小体育館音響設備改修工事

○古枝小学校内放送設備改修工事

事業名	北鹿島小学校プール改築事業（H27 繰越）（平成28年度分）			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	88,254	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					66,200	22,054	

事業内容

○工事概要

工期　平成 28 年 1 月 19 日　～　平成 28 年 6 月 30 日

構造体の老朽化による改築工事。

平成 27 年度施工・・・解体・基礎

平成 28 年度施工・・・構造体・プール本体・更衣室・ポンプ等

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
プール改築工事	86, 076, 000
監理業務委託	2, 178, 000
計	88, 254, 000

○主要施策

学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、

情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果

施設の改築工事を行い、教育環境の改善をすることができた。

○（改築後）　更衣室・トイレ

○（改築後）　大プール

事業名	古枝小学校大規模改造1期工事事業（H28繰越）　（平成28年度分）			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	全額繰越	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源

事業内容

○工事概要

工期　平成 29 年 2 月 27 日　～　平成 29 年 9 月 1 日

老朽化している教室及び特別棟（S57/築年数 34 年）の改修工事

平成 28 年度施工・・・施工計画策定

平成 29 年度施工・・・内外装、電気・機械設備等

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
平成 28 年度分　工事	0
平成 29 年度分　工事	210,800,000
計	210,800,000

○主要施策

学校施設の計画的な大規模改造事業の実施

○成　果

施設の改修工事を行い、教育環境の改善を行う。

○（改修前）　教室及び特別棟　北側

○（改修前）　教室及び特別棟　南側

事業名	鹿島小・西部中・東部中学校楽器等及び小学校ピアノ整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	8,775	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						8,768	7

事業内容

○事業概要

古くなった楽器・ピアノ等の買い換えを行った。
また、ピアノは５台購入して、鹿島・能古見・古枝・北鹿島・七浦小学校に整備した。

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
鹿島小学校楽器購入費	938,304
中学校楽器購入費	2,829,697
ピアノ購入費	4,915,728
小学校譜面台購入費	90,720
計	8,774,449

○主要施策

学校の教育備品の拡充と適正な配備

○成　果

備品整備を行い、教育環境の充実を図ることができた。

○西部中学校　ホルン

○鹿島小学校　体育館ピアノ

事業名	小中学校理科及び算数・数学設備整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	1,562	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			780				782

事業内容

○事業概要

新学習指導要領に基づいて、観察・実験などに必要な理科及び算数器材の備品を整備した。

○事業費内訳　（単位：円）

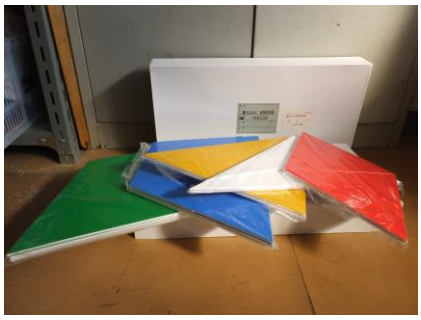
項　　目	事　業　費
小学校購入費	785,379
中学校購入費	775,969
計	1,561,348

○主要施策

学校の教育備品の拡充と適正な配備

○成　果

器材を活用した観察・実験等を行い、学習意欲の向上を図ることができた。



○算数・面積説明器

○理科・化石標本

１０款.　教育費　　（４項）社会教育費

市民の誰もが、いつでも・どこでも・楽しく学べ、主体的に活動できるような生涯学習のまちづくりのため、鹿島市生涯学習センター「エイブル」をはじめ、市民交流プラザ「かたらい」や各地区公民館等を拠点に、広く市民への学習機会の提供と環境づくりに努めた。また、さまざまな体験を通して次代を担う青少年の健全な心身の育成を図るとともに、集団生活による自立性や社会性を育むため、青少年体験活動事業（鹿島ドリームシップ）や通学合宿（ハウスキャンプ）を実施した。さらに、学校や学年が違う仲間との活動の中で、社会における協調性をもてるようジュニアリーダーによる「わんぱくスクール」を開催した。

市民図書館事業では、利用者のニーズに応えるよう企画事業を実施し、さらに、アウトリーチサービス（出前活動）に力を入れ、図書館サービスの強化・充実を図った。

一方、文化財においては、平成27年度に実施した県立鹿島高等学校普通教室棟の改築に伴う鹿島城跡及び旭ヶ岡遺跡発掘調査の調査報告書を作成した。また鹿島城大手門の修理のための基礎調査として地盤調査を実施した。その他、開発に伴う埋蔵文化財の調査を行うなどの文化財保護事業を行った。

社会同和教育事業においては、人権・同和問題の理解と認識を深めてもらうため、市民への啓発活動や各種学習会を行った。

○社会教育費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	少年教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	855	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				548			307

事業内容

○わんぱくスクール　33千円

小学校4～6年生を対象とし、ジュニアリーダーなどにより各種体験活動を実施。延べ49人が参加し、レクリエーション、手作りスイーツ、スタンプラリーなどを実施した。（6回実施）

○ヒカルの碁鹿島スクール　246千円

6月～3月の第1・3土曜日を中心に計 22 回開催、日本棋院鹿島支部・ボランティア講師の指導により、小学生 28 人延べ428人が囲碁を楽しみ、併せて礼儀作法も学んだ。

○わんぱくスクール：スタンプラリー

○ヒカルの碁

○エイブル・地区体育館開放事業　406千円

エイブルの開館日、体育館は5月～翌年3月までの平日午後3時～5時までを子どもの居場所づくりとして無料開放し、子ども達へ安全な遊び場を提供した。

・エイブル　5，867人利用　・北鹿島体育館684人利用　・臥竜ケ岡体育館　1，718人利用

○鹿島市放課後子どもプラン運営委員会　170千円

市内青少年関係団体による会議を開催(年２回)。放課後の子どもの安全で安心な活動場所を確保し、放課後対策についての意見交換を行った。

事業内容	**○主要施策** ・世代間や他地区との交流会の実施 ・青少年育成団体や諸活動団体との連携および育成支援 **○成　果** 小学生を対象に、自然体験・レクリエーション活動により放課後児童対策等の拡充を図ることができた。

事業名	青少年教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	2,191	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,191

事業内容

○少年体験活動事業（ドリームシップ）事業補助金　1，500千円

8／21（日）～23（火）にかけて小学生27人、スタッフ9人が参加。沖縄にて平和研修や伝統工芸の体験学習、沖縄の自然探検、地元子どもクラブとの交流を行った。

○市子ども会連絡協議会体育・文化事業補助金　300千円

・インリーダー研修会　6／18(土)～19(日)　諫早青少年自然の家（参加者86人、ｽﾀｯﾌ37人）

・球技大会　8／7(日)　　出場チーム３０チーム（３４１人）

・夏休み作品展　9／24(土)～10／6(木)　529点（習字365点、図画100点、工作64点）

○ドリームシップ事業（ガンガラーの谷）

○球技大会（ドッジボール）

○青少年育成市民会議補助金　250千円

地域社会の担い手となる青少年の指導育成や、非行防止のため青少年育成団体、関係機関及び青少年育成指導者等の協力により下記事業を実施した。

・第18回少年の夢発表会11／3（祝）（小学生7人・中学生4人）
　俳句（応募3，266点）　かべ新聞（応募7作品）

・地域環境点検活動　11／24（木）
　（市内書店、ディスカウントストアなど　19ヶ所）

・親子アニメ映画館（七浦）　11／26（土）　74人

○少年の夢発表会

○鹿島市青少年共同宿泊体験事業業務委託　141千円

市内の小学5～6年生29名が参加し、市民交流プラザ「かたらい」にて、11／17(木)～19(土)の日程で開催した。

普段は異なる学校に通学する児童同士が寝食を共にする中で、集団行動の大切さを学びながら、地元能美の郷におけるパンづくり、海道しるべにおけるミカンの搾汁体験など、様々な活動を通して学ぶ体験プログラムを実施した。

○パン作り体験

事業内容	**○主要施策** ・青少年育成団体や諸活動団体との連携及び育成支援 ・青少年自然体験活動・派遣交流などの推進 ・家庭や地域の教育力を高める学習の場の提供 **○成　果** 少年体験活動事業（ドリームシップ）においては、地元小学生との交流などを通じて、子どもたちが沖縄の文化や歴史に触れ、伝統工芸の体験や学習をすることによって、幅広い視点から青少年の育成に資することができた。 市子ども会の活動や地域行事への参加により子どもの自主性と豊かな創造性を育み、地域コミュニティの充実が図られた。 また、少年の夢発表会においては、市の将来を担う子ども達が、日常生活の中で日頃考え、思っていることを、広く市民に発表することにより、市民の子供たちの健全育成に対する理解を深めることができた。

事業名	社会教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	774	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							774

事業内容

○「第63回成人式」開催　451 千円

1／8（日）新成人367人該当、313人参加

○「第25回盛年の集い」開催　291千円

12／4（日）開催。65歳該当者が自ら企画・運営し、199人が参加した。

○成人式

○盛年の集い

○高齢者教室　32千円

各地区老人クラブからの申込みにより、定例会等を利用し、「介護保険」、「音楽サロン」など14テーマに42講座を開催し、延べ1，040人の高齢者が受講した。

事業内容

○まちづくり出前講座

誰もが学べる環境を提供するため、各種団体やサークルへの出前講座を実施した。40のメニューから「ふるさとの歴史と文化財」、「高齢者の健康・元気づくり」など65講座を開催し2，050人が受講された。新メニューのラムサール条約～世界を旅する渡鳥～では市内小学生が野鳥を観察しながら、鹿島干潟について学習した。

○高齢者教室

○まちづくり出前講座

○家庭教育支援事業

市内小学1年生から4年生の親子12組28人を対象にした「かんたん楽チン丼＆食育よみきかせ」を開催した。

○調理実習

○主要施策

家庭や地域の教育力を高める学習の場の提供

○成　果

年齢各層の交流が深められ、団体・サークルの活動充実と人づくりに努めた。

事業名	社会教育事業委託・補助			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	1,900	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				300			1,600

事業内容

○芸術文化振興事業委託金（鹿島市文化連盟）　６００千円

○田澤記念館運営事業補助金　１，０００千円

○コミュニティ助成事業交付金（地域の芸術環境づくり助成事業）　３００千円

○主要施策

・文化団体、地域文化継承団体の育成支援

・芸術文化の学習機会や鑑賞の機会の拡充

・文化活動ネットワークづくり

・青少年育成団体や諸活動団体との連携および育成支援

○成　果

市民の芸術・文化に対する意識の向上、青少年教育活動の支援が図られた。

事業名	男女共同参画社会づくり事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							200

事業内容

○鹿島市みんなの集い補助金　　200千円

男女共同参画社会づくりに向けての研修や各団体の活動成果の発表を行った。

○主要施策

家庭生活における男女平等意識の高揚

○成　果

各構成団体の活動内容を報告してお互いに再認識し、「男女共同参画社会づくり」の意識づけや成果の発表をすることができた。

○青空市場

○記念講演（高畑　康子氏）

事業名	公民館指定管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	58,704	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							58,704

事業内容

平成20年度から地区公民館に指定管理制度を導入し、相互の連携を図るため「鹿島市公民館連絡協議会」を年3回開催し、公民館事業・経理業務等についての連絡調整を図った。

○地区公民館指定管理委託〈58,704 千円〉

No.	公　民　館　名	委託料（千円）	委　託　団　体　名
1	鹿島公民館	7,641	鹿島公民館運営協議会
2	能古見公民館・のごみふれあい楽習館	13,307	能古見地区振興会
3	古枝公民館・林業センター	9,143	古枝地区振興会
4	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館	9,868	浜町振興会
5	北鹿島公民館	9,087	北鹿島振興協議会
6	七浦公民館・漁村センター	9,658	七浦地区振興会

○主要施策

・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援

・地域と密着した活動の推進

○成　果

地区公民館の主体的な事業活動の支援、指導、助言を行い、地域の文化・特色に即した公民館運営を行った。

平成28年度は2期目の指定管理4年目として、順調な運営を行うことができた。

事業名	地区公民館管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	20,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,151	18,849

事業内容

○地区住民が多く集まる地区公民館において、安全に安心して地域コミュニティ活動ができるよう公民館施設、設備等の修繕、改修工事並びに備品等の購入を行った。

費　目	金額（千円）	内容
修繕料	1,337	・のごみふれあい楽習館避難誘導灯修繕　ほか
工事請負費	14,639	・七浦公民館外壁修繕工事　ほか
備品購入費	1,067	・鹿島公民館、七浦公民館、北鹿島公民館印刷機購入
その他	2,957	・七浦公民館外壁修繕設計、消耗品費、旅費ほか
合　計	20,000	

○主要施策

・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援

○成　果

地域住民が安全安心に利用できるよう施設改修、施設整備並びに備品等の購入ができた。

○七浦公民館外壁修繕工事

○公民館の印刷機購入

事業名	自治公民館建設等事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	400	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							400

事業内容

地域住民の交流の場である自治公民館について、住民が利用しやすく、使いやすいように新築や改修をする場合に補助をした。

地区名	事業内容	事業費　（千円）	補助金額（千円）	備考
西牟田区	床改修	1,495	300	
末光区	内壁塗替工事	445	100	
合　　計		1,940	400	

○主要施策

・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援

○成　果

地域住民が、安全に安心して利用できるように、自治公民館の改修や設備設置ができた。

事業名	生涯学習センター管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	生涯学習推進費		
事業費（千円）	97,701	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						112	97,589

事業内容

平成21年度から生涯学習センターに指定管理者制度を導入し、生涯学習事業の企画運営と施設管理を委託し、事業の強化と利活用の推進を図った。また、開館から15年を経過し設備の改修や、動作不良となった備品等の更新を行った。

○生涯学習推進費

目	決算額(千円)
生涯学習センター指定管理委託料	88,256
需用費（修繕料）	2,739
工事請負費	6,610
その他	96
合　　計	97,701

○平成 28 年度生涯学習センター利用状況

施設名	利用者(人)	月あたり(人)
ホール	19,081	1,590
研修室	12,493	1,041
その他利用	27,687	2,307
合　計	59,261	4,938

・えいぶる事業(11 公演) 入場者数　延べ 5,448 人
・えいぶる講座 51 講座(42 種類)　受講者数　延べ 2,386 人
・床の間コーナー展示事業（4 回）

○主要施策

・市民主体・主導による生涯学習の展開
・社会教育や生涯学習の機会づくり・プログラムの提供
・文化祭・エイブル祭など発表や交流の場づくりへの支援
・生涯学習の情報ネットワークづくり
・情報の提供や学習や活動の機会づくり

○えいぶる事業(アウトリーチ事業『邦楽の扉』)

○成　果

・えいぶる講座やえいぶる事業は、参加者による提案や企画を取り入れ、「市民立」にふさわしい事業を行うことができた。また、生涯学習事業として、アウトリーチ事業を行い、好評を得ており、継続実施をしていく予定。
・「さが未来スイッチ交付金事業」の助成を利用し、七浦振興会と「七浦よかとこ再発見実行委員会」を立ち上げ、多良街道ウォークのマップ「ここはよかとこ！七浦ばい！！」を刊行した。
・館内の床の間コーナーを利用して、鹿島のすばらしい人物や伝統・文化に関する展示やギャラリートークを行い、市民への PR と来館機会の増加を図った。
・地元の学校、大学や法人との連携に力を入れ、鹿島市のラムサール条約締結をきっかけに、えいぶる講座の有明海学などで成果をあげた。
・施設面では、防災の拠点として安全安心に利用できるよう設備の不具合を点検し、修理や更新を行った。

○環境講座「地球に触れる夏休み」

事業名	市民図書館事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	図書館費		
事業費（千円）	69,530	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,100	67,430

事業内容

平成21年度から図書館事業に指定管理者制度を導入し、より専門的なスタッフの配置と知識の習得により、多様化・高度化した市民ニーズに対応できる図書館作りに努めた。なお、入館者数に関しては、依然減少傾向にあるため、来館者数増加、遠隔地サービス拡充への取組みを強化し、企画事業や広報についても工夫した。

○図書館費

項　　目	決算額(千円)
図書館指定管理委託料	67,241
報酬	90
図書資料、備品購入費	2,199
合　　計	69,530

○平成 28 年度市民図書館利用状況

項　目	総　数	1日平均
入館者数	125,956	436
貸出人数	58,023	201
貸出冊数	268,506	929
開館日数　289 日		

・「読み聞かせ」、「おはなし会」、冬の特大おはなし会による児童等に対する読書推進と利用促進
・遠隔地対策としての「みにみに図書館」による配送貸出（H28年度：30箇所、2，572冊）
・WEB予約、メールマガジン配信、利用状況確認等のインターネットサービス

○主要施策

・市民主体・主導による生涯学習の展開
・社会教育や生涯学習の機会づくり・プログラムの提供
・図書館資料などの充実と提供や地域貸出
・「おはなし会」「ぶっくすくすく」など図書館企画の充実
・子どもの読書活動推進、アウトリーチ活動の拡充
・市民向け巡回図書「みにみに図書館」の充実

○読書感想文の書き方教室

○成 果

・公民館（七浦、浜、能古見、北鹿島）にも巡回図書事業を拡大し、全ての公民館に事業実施できた。
・昨年度制作した大型紙芝居を用いて、市内介護施設での読み聞かせ活動を実施した。（全 10 施設）
・「夏休みこども理科相談室」、「たいせつな地球　おはなし会」、「かんたん楽チン丼＆食育よみきかせ」、「ハウスキャンプ　おはなし会」など、県市等との連携事業を計 4 件実施した。
・ふるさと納税や寄付金によって図書資料、図書館備品を購入した。

○みにみに図書館

○ふるさと納税購入資料

事業名	社会同和教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会同和教育費		
事業費（千円）	3,583	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,095			2,488

事業内容

○社会同和教育啓発事業

・児童・生徒への人権に関する作文・標語・ポスターの募集と表彰

応募総数3，654点　（作文：928点、標語：1，922点、ポスター：804点）

・人権学習会の開催

（7回：449人）

・人権・同和問題地区別懇談会の開催

古枝地区　1回：15人

浜地区　1回：30人

七浦地区　1回：20人

・市報に人権コラム「ひろげよう人権の輪」を毎月掲載

・文化教養講座の開催

教育集会所：書道教室（23回：のべ205人）

同和教育集会所：ペン習字教室（23回：のべ209人）

生花教室（12回：のべ90人）

○主要施策

・人権啓発活動の推進

・学校及び社会同和教育の推進

○成　果

学校・地域等における人権作品の取組みや学習会、研修会、懇談会の実施により、人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めてもらうことができた。

【人権ポスター】

○特選（中学生）

○特選（小学生）

【人権標語】

・特選(小学生…低学年)

「みつけよう　ひとりひとりの　いいところ」

・特選(小学生…高学年)

「広げよう　えがお・やさしさ　おもいやり」

・特選(中学生)

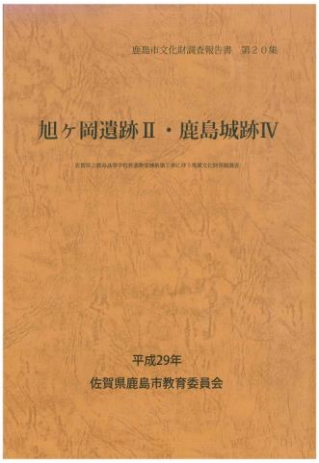
「やめようよ　いえない私も　いじめてる」

事業名	文化財保護対策事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	9,402	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				6,788			2,614

事業内容

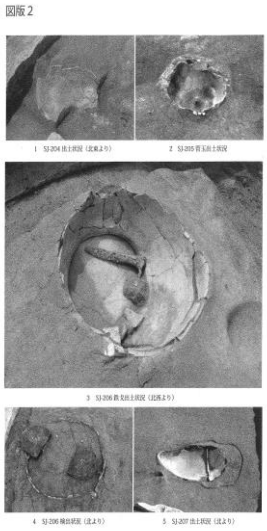
○鹿島城跡・旭ヶ岡遺跡発掘調査の整理作業及び報告書作成　　5，806千円

旭ヶ岡遺跡から出土した弥生時代中期～後期の墓地の甕棺墓、石棺墓、土坑墓から出土した鉄戈、銅矛、石剣、勾玉、管玉などや甕棺を整理し、報告書を作成した。



○発掘調査報告書

○主要遺物写真



○報告書（一部）

○県指定重要文化財「鹿島城大手門地盤調査事業」　　1，965千円

鹿島城大手門の修理のための基礎調査として地盤調査事業を実施した。

○県指定重要文化財「鹿島城赤門袖塀崩落危険防止工事」　　349千円

楠の幹や根により赤門袖塀が圧迫され崩落の危険性があったため、崩落防止工事を行った。

○県指定重要文化財「赤門及び大手門修理検討委員会及びワーキンググループ会議の開催」　76千円

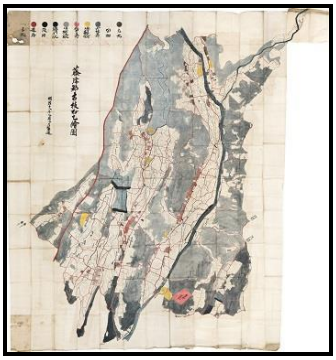
赤門の楠木の伐採と袖塀の崩落防止方法、大手門の地盤調査の方法等について協議を行った。

○鹿島城大手門地盤調査事業

○鹿島城赤門袖塀崩落危険防止工事

○市重要文化財「明治９年地租改正地引絵図」のデジタル複製　297千円

「上古枝地区の明治9年地租改正地引絵図」のデジタル複製を行い図書館等で利用できるようにした。



○藤津郡古枝乙絵図(上古枝地区)

○「橘園」看板設置工事　167千円

橘寛蓮の日本棋院の囲碁殿堂入りに関連して「橘園」の説明看板を設置した。

○「橘園」看板

事業内容

○市内埋蔵文化財試掘・確認調査事（11 件）　423千円

市内の各種開発行為に先立ち、埋蔵文化財保護のための事前調査を実施した。

○文化財保護対策　319千円

・文化財保護審議会(1 回)
・文化財管理補助(7件)
・文化財防火デー(庄津町金屋町重要伝統的建造物群保存地区・浜町)
・施設維持・各種負担金・旅費・その他

○主要施策

・文化的資産の調査と鹿島市にとって重要な文化財の指定
・文化財や埋蔵文化財の保護
・地域の民俗芸能や祭礼行事、伝統工芸などの保存継承の支援
・鹿島が誇る伝統文化の内外への発信
・郷土の歴史文化を学び親しむ機会の提供
・文化財の収集・保存と活用に向けた、施設の整備と設備の拡充

○成　果

鹿島高等学校普通教室棟新築工事に伴い実施した、鹿島城及び旭ヶ岡遺跡の発掘調査では、弥生時代中期の墓地が発見され、墓の中から鉄戈をはじめとする重要な遺物が出土した。この調査で出土した遺物の整理作業を行うとともに、発掘調査報告書を作成した。また隣接する楠木の影響により倒壊寸前になっていた赤門の袖塀の倒壊防止工事を行った。楠等の樹木は鹿島高等学校によって平成29年1月に伐採され、当面の袖塀の倒壊の恐れはなくなった。また文化財案内看板の設置など市指定等の文化財保護や活用に向けた取り組みの強化を行った。埋蔵文化財については円滑に開発と文化財保護の調整を行うことができた。

○社会教育費の主な事業（続き）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">伝統的建造物群保存事業
（肥前浜宿継場管理事業）</td><td>所管課</td><td colspan="3">教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">文化財保護対策費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,454</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,454</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">○肥前浜宿継場の指定管理委託　１，３４４千円
継場の管理運営を、特定非営利活動法人肥前浜宿水とまちなみの会に委託し、
管理運営業務などにあたってもらっている。
○土地賃借料　６０千円
○継場修理　５０千円
○主要施策
・文化的資産の調査と鹿島市にとって重要な文化財の指定
・関係機関との連携による歴史や文化を活かした地域づくりの推進
・重要伝統的建造物群保存地区など、歴史的な町並みや景観の保全・活用
○成　果
文化財施設をまちづくりの拠点、観光情報・案内拠点としての活用ができた。
 </td></tr>
</table>

文化財保護対策事業では、「伝統的建造物群保存地区対策事業」を活用し、肥前浜宿の町並み保存と活用に関する事業の推進を図った。

○社会教育費の主な事業（続き）　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	伝統的建造物群保存地区選定１０周年記念事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	2,261	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,017			1,244

事業内容

○伝統的建造物群保存地区選定１０周年記念事業（さが未来スイッチ交付金）

国の重要伝統的建造物群保存地区選定１０周年を記念して、地元主体の実行委員会組織で、これまでの活動や町並みの歴史を振り返る記念講演や座談会を開催した。また、浜小学校で、山口醤油醸造場ペーパークラフトのワークショップや、１０年間の保存修理の記録をまとめた冊子を作成することによって、将来の町並み保存に向けた意識を高めることができた。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
重要伝統的建造物群保存地区選定10年の歩み事業（さが未来スイッチ交付金）	2,261	交付先：重要伝統的建造物群保存地区選定10年の歩み事業実行委員会

○重伝建選定10周年記念式典・座談会

○浜小学校ペーパークラフトワークショップ

事業名	経常経費			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	1,595	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,595

事業内容

○経常経費

歴史的景観審議会を２回開催したほか、審議会の専門者による現地指導を行い、重伝建の保存修理等の事業について助言・指導をいただいた。また、伝建基礎研修ほか、各研修等に参加した。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
歴史的景観審議会報酬、旅費	195	
建築相談設計事業交付金	994	委託先：肥前まちづくりデザイン研究会
経常経費事務費	406	（旅費・光熱水費・燃料費ほか）

事業名	伝統的建造物群保存地区対策事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	61,932	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			30,857	7,523			23,552

事業内容

○伝統的建造物群保存地区対策事業

昨年度に引き続き、浜・大村方の「重要伝統的建造物群保存地区」の保存活用に向けて、伝統的建造物の保存修理等を行った。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
伝統的建造物修理助成	61,625	修理４件
まちなみ消火栓格納庫木部塗装補修ほか	198	
伝統的建造物群保存地区対策事業事務費	109	（消耗品費、旅費）

○修理物件

○修理物件

１０款.　教育費　　（５項）保健体育費

保健体育振興事業としては、総合型地域スポーツクラブ「スポーツライフ・鹿島」(会員数 618 人)で体験教室の実施及びクラブ員交流事業により会員発掘や活動内容の周知を図った。各種スポーツ事業では、市民体育大会や壮年ナイターソフトボール大会等を実施し、健康維持づくりの一環としてスポーツをする機会の提供と交流が図られた。また、平成 23 年度から実施しているスポーツ合宿においては、初参加となる青山学院大学陸上競技部・日本体育大学陸上競技部など 8 団体の合宿を受け入れた。

体育施設管理事業としては、市民体育館の外壁補強や市民武道館の土留め補強等の整備を実施した。

○保健体育費の主な事業　　平成28年度　鹿島市決算(資料)

事業名	スポーツ推進事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費(千円)	8,186	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						450	7,736

事業内容

スポーツ合宿誘致事業では、関東学連の大学など 8 団体(初参加となる青山学院大学陸上競技部、日本体育大学陸上競技部を含む)が合宿を行った。合宿の際の交流事業では、競技者の育成や競技人口の増加が図られたとともに、全国区で活躍する選手を間近に見ることで、小中高生の関心を深め、将来に向けた夢や目標を持つ機会の創出ができた。

また、市民が、スポーツを通して健康増進が図られるように、総合型地域スポーツクラブを推進し、気軽にスポーツを楽しめる機会と場所の提供を行った。

○事業内訳

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	スポーツ推進委員育成事業	1,336	・スポーツ推進委員によるスポーツの振興、指導 ・総合型地域スポーツクラブによる「四季めぐりウォーキング」などの実施
2	各種スポーツ推進事業	6,737	・スポーツ合宿誘致事業の実施(8 団体) ・壮年ナイターソフトボール大会の実施 ・県民体育大会、市民体育大会実施の協力
3	保健体育推進事業	113	・体育施設協会負担金ほか

【スポーツ合宿の様子】

○青山学院大学陸上競技部の陸上教室

○明治大学競走部の交流会

【H28 年度合宿団体：8 団体】

- 鳥栖工業高校レスリング部 23 人
- 大東文化大学陸上競技部 29 人
- 明治大学競走部 43 人
- 東洋大学陸上競技部 15 人
- ひらまつ病院陸上部 18 人
- 日本体育大学陸上競技部 24 人
- 順天堂大学陸上競技部 30 人
- 青山学院大学陸上競技部 10 人

○主要施策

・スポーツ指導者の充実と活用

・スポーツの生活化及び、子供から高齢者までの総合型地域スポーツクラブ（子どもの居場所づくりを含む）を中心とした生涯学習スポーツの推進

・スポーツクラブの育成強化と各種目団体における競技力の向上

・スポーツ合宿の推進

○成　果

市民に広くスポーツへの関心を与えるとともに、多様な交流機会増大による青少年健全育成並びに地域の活性化を図るために、スポーツ合宿の誘致活動を展開し、箱根駅伝で有名な大学等 8 団体の誘致が実現した。なお、今回は箱根駅伝 3 連覇中の青山学院大学と日本体育大学が初合宿となった。

小中高生を対象とした一流選手の陸上教室は非常に評判が良く、また、園児との交流会は異世代間の交流となり、大変有意義な交流ができた。

事業名	市立学校体育施設開放事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費（千円）	471	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						471	

事業内容

市内の 9 小・中学校の体育館を市民に対し夜間開放を実施し、スポーツの推進と体育施設の有効利活用を図った。また、明倫小学校体育館のバドミントンネットを更新した。

○主要施策

・スポーツ施設の維持管理と効率的活用及び学校体育施設の有効利活用

○成　果

市内7小学校と2中学校の体育館については、一般向けに夜間開放を行いスポーツ実施機会の提供を図った。

事業名	スポーツ組織等の強化育成事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費（千円）	2,385	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						588	1,797

事業内容

スポーツの普及振興、スポーツ少年団等の育成及び各種競技の技術向上を図るために、大会の開催協力や支援事業を実施した体育協会へ補助を行った。

また、県代表として全国大会、九州大会へ出場した小中学生（個人、団体）に対し、補助金を交付した。

○事業内訳

No.	事業名	事業費	事業概要
1	体育協会補助金等	1,900	・体育協会事業補助金　950 千円 ・県民体育大会業務委託　850 千円 ・スポーツ振興事業交付金(指定寄附金)　100 千円
2	全国大会、九州大会出場補助金	485	49 件

【体育協会事業】（公認第 66 回鹿島祐徳ロードレースの様子）

○祐徳ロードレース（招待選手を励ます会）

○祐徳ロードレース（小学生 2kmスタート）

○主要施策

・スポーツクラブの育成強化と各種目団体における競技力の向上

○成　果

市体育協会と共催で祐徳ロードレース等を開催し、市民の健康づくりや、親睦と融和と市民間の仲間づくりに併せ、競技力向上やスポーツ活動人口の拡大に努めた。なお、大会には招待選手として関東学連の強豪大学の選手が参加し、大変盛り上がった。

事業名	体育施設管理事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	体育施設管理費			
事業費（千円）	131,117	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						56,662	74,455

事業内容

市民にスポーツができる場所を提供し、市民が安全にスポーツを楽しめるように、施設の維持管理、修繕等を行った。

市内体育施設においては、市民体育館の外壁補強工事や北鹿島体育館窓シーリング打替え修繕、北公園テニスコート防風ネット張替等の整備を行った。 蟻尾山公園管理事業では、陸上競技場の放送設備修繕や市民球場のスコアボード修繕等の整備を行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費	事　業　概　要
1	体育館及び広場管理事業	61,113	・市民体育館他管理業務委託　2,719 千円 ・市民体育館外壁補強工事　48,168 千円 ・市民体育館外壁補強工事監理業務委託　834 千円 ・修繕料（北鹿島体育館窓シーリング打替え修繕他）　3,401 千円ほか
2	七浦海浜スポーツ公園管理事業	5,192	・施設管理等業務委託　2,609 千円 ・修繕料（体育館浄化槽漏水修繕）　469 千円ほか
3	北公園テニスコート管理事業	7,639	・施設管理等業務委託　4,899 千円 ・修繕料（ﾃﾆｽｺｰﾄ防風ﾈｯﾄ張替他）　524 千円ほか
4	体育施設管理作業事業	2,958	・作業員賃金ほか
5	蟻尾山公園管理事業	54,215	・指定管理委託（市体育協会）　51,535 千円 ・修繕料（陸上競技場放送設備修繕・市民球場ｽｺｱﾎﾞｰﾄﾞ修繕・ｻﾌﾞｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ夜間照明水銀ﾗﾝﾌﾟ修繕等）　2,510 千円ほか

○市民体育館外壁補強工事

○主要施策

・スポーツ施設の維持管理と効率的活用及び学校体育施設の有効利活用

○成　果

市内体育施設の改修や修繕を計画的、また迅速に実施することで、利用者が安心安全で快適に利用出来るように努めた。

事業名	学校給食運営事業			所管課	教育委員会教育総務課 学校給食センター		
				費　目	学校給食費		
事業費（千円）	109,292	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						20	109,272

○事業内容　学校給食には、児童生徒の心身の健やかな発達を支えるため、安全・安心でおいしい給食を提供することが求められており、共同調理場方式で小中学校１９４日また中学校のみ夏季３日の給食を実施した。

小学校　９校（うち分校２校）	１，６２２食
中学校　２校	８８３食
その他（学校職員ほか）	２４０食
計	２，７４５食

米飯給食においては、平成１８年１１月から鹿島産の米を１００％使用しており、平成２１年４月からは米飯回数を週１回増やして週４回（月,水,木,金）とし、パンを週１回（火）実施している。

平成２３年度から小学校、平成２４年度からは中学校の新学習指導要領に食育の推進が明記されており、栄養士を中心として食育授業や給食訪問により食育の推進と指導に取り組んだ。

夏休み期間を利用して、市内の児童・生徒及び保護者を対象とした親子料理教室を開催し親子１２組２８人が参加し、栄養士と調理員の指導のもと、一緒に作る調理の楽しさや食の大切さを実感してもらった。

平成２７年度に引き続き平成２８年度も全国学校給食甲子園出場を果たし、地元生産者皆様の協力を得ることができた。

平成２６年度から調理・配送部門を民間委託に移行し、安全・安心でおいしい給食の安定供給を前提とし、事業の効率化を図るようにした。なお、献立の作成、給食物資の調達・検査業務、調理の指示についてはこれまでどおり市で対応している。

施設面では給食配送車を１台買い替え、設備の改善に努めた。

○主要施策

・豊かでバランスのとれた学校給食や食育を含めた健康教育と体力づくりの一層の充実に努める。
・学校給食における地産地消の推進と施設設備の維持、改善を行う。

○成　果

新鮮な旬の食材を多く取り入れ、行事食や各学校のアンコール給食等によりおいしい給食を提供し、食への関心が高められた。

また、栄養士を中心とした食育授業・指導等により、子どもたちが自らの食生活を振り返り、食に関する知識を深め、正しい食事の摂り方や望ましい食習慣の形成が図られた。

○親子料理教室

○平成28年度全国学校給食甲子園入賞献立

１１款. 災害復旧費　　（１項）農林水産業施設災害復旧費

平成 28 年度発生の豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。具体的には崩落により一部耕作不能となっていた農地、舗装下部の路盤崩落に伴い通行制限を起こしていた農道などの原形復旧を行った。

○災害復旧費の主な事業

平成28年度 鹿島市決算（資料）

事業名	現年発生農地農業用施設補助災害復旧事業			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費 目	災害復旧費		
事業費（千円）	21,643	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				13,758	500	2,561	4,824

事業内容

○平成 28 年度発生の豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。

災害名	最大雨量（単位：月日時、㎜）		復旧事業費（単位：ヶ所、円）			備 考
	24 時間	時間	農地	施設	計	
梅雨前線豪雨③ (H28.6.22)	6/22 156mm	6/22 9 時～10 時 43 ㎜	2 ヶ所(畑)	2 ヶ所(道)	4 ヶ所	
			4,838,400	1,782,000	6,620,400	
梅雨前線豪雨⑥ (H28.7.13)	7/12～13 151 ㎜	7/13 11 時～12 時 50 ㎜	1 ヶ所(田) 4 ヶ所(畑)	1 ヶ所(水) 3 ヶ所(道)	9 ヶ所	
			6,923,880	4,308,120	11,232,000	
計			1 ヶ所(田) 6 ヶ所(畑) 7 ヶ所(計)	1 ヶ所(水) 5 ヶ所(道) 6 ヶ所(計)	13 ヶ所	
			11,762,280	6,090,120	17,852,400	

工事費	17,852,400 円	
災害測量、設計、積算業務委託料	2,180,520 円	
使用料（重機借上げ）	1,533,664 円	
旅費ほか（補助率増嵩申請ヒアリング）	75,853 円	計　21,642,437 円

○農業用施設（水路）の復旧

○農地法面の復旧

１１款．災害復旧費　　（２項）土木施設災害復旧費

平成 19 年度以降、土木施設での補助災害はあっていなかったが、平成 28 年度の梅雨前線豪雨により、4 箇所の市道で災害が発生したため、災害復旧を実施した。

○土木施設災害復旧費の主な事業

平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	現年発生土木施設補助災害復旧事業			所管課	建設環境部 都市建設課 土木管理係		
				費　目	現年発生土木施設補助災害復旧費		
事業費（千円）	5,443	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			3,306			2,000	137

事業内容

○事業内訳

現年発生土木施設補助災害復旧事業

・市道城角線道路災害復旧工事	L=6.0m	767 千円
・市道上古枝・十願寺線道路災害復旧工事	L=11.0m	1,285 千円
・市道横断線道路災害復旧工事	L=13.5m	2,905 千円

現年発生土木施設単独災害復旧事業

・市道中牟田・御神松線災害復旧工事	L=25.1m	486 千円

○災害復旧事業（市道横断線）

○災害復旧事業（市道城角線）

Ⅲ．特別会計

１．公共下水道事業特別会計

本市の下水道は、雨水対策としての都市下水路事業から始まっている。汚水と雨水を共に整備するために、昭和61年度に公共下水道事業に着手した。雨水事業として、中牟田・西牟田、中村及び乙丸のポンプ場建設と、それに付随する水路の整備を行ってきた。また、汚水事業は市内中心部から汚水管の埋設工事を進めてきた。

平成6年10月に大字高津原の一部で下水道が使用できるようになり、北鹿島地区（大字中村・常広・森の一部）から大字納富分・重ノ木へと順次下水道が使用できる区域を拡げてきた。平成28年度末で 312.1 haの整備が完了している。普及人口は 10,504 人（4,115 世帯）で普及率は 35.06％となった。

（１）事業の概要

平成28年度は、昨年度と同様に大字納富分・重ノ木を中心に面整備（汚水準幹線と枝線工事）を進め、汚水管の布設を 3,758.8m行うとともに、これらの工事の中で公共桝設置を 195 カ所行い、処理区域の拡大に努めた。

（２）収 支 状 況

平成28年度公共下水道事業特別会計の収支は、歳入総額 1,170,409 千円に対し、歳出総額 1,170,409 千円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

歳入については、受益者負担金 22,839 千円、下水道使用料 136,145 千円、国庫補助金 188,308 千円、一般会計繰入金 588,926 千円、地方債 215,100 千円、その他 19,091 千円となっている。

歳出については、総務管理費 25,397 千円、管渠・ポンプ場などの施設管理費 22,208 千円、浄化センター費 131,458 千円、汚水管渠工事等の建設事業費 474,340 千円、長期債の元金・利子の支払などの公債費 517,006 千円となっている。

収 支 状 況

（歳入の部）

科目		決算額（千円）	構成比（%）
受益者負担金		22,839	1.95
下水道使用料		136,145	11.63
公共下水道手数料		41	0.00
下水道管理使用料		45	0.00
国庫補助金		188,308	16.09
内訳	現年分	150,000	
	過年分	0	
	繰越明許分	38,308	
地方債		215,100	18.38
内訳	一般分	180,700	
	補償金免除繰上償還借換債	0	
	繰越明許分	34,400	
繰越金		3,909	0.34
雑入		15,096	1.29
一般会計繰入金		588,926	50.32
内訳	公共下水道管理費	27,736	
	建設事業費	50,703	
	地方債元利償還金	510,487	
合計		1,170,409	100.00

（歳出の部）

科目		決算額（千円）	構成比（%）
総務管理費		25,397	2.17
施設管理費		22,208	1.90
浄化センター費		131,458	11.23
建設事業費		474,340	40.53
内訳	補助事業費	376,617	
	単独事業費	97,723	
公債費		517,006	44.17
内訳	元金	391,815	
	借換債分償還元金	0	
	利子	125,191	
合計		1,170,409	100.00

下水道の普及状況　（外国人含む）

下水道普及率 ④/①	35.06%	①市全体人口 29,958 人
計画区域内普及率 ④/②	56.99%	②計画区域内人口 18,430 人
認可区域内普及率 ④/③	80.42%	③認可区域内人口 13,062 人
水洗化率（接続率） ⑤/④	71.67%	④供用開始区域内人口 10,504 人
		⑤下水道接続人口 7,528 人

事業名	公共下水道（一般経費）			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費　目	総務管理費		
事業費（千円）	25,397	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						19,869	5,528

事業内容

公共水域の水質保全のため、トイレの水洗化や家庭排水の公有水面への流出防止など生活環境の改善が必要である。そこで、下水道への接続推進活動を行い、水洗化（接続）率の向上を図った。（下水道処理区域内の水洗化率　71.67%）

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	受益者負担金一括報奨金	3,655	102 件
2	水洗便所改造資金利子補給	0	0 件
3	下水道使用料徴収事務委託	9,718	水道課へ委託
4	下水道管理台帳システムリース料ほか事務経費	12,024	人件費、需用費、委託料ほか

事業名	公共下水道(施設管理)			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費　目	維持管理費		
事業費（千円）	22,208	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							22,208

事業内容

市街地の浸水被害を招かないよう雨水ポンプ設備の保守点検を行い、その結果に基づく機器類の修繕等適切な維持管理に努め、大雨時には雨水ポンプによる排水運転を行った。また、雨水路の泥土除去及び目地補修等により排水機能の確保を図った。更に汚水管渠内への閉塞物による流下阻害が判明した際には異物除去・管渠内清掃を行い早急な機能回復に努めた。

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	雨水ポンプ場の機器修繕（需用費）	5,517	中牟田・西牟田・横田・中村・乙丸雨水ポンプ場
2	雨水ポンプ場の経常的な管理・保守点検業務委託など	3,704	〃
3	雨水路泥土除去及び目地補修業務委託	375	
4	汚水準幹線・枝線管渠清掃業務委託	1,130	鹿島(スカイロード)・西牟田・中村汚水
5	下水管渠閉塞物除去業務委託	311	西牟田（相生通り）・鹿島（スカイロード）汚水
6	雨水ポンプ場地下タンク等気密検査業務委託	129	中牟田・西牟田・中村・乙丸雨水ポンプ場
7	中牟田雨水ポンプ場外 4 雨水ポンプ場メール通報装置設置工事ほか	6,389	中牟田・西牟田・横田・中村・乙丸雨水ポンプ場
8	下水道施設管理のための原材料支給	140	アスファルト合材、生コンなど
9	雨水ポンプ場の光熱水費及び臨時的な運転経費など	4,513	賃金、需用費（修繕料除く）、使用料ほか

○公共下水道管理費の主な事業（続き）　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	浄化センター及び汚水中継ポンプ場等管理			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費　目	浄化センター費		
事業費（千円）	131,458	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						131,458	

事業内容

流入・放流水の定期的な水質検査に加え、放流水域である有明海の周辺海域について水質調査を実施している。浄化センターでは、家庭や事業所からの雑排水を微生物（活性汚泥）の働きで「水」と「汚泥」に分け、消毒をした「きれいな水」を有明海に放流している。「汚泥」は本センター内で脱水減量化後、産業廃棄物処理業者に引き渡している。引き渡した汚泥は建設資材（路盤材など）に再利用されている。

汚水処理施設（浄化センター・汚水中継ポンプ場など）は委託により運転・施設管理を行った。また、機器類の修繕を行った。

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	浄化センター等運転管理業務委託	95,872	
2	浄化センター周辺海域環境調査業務委託	2,030	周辺海域の水質・底質調査
3	浄化センター脱水ケーキ分析・運搬・処分及び流入・放流水分析業務委託ほか	15,726	
4	浄化センター他電気工作物保安業務委託	453	電気保安、情報配信、遠隔監視
5	中牟田グリーンセンター破砕機修繕ほか	10,811	
6	浄化センター光熱水費ほか管理経費	6,566	人件費、需用費（修繕料除く）、役務費ほか

○公共下水道建設費の主な事業　　平成28年度　鹿島市決算（資料）

事業名	建設事業費（H27 繰越）			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費　目	建設事業費		
事業費（千円）	76,617	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			38,308		34,400	3,909	

事業内容

大字納富分・重ノ木を中心とする鹿島南部汚水処理分区の面整備を重点的に行い、普及人口の増加を図った。

○事業内訳（工事請負費）

No.	工　事　名	内　容	事業費（千円）	備　考
1	小舟津汚水準幹線管渠築造工事	φ450～600	51,732	工事件数 1件 ※延長はH28 現年分に記載
2	馬渡汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ200 L=118.50m	14,451	工事件数 1件
3	納富分汚水準幹線管渠築造工事	φ200 L=246.70m	10,434	工事件数 1件
計		延長計 L=365.20m	76,617	

事業名	建設事業費			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費　目	建設事業費		
事業費（千円）	397,723	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			150,000		180,700	16,320	50,703

事業内容

大字納富分・重ノ木を中心とする鹿島南部汚水処理分区の面整備を重点的に行い、普及人口の増加を図った。雨水公共下水道導入時に重点区域に位置付けられる予定の西牟田・高津原排水区及び南舟津外 4 排水区の雨水流出解析業務を行った。また、老朽化した施設・設備の更新事業を平成 29 年度から実施するため長寿命化計画（法改正に伴い平成 29 年 3 月の申請時にはストックマネジメント計画に移行）を策定した。最後に、循環型社会に対応していくため、浄化センターから発生する汚泥を有効利用する施設の比較検討を行った。

○事業内訳（委託料）

No.	委 託 内 容 等	事業費(千円)	備　考
1	汚泥有効利用施設基本計画検討・骨子策定業務委託	8,586	汚泥有効利用施設の比較検討
2	汚水準幹線・枝線測量設計業務委託	25,175	納富分・井手分・横田・小舟津汚水
3	排水区雨水流出解析業務委託	12,927	西牟田・高津原排水区 南舟津排水区外 4 排水区
4	再構築基本設計（長寿命化計画）に係る技術的援助業務委託	25,080	浄化センター、汚水・雨水ポンプ場、管路施設
計		71,768	

○事業内訳（工事請負費）

No.	工　事　名	内　容	事業費(千円)	備　考
1	小舟津汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ75～600 L=688.50m	59,465	工事件数 3件 ※延長はH27 繰越分を含む
2	納富分汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ150～200 L=1,062.00m	65,739	工事件数 2件
3	井手分汚水幹線管渠築造工事	φ150～250 L=591.20m	52,186	工事件数 2件
4	小舟津・納富分汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ150～200 L=129.50m	10,573	工事件数 1件
5	小舟津・鹿島汚水準幹線・枝線渠築造工事	φ150～200 L=130.60m	11,610	工事件数 1件
6	井手分・納富分汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ150 L=445.40m	23,274	工事件数 1件
7	横田汚水準幹線管渠築造工事	φ150～200 L=279.40m	12,182	工事件数 1件
8	鹿島汚水準幹線管渠築造・公共桝設置工事	φ150 L=67.00m	5,551	工事件数 1件
9	公共桝設置工事		2,430	工事件数 9件
10	マンホールポンプ設置、舗装復旧、配線工事		30,114	工事件数 4件
計		延長計 L=3,393.60m	273,124	

事業内容

○事業内訳（補償費）

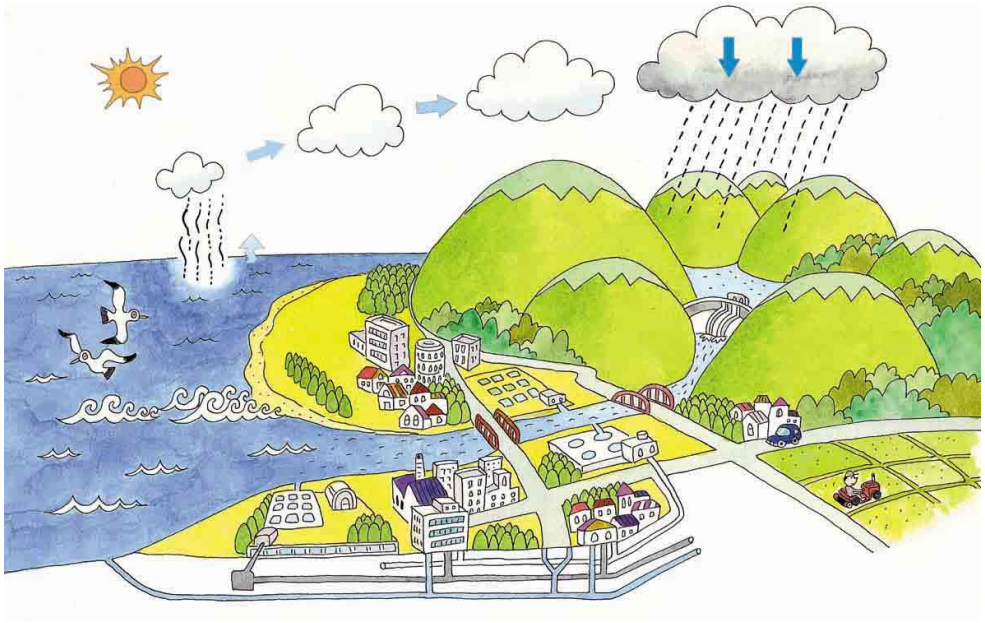
No.	補　償　内　容　等	事業費（千円）	備　　考
1	小舟津汚水準幹線管渠築造工事に伴う補償	763	家屋被害　3件

○事業内訳（その他）

No.	事　業　内　容　等	事業費（千円）	備　　考
1	人件費等事務費ほか	52,068	人件費、需用費、使用料ほか

○汚水管渠築造工事

○汚水管渠埋設後の舗装復旧工事



公共下水道年度別事業費 平成19年度～平成28年度

（単位：千円）

区　　分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
国庫補助金	274,339	293,675	296,130	127,035	123,575	96,600	167,862	132,911	226,619	188,308
市　　債	254,300	868,400	690,000	166,100	152,800	162,600	173,000	150,200	252,200	215,100
下水道使用料	107,665	108,546	110,194	113,485	115,732	118,948	125,020	129,887	132,054	136,145
受益者負担金	11,979	7,058	5,866	28,886	19,870	26,892	23,336	25,269	24,825	22,839
そ　の　他	3,201	3,856	228	2,264	80	168	124	92	140	15,182
一般会計繰入金	579,746	751,589	539,603	497,810	518,427	552,637	567,055	573,702	594,323	588,926
繰　越　金	8,300	5,700	4,750	745	1,370	800	9,768	13,999	1,644	3,909
歳　入　計	1,239,530	2,038,824	1,646,771	936,325	931,854	958,645	1,066,165	1,026,060	1,231,805	1,170,409
総務管理費	21,405	20,441	27,032	25,830	31,829	31,977	30,464	29,586	35,422	25,397
維持管理費	14,257	17,110	16,225	15,360	15,163	14,735	15,176	35,641	13,954	22,208
浄化センター費	109,088	104,362	70,756	74,664	73,358	114,566	112,373	115,063	123,571	131,458
建設事業費	593,588	627,671	652,399	351,935	337,102	311,777	403,042	342,858	540,177	474,340
公　債　費	495,492	1,264,490	879,614	467,166	473,602	475,822	491,111	501,268	514,772	517,006
〔うち償還元金〕	〔259,717〕	〔1,038,355〕	〔694,165〕	〔300,562〕	〔311,387〕	〔319,826〕	〔341,612〕	〔358,553〕	〔380,062〕	〔391,815〕
〔うち償還利子〕	〔235,775〕	〔226,135〕	〔185,449〕	〔166,604〕	〔162,215〕	〔155,996〕	〔149,499〕	〔142,715〕	〔134,710〕	〔125,191〕
予　備　費										
歳　出　計	1,233,830	2,034,074	1,646,026	934,955	931,054	948,877	1,052,166	1,024,416	1,227,896	1,170,409

２．谷田工場団地造成・分譲事業特別会計

平成 28 年度は立地可能な未分譲地について、佐賀県と連携し企業誘致活動を行った。また、引合企業に対して、より進出を促進する環境づくりのため区画の整理を行い、立地企業2社へ用地を売却した結果、谷田工場団地の未分譲面積は約 11,100 ㎡となった。

そのほか、通路及び緑地帯整備工事による敷地内整備と除草作業による維持管理を行った。

○谷田工場団地造成･分譲事業特別会計の主な事業　　平成 28 年度　鹿島市決算（資料）

事業名	谷田工場団地造成･分譲			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	工場用地取得造成分譲費		
事業費（千円）	9,812	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						9,812	

事業内容

収入 科目	収入 決算額（円）	収入 構成比（%）	支出 科目	支出 決算額（円）	支出 構成比（%）
使用料	606,000	1.7	需用費	92,197	0.9
土地売払収入	31,994,280	91.0	委託料	1,038,162	10.6
一般会計繰入金	0		工事請負費	8,681,040	88.5
前年度繰越金	0		繰出金	0	
決算剰余金	2,584,973	7.3	予備費	0	
預金利子	0				
計	35,185,253	100.0	計	9,811,399	100.0

○谷田工場団地全景（未分譲用地　1.1ha）

○谷田工場団地通路及び緑地帯整備工事

３．国民健康保険特別会計

平成 28 年度の国民健康保険事業は、医療給付事業をはじめ、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健診・特定保健指導事業、レセプト点検や重複・頻回受診者への訪問指導などの医療費の適正化事業を実施した。また、生活習慣病予防教室の開催や人間ドック、脳ドックへの助成を行い、被保険者の健康増進に努めた。このほか、自主納付意識の向上を主眼におき、厳正な滞納処分、現年度収納対策への早期着手及び、滞納原因に応じた滞納整理に取り組み、未済額の縮減を図った。

さらに、国民健康保険は、平成 30 年度から佐賀県が主体となって財政運営を担うこととなるため、県と県内の他市町とともに、市町ごとの国保事業費納付金・標準保険税率算定に係るルール及び、広域化にむけた事業全般の検討を行った。

（１）収 支 状 況

歳入では、滞納整理における様々な取り組みにより、国保税の収納率は 95.23％（現年度）と昨年と比較して 0.17 ポイント上昇した。現年度分の調定額、収入額ともに昨年より増加したが、滞納繰越分の減少により、税収は前年度比 17,731 千円減の 839,841 千円となった。国庫支出金では、療養給付費等負担金の概算交付額の増加、前年度分の追加交付及び、調整交付金の増加により98,175千円増の1,212,234千円となった。また、県支出金が、国保税収納率向上によるインセンティブ等により、14,455千円増の238,453千円となった。

このほか主な歳入を前年度と比較すると、療養給付費交付金が52,057千円減の93,806千円、前期高齢者交付金が 20,023 千円増の 793,310 千円、共同事業交付金が 70,387 千円増の 1,150,775 千円、一般会計繰入金が6,104千円増の353,162千円となり、歳入合計は前年度比139,663千円増の4,689,619千円となった。

歳出では、総務費が前年度と比較し 2,931 千円減の 104,756 千円、保険給付費が 30,495 千円増の 2,795,340 千円、後期高齢者支援金等が 34,013 千円減の 408,618 千円、介護納付金は 20,354 千円減の 169,761千円、共同事業拠出金は100千円増の1,100,082千円、その他支出のうち国県への返還金が66,584千円減の 998 千円となった。その結果、前年度繰上充用金 207,508 千円を除いた歳出合計は前年度比 94,743 千円減の 4,610,134 千円となり、実質的な単年度収支では、79,485 千円の黒字となった。

なお、前年度繰上充用金を含む歳出合計は、4,817,642 千円となり、歳入歳出差引額に 128,023 千円の不足額が生じたため、繰上充用金として平成 29 年度会計から補てんした。

○歳入の部

科目		決算額（千円）	構成比（%）	一人当たり総額（円）
国民健康保険税		839,841	17.9	108,479
国庫支出金		1,212,234	25.9	156,579
内訳	療養給付費等負担金	805,762	17.2	104,077
	財政調整交付金	373,919	8.0	48,297
	その他負担金・補助金	32,553	0.7	4,205
療養給付費交付金		93,806	2.0	12,116
前期高齢者交付金		793,310	16.9	102,468
県支出金		238,453	5.1	30,800
共同事業交付金		1,150,775	24.5	148,641
繰入金	基金繰入金	0	0	0
	一般会計繰入金	353,162	7.5	45,616
その他		8,038	0.2	1,038
合計		**4,689,619**	**100.0**	**605,737**

○歳出の部

科目			決算額(千円)	構成比(%)	一人当たり総額(円)
総務費			104,756	2.2	13,531
保険給付費計	一般	療養給付費	2,295,090	47.6	296,447
		療養費	27,138	0.6	3,505
		高額療養費	373,313	7.8	48,219
		小計	2,695,541	56.0	348,171
	退職	療養給付費	63,872	1.3	8,250
		療養費	798	0.0	103
		高額療養費	11,276	0.2	1,457
		小計	75,946	1.5	9,810
	出産育児一時金		13,873	0.3	1,792
	葬祭費		1,500	0.0	194
	審査支払手数料		8,480	0.2	1,095
保険給付費計			2,795,340	58.0	361,062
後期高齢者支援金等			408,618	8.5	52,779
前期高齢者納付金等			287	0.0	37
老人保健拠出金			15	0.0	2
介護納付金			169,761	3.5	21,927
共同事業拠出金			1,100,082	22.8	142,093
保健事業費			26,871	0.6	3,471
公債費			18	0.0	2
その他			4,386	0.1	567
前年度繰上充用金			207,508	4.3	26,803
合計			4,817,642	100.0	622,274
○収支(歳入－歳出)			△128,023	累積赤字(H29年度会計からの繰上充用)	
○実質単年度収支			79,485	前年度繰上充用金を除いた収支	

（２）世帯数及び被保険者数

平成28年度における年間平均の国保加入世帯数は4,141世帯、被保険者数は7,742人で、前年度と比較して世帯数で82世帯減少(加入率0.79ﾎﾟｲﾝﾄ減)し、被保険者数で280人減少(加入率0.58ﾎﾟｲﾝﾄ減)となった。

○世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)　　市全体(世帯数:10,761世帯、人口:29,958人)

年度	世帯		被保険者		1世帯当たり
	世帯数(世帯)	加入率(%)	被保険者数(人)	加入率(%)	被保険者数(人)
23	4,688	44.19	9,293	29.59	1.98
24	4,614	43.11	9,084	29.02	1.97
25	4,529	42.22	8,787	28.39	1.94
26	4,371	40.70	8,434	27.56	1.93
27	4,223	39.27	8,022	26.42	1.90
28	4,141	38.48	7,742	25.84	1.87

（３）国民健康保険税

平成 28 年度の国民健康保険税は、現年課税分の調定額が 839,413 千円で前年度比 0.13%、1,109 千円の増となり、収納額は 799,388 千円で前年度比 0.31%、2,476 千円の増となった。また、収納率（現年分）は、前年度比 0.17 ポイント増の 95.23%となった。

○年度別保険税調定額の状況（現年課税分）

年度	調定額（千円）	収入済額（千円）	１世帯当たり調定額		１人当たり調定額		収納率（%）
			金額（円）	対前年度比（%）	金額（円）	対前年度比（%）	
23	997,559	906,389	212,790	104.48	107,345	106.11	90.86
24	937,424	848,441	203,169	95.48	103,195	96.13	90.51
25	961,678	857,750	212,338	104.51	109,443	106.05	89.19
26	875,281	803,485	200,247	94.31	103,780	94.83	91.80
27	838,304	796,912	198,509	99.13	104,501	100.69	95.06
28	839,413	799,388	202,708	102.12	108,423	103.75	95.23

（４）保険給付費

① 療養給付費

平成 28 年度の療養給付費は、2,358,962 千円（一般被保険者分 2,295,090 千円、退職被保険者分 63,872 千円）で、前年度比 0.20%の減となった。一般被保険者分及び退職被保険者分の医療費の状況は、以下のとおりである。

○一般被保険者（年間平均 7,535 人）　※（ ）はレセプト枚数や回数で、合計には含まない。

区分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	１件当たり費用額(円)	１日当たり費用額(円)
診療費	入院	2,868	48,143	1,396,668,083	486,983	29,011
	入院外	65,490	107,779	835,406,210	12,756	7,751
	歯科	15,112	29,746	188,098,923	12,447	6,324
	小計	83,470	185,668	2,420,173,216	28,995	13,035
調剤		46,791	(60,263)	631,376,158	13,494	10,477
食事療養		(2,767)	(131,820)	87,539,250	31,637	664
訪問看護		202	1,707	20,082,950	99,421	11,765
合計		130,463	187,375	3,159,171,574	24,215	16,860

○退職被保険者（本人＋被扶養者年間平均 207 人）　※（ ）はレセプト枚数や回数で、合計には含まない。

区分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	１件当たり費用額(円)	１日当たり費用額(円)
診療費	入院	68	838	38,787,550	570,405	46,286
	入院外	1,928	3,368	24,364,340	12,637	7,234
	歯科	461	922	5,994,860	13,004	6,502
	小計	2,457	5,128	69,146,750	28,143	13,484
調剤		1,318	(1,681)	20,828,040	15,803	12,390
食事療養		(69)	(1,949)	1,281,635	18,574	658
訪問看護		4	29	287,050	71,763	9,898
合計		3,779	5,157	91,543,475	24,224	17,751

○療養給付費における受診率、費用額等の推移

（一般被保険者分）

年　度	１人当たり 受診件数（件）	１人当たり 費用額（円）	１件当たり 費用額（円）	１日当たり 費用額（円）	１件当たり 日数（日）
23	9.75	326,384	21,782	13,842	1.57
24	9.92	328,780	21,417	14,067	1.52
25	10.05	345,904	22,135	14,471	1.53
26	10.48	363,915	22,320	14,870	1.50
27	10.77	402,757	23,999	16,529	1.45
28	11.08	419,266	24,215	16,860	1.44

（退職被保険者等分）

年　度	１人当たり 受診件数（件）	１人当たり 費用額（円）	１件当たり 費用額（円）	１日当たり 費用額（円）	１件当たり 日数（日）
23	12.42	447,979	23,433	16,188	1.45
24	12.35	432,418	22,947	15,463	1.48
25	11.89	408,371	22,669	15,281	1.48
26	11.60	369,286	20,620	14,963	1.38
27	12.26	455,599	24,257	18,511	1.31
28	11.87	442,239	24,224	17,751	1.36

② 高額療養費・高額介護合算療養費

平成 28 年度の高額療養費は、支給件数 5,192 件(月平均 433 件)、支給額 383,907 千円（月平均 31,992 千円）となり、前年度比 9.19％、32,317 千円の増となった。

また、高額介護合算療養費は、支給件数 8 件、支給額 555 千円となった。

○高額療養費及び高額介護合算療養費内訳

区　分		件　数（件）	金　額（円）
高額療養費	一般被保険者	5,101	372,630,975
	退職被保険者	91	11,276,218
	合計	5,192	383,907,193
高額介護合算療養費	一般被保険者	8	555,402
	退職被保険者	0	0
	合計	8	555,402

③ 出産育児一時金及び葬祭費

平成 28 年度における出産育児一時金については、支給件数 33 件、支給金額 13,780 千円で、前年度比 6.05％の減となった。

また、葬祭費については、支給件数 60 件、支給金額 1,500 千円で前年度比 53.85％の増となった。

（５）保 健 事 業

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した生活習慣病の予防を行う「特定健診・特定保健指導」の平成 28 年度の実績（速報値）は、特定健診受診率が 40.4%、特定保健指導利用率（終了率）が 22.6%であった。受診者増対策として、集団健診の実施や未受診者への受診勧奨はがきの発送などを行った。

また、人間ドック・脳ドック助成事業や生活習慣病予防教室などの国保単独の保健事業を実施した。

○保険事業の主な事業　　平成 28 年度　鹿島市決算（資料）

事業名	特定健診等事業費			所管課	市民部　保険健康課　予防係		
				費　目	特定健診等事業費		
事業費（千円）	18,406	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,848	7,322		806	6,430

事業内容

平成 28 年度内に 40 歳～74 歳になる国保被保険者に対し、特定健診を実施した。健診結果で、メタボリックシンドロームのリスクが高い方に対し「積極的支援」、リスクが出てきた方に対し「動機付支援」の特定保健指導を実施した。

特定健診対象者 A	特定健診受診者 B	特定健診受診率 C＝B÷A
5,398 人	2,181 人	40.4%
特定保健指導対象者 D	**特定保健指導終了者 E**	**特定保健指導利用率 F＝E÷D**
252 人	57 人	22.6%

（参考資料）

鹿島市国保の特定健診受診率等の推移と、国の第 2 期特定健診等目標値(平成 25 年～29 年)に沿って鹿島市で計画した目標値

区　分	鹿島市国保実績		第 2 期 国の目標値 （H29 年度目標値）	H29 鹿島市 目標値
	H27	H28		
特定健診受診率	41.1%	40.4%	60%	60%
特定保健指導利用率	44.8%	22.6%	60%	60%

※鹿島市国保の H27 は確定値、H28 は速報値

事業名	はりきゅう施術助成費			所管課	市民部　保健健康課　国保係		
				費　目	療養費		
事業費（千円）	1,636	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,636

事業内容

国保被保険者に対し、被保険者の健康保持のため、はり術及びきゅう術の施術に対し、1 回 900 円の助成を行った。

施術回数				施術のべ人数	施術に対する補助額
一術		二術	合計		
はり	きゅう				
1,098 件	30 件	690 件	1,818 件	780 人	1,636 千円

事業名	国保単独事業			所管課	市民部　保険健康課　国保係		
				費　目	保健推進費		
事業費（千円）	6,637	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				3,529		82	3,026

事業内容

○人間ドック・脳ドック助成事業(3,920 千円)

協定を締結している医療機関での人間ドック・脳ドックについて2万円の助成を行った。

人間ドック			脳ドック		合　計
日帰り	1泊2日	日帰り2日	日帰り	簡易	
101 人	5 人	8 人	20 人	62 人	196 人

○はりきゅう無料健康相談（170 千円）　　回数　6 回　・　相談者数　63 人

○訪問指導事業（1,313 千円）

レセプト等に基づいた頻回・重複受診者訪問や、特定健診結果で重症化予防が必要な者等に対し、看護師等が訪問指導を行った。平成 28 年度は、401 件行った。

○生活習慣病予防事業（1,030 千円）

高血圧、糖尿病、慢性腎臓病など病態別の栄養教室を実施し、将来の生活習慣病発生を防止する取組みを行った。

糖尿病予防栄養教室（織田病院委託）　：　延 63 人

糖尿病予防栄養教室（犬塚病院委託）　：　延 42 人

高血圧・高脂血症予防栄養教室（志田病院委託）　：延 26 人

腎臓病栄養教室（納富病院委託）　：　延 52 人

○医療費適正化事業（204 千円）

ジェネリック医薬品希望シールを、被保険者証更新時に国保全世帯へ送付し、「ジェネリック医薬品利用差額通知」を 7 月と 1 月に送付した。

○生活習慣病予防教室

○ 国民健康保険税決算状況

（単位：千円）

	区分		H28						H27						比較（H28−H27）		
			調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収納率
1	現年課税分	医療給付費分（一般）	612,405	583,257	29,148	0	29,148	95.24	599,098	568,803	30,295	0	30,295	94.94	13,307	14,454	0.30
2		医療給付費分（退職）	14,767	14,516	251	0	251	98.30	24,526	24,078	448	0	448	98.17	△ 9,759	△ 9,562	0.13
3		後期高齢者支援金分（一般）	123,752	118,118	5,634	0	5,634	95.45	120,063	114,406	5,657	0	5,657	95.29	3,689	3,712	0.16
4		後期高齢者支援金分（退職）	2,778	2,731	47	0	47	98.30	4,821	4,736	85	0	85	98.25	△ 2,043	△ 2,005	0.05
5		介護納付金分（一般）	81,273	76,392	4,881	0	4,881	93.99	82,431	77,646	4,785	0	4,785	94.19	△ 1,158	△ 1,254	△ 0.20
6		介護納付金分（退職）	4,438	4,375	63	0	63	98.57	7,365	7,243	122	0	122	98.35	△ 2,927	△ 2,868	0.22
7		計	839,413	799,389	40,024	0	40,024	95.23	838,304	796,912	41,392	0	41,392	95.06	1,109	2,477	0.17
8	滞納繰越分	医療給付費分（一般）	183,816	29,327	154,489	11,056	143,433	15.95	219,942	43,788	176,154	20,931	155,223	19.91	△ 36,126	△ 14,461	△ 3.96
9		医療給付費分（退職）	5,077	543	4,534	79	4,455	10.70	5,934	1,022	4,912	409	4,503	17.22	△ 857	△ 479	△ 6.52
10		後期高齢者支援金分（一般）	33,179	5,579	27,600	2,060	25,540	16.81	39,786	8,276	31,510	3,672	27,838	20.80	△ 6,607	△ 2,697	△ 3.99
11		後期高齢者支援金分（退職）	962	101	861	15	846	10.50	1,122	190	932	77	855	16.97	△ 160	△ 89	△ 6.47
12		介護納付金分（一般）	30,448	4,743	25,705	1,865	23,840	15.58	36,979	7,079	29,900	3,816	26,084	19.14	△ 6,531	△ 2,336	△ 3.56
13		介護納付金分（退職）	1,399	159	1,240	27	1,213	11.39	1,677	305	1,372	130	1,242	18.17	△ 278	△ 146	△ 6.78
14		計	254,881	40,452	214,429	15,102	199,327	15.87	305,440	60,660	244,780	29,035	215,745	19.86	△ 50,559	△ 20,208	△ 3.99
15	計（現年分＋滞繰分）	医療給付費分（一般）	796,221	612,584	183,637	11,056	172,581	76.94	819,040	612,591	206,449	20,931	185,518	74.79	△ 22,819	△ 7	2.15
16		医療給付費分（退職）	19,844	15,059	4,785	79	4,706	75.88	30,460	25,100	5,360	409	4,951	82.40	△ 10,616	△ 10,041	△ 6.52
17		後期高齢者支援金分（一般）	156,931	123,697	33,234	2,060	31,174	78.82	159,849	122,682	37,167	3,672	33,495	76.75	△ 2,918	1,015	2.07
18		後期高齢者支援金分（退職）	3,740	2,832	908	15	893	75.71	5,943	4,926	1,017	77	940	82.90	△ 2,203	△ 2,094	△ 7.19
19		介護納付金分（一般）	111,721	81,135	30,586	1,865	28,721	72.62	119,410	84,725	34,685	3,816	30,869	70.95	△ 7,689	△ 3,590	1.67
20		介護納付金分（退職）	5,837	4,534	1,303	27	1,276	77.68	9,042	7,548	1,494	130	1,364	83.48	△ 3,205	△ 3,014	△ 5.80
21		計	1,094,294	839,841	254,453	15,102	239,351	76.75	1,143,744	857,572	286,172	29,035	257,137	74.98	△ 49,450	△ 17,731	1.77

※　収入未済額＝調定額ー収入済額　、　滞納繰越額＝収入未済額ー不納欠損額　、　収納率(%)＝収入済額÷調定額

（税務課資料）

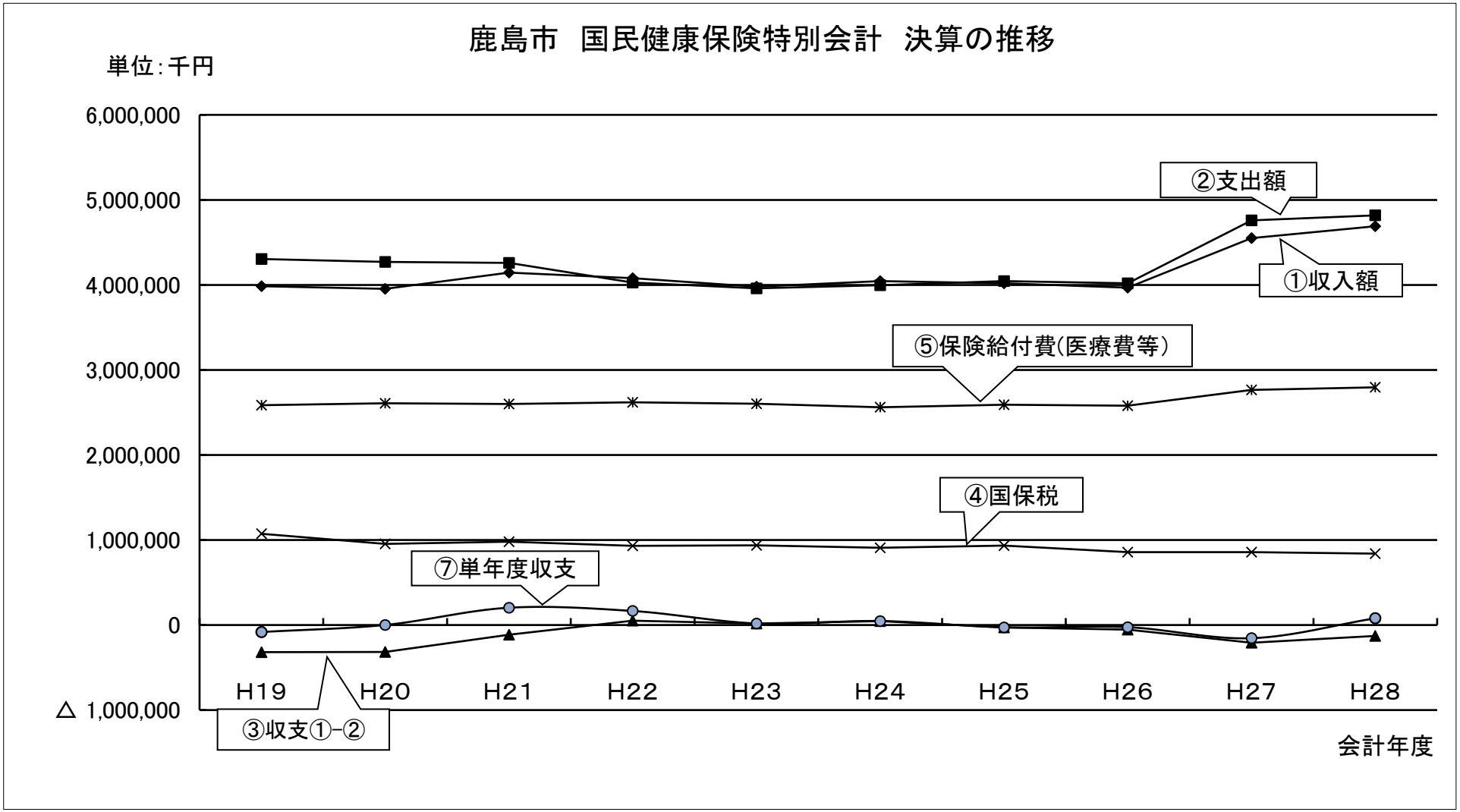
○参考資料（国保）

鹿島市　国民健康保険特別会計　決算状況の推移

（単位：千円）

No.	区分／年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	○収入（決算額）：A		3,985,154	3,953,583	4,143,898	4,079,972	3,978,167	4,044,587	4,017,995	3,966,722	4,549,956	4,689,619
2	内訳	国民健康保険税	1,073,131	954,043	981,072	930,662	937,321	907,195	934,341	856,059	857,572	839,841
3		国庫支出金	1,214,017	1,149,791	1,113,806	1,177,987	1,046,221	1,091,270	1,083,183	1,159,224	1,114,059	1,212,234
4		県支出金	186,928	193,600	186,077	175,246	169,305	218,910	216,490	214,400	223,998	238,453
5		療養給付費交付金	692,095	260,274	192,604	195,629	208,734	212,114	198,627	161,697	145,863	93,806
6		前期高齢者納付金		576,071	712,066	764,460	710,360	682,681	672,739	682,960	773,287	793,310
7		共同事業交付金	464,967	496,977	500,305	499,405	539,733	588,774	562,586	567,734	1,080,388	1,150,775
8		基金繰入金	0	0	0	0	51,203	18,637	47,511	0	0	0
9		一般会計繰入金	345,845	317,718	330,085	325,196	309,620	316,110	292,880	317,270	347,058	353,162
10		法定外繰入金（赤字補填）	0	0	120,436	0	0	0	0	0	0	0
11		その他（諸収入等）	8,171	5,109	7,447	11,387	5,670	8,896	9,638	7,378	7,731	8,038
12		・税率改定など	税率改定（3-1）	税率改定（3-2）	税率改定（3-3）							
13	○支出（決算額）：B		4,304,026	4,271,494	4,258,095	4,028,769	3,959,640	3,997,187	4,045,128	4,019,309	4,757,464	4,817,642
14	内訳	総務費	110,413	120,859	111,923	124,750	125,175	122,767	112,217	114,362	107,687	104,756
15		保険給付費（医療費等）	2,586,468	2,606,625	2,598,873	2,619,894	2,601,197	2,560,949	2,592,180	2,578,847	2,764,845	2,795,340
16		後期高齢者支援金等		407,256	436,846	394,699	424,714	444,345	455,937	453,019	442,631	408,618
17		前期高齢者納付金等		548	1,242	690	1,260	442	445	348	292	287
18		老人保健拠出金	641,125	73,192	23,773	7,075	999	23	20	19	19	15
19		介護納付金	204,088	184,588	170,074	179,482	199,733	218,919	222,018	211,496	190,115	169,761
20		共同事業拠出金	498,906	524,810	553,943	543,164	524,620	589,526	566,962	584,972	1,099,982	1,100,082
21		保健事業費	13,439	21,842	25,198	28,527	32,827	28,968	28,630	29,544	30,027	26,871
22		公債費（一時借入金利子）	0	0	0	0	0	0	0	13	19	18
23		その他（諸支出金等）	12,722	12,902	18,312	16,291	49,115	31,248	66,719	19,556	69,260	4,386
24		※前年度繰上充用金：C	236,865	318,872	317,911	114,197	0	0	0	27,133	52,587	207,508
25												
26	○収支（△は赤字）：D=A-B		△ 318,872	△ 317,911	△ 114,197	51,203	18,527	47,400	△ 27,133	△ 52,587	△ 207,508	△ 128,023
27	※単年度収支：E=C+D		△ 82,007	961	203,714	165,400	18,527	47,400	△ 27,133	△ 25,454	△ 154,921	79,485
28	○滞納繰越額		275,893	286,480	306,177	307,752	331,367	320,573	316,938	306,356	257,136	239,351
29	○国民健康保険基金(残高)		0	0	0	0	81	0	0	0	0	0
30	○参考											
31	加入世帯数		6,375	5,030	4,842	4,751	4,688	4,614	4,529	4,371	4,223	4,141
32	被保険者数（加入者）		13,830	10,097	9,820	9,565	9,293	9,084	8,787	8,434	8,022	7,742
33	国保加入率（%）		43.0	31.7	31.0	30.3	29.6	29.0	28.4	27.6	26.4	25.8
34	国保税収納率（現年分）%		93.4	92.2	91.1	92.2	90.9	90.5	89.2	91.8	95.1	95.2
35	人口（3月年度末現在）		32,038	31,849	31,664	31,541	31,403	31,299	31,098	30,600	30,361	29,958
36	制度改正等			後期高齢者医療								

鹿島市市民部保険健康課（資料）



○鹿島市国民健康保険決算状況（再掲）

（単位：千円）

区分／年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①収入額	3,985,154	3,953,583	4,143,898	4,079,972	3,978,167	4,044,587	4,017,995	3,966,722	4,549,956	4,689,619
②支出額	4,304,026	4,271,494	4,258,095	4,028,769	3,959,640	3,997,187	4,045,128	4,019,309	4,757,464	4,817,642
③収支（①-②）△赤字	△ 318,872	△ 317,911	△ 114,197	51,203	18,527	47,400	△ 27,133	△ 52,587	△ 207,508	△ 128,023
④国民健康保険税	1,073,131	954,043	981,072	930,662	937,321	907,195	934,341	856,059	857,572	839,841
⑤保険給付費（医療費等）	2,586,468	2,606,625	2,598,873	2,619,894	2,601,197	2,560,949	2,592,180	2,578,847	2,764,845	2,795,340
⑥国保基金(残高)	0	0	0	0	81	0	0	0	0	0
⑦単年度収支	△ 82,007	961	203,714	165,400	18,527	47,400	△ 27,133	△ 25,454	△ 154,921	79,485

鹿島市市民部保険健康課（資料）

４．後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者（一定の障害があると認定された 65 歳から 74 歳までの人を含む）の医療を国民全体で公平に支える制度として、平成 20 年 4 月に開始された。後期高齢者医療制度の財源構成は、患者負担 1 割（または 3 割）を除くと、公費 5 割、現役世代からの支援 4 割、後期高齢者から徴収する保険料 1 割となっている。

「後期高齢者医療特別会計」では、市町で徴収した保険料と一般会計繰入金の一部を、「佐賀県後期高齢者医療広域連合（県内全自治体 10 市 10 町で構成）」に納付することとなっている。

制度の運営は広域連合が行い、市は保険料収納及び各種申請・相談の窓口業務を行った。なお、広域連合全体の被保険者は、平成 29 年 3 月末現在で 122,178 人となっている。

（１）加 入 者 数

平成 28 年度の鹿島市の後期高齢者医療制度の加入者(被保険者)は、年度平均で 4,886 人だった。

○鹿島市の後期高齢者医療制度加入者の状況

区　　分	被保険者数 年度平均（人）	被保険者数 年度末（人）
75 歳以上	4, 774	4, 808
65～74 歳	112	109
合　計	4, 886	4, 917

（２）収 支 状 況

平成 28 年度の収支状況は、歳入総額 382,933 千円に対し、歳出総額 382,079 千円で、歳入歳出差引額で 854 千円の歳入超過となり、平成 29 年度会計へ繰り越し、広域連合への納付金として支払うこととなる。

歳　入				歳　出			
科　目		決算額（千円）	構成比（%）	科　目		決算額（千円）	構成比（%）
後期高齢者医療保険料		240, 444	62. 8	総務費		8, 198	2. 2
内訳	特別徴収	152, 336	39. 8	後期高齢者医療広域連合納付金		373, 365	97. 7
内訳	普通徴収	88, 108	23. 0				
繰入金		141, 017	36. 8	内訳	広域連合事務費分	16, 546	4. 3
内訳	事務費分	8, 149	2. 1		保険料納付金	240, 497	63. 0
	広域連合事務費分	16, 546	4. 3		保険基盤安定負担金	116, 322	30. 4
	保険基盤安定繰入金	116, 322	30. 4	諸支出金		516	0. 1
繰越金		905	0. 2				
その他		567	0. 2				
合計		**382,933**	**100.0**	合計		**382,079**	**100.0**
				○収支（歳入―歳出）		**854**	

（３）収 納 状 況

平成 28 年度保険料の現年度分の調定額は 239,775 千円で、収納額は 238,788 千円となり、収納率は 99.59%となった。

○保険料の状況

区　分	調定額（円） A	収入済額（円） B	未還付額（円） C	収納額（円） D＝B－C	徴収率 D÷A
①特別徴収	151,943,400	152,335,700	392,300	151,943,400	100.0 %
②普通徴収（現年）	87,831,500	86,894,000	49,900	86,844,100	98.88%
③現年度分計（①＋②）	239,774,900	239,229,700	442,200	238,787,500	99.59%
④普通徴収（滞納）	1,805,103	1,214,706	0	1,214,706	67.29%
保険料（合計）（③＋④）	241,580,003	240,444,406	442,200	240,002,206	99.35%

○収納区分

区　分	人数（人）
特別徴収のみ	4,060
普通徴収のみ	877
特徴・普徴両方あり	321
合　　計	5,258

○収納方法

区　分		件数	構成比
特別徴収		24,147	74.32%
普通徴収	口座振替	5,671	17.46%
	コンビニ収納	964	2.97%
	窓口収納	1,706	5.25%
合　計		32,488	100%

○佐賀県の保険料率

区分	H28～H29
所得割	9.88%
均等割	51,800 円／年

○保険料の軽減措置と対象者数

1	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円＋（45 万円×被保険者数）を超えない場合、均等割が 2 割軽減となる。	308 人
2	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円＋（24.5 万円×被保険者数を超えない場合、均等割が 5 割軽減となる。	381 人
3	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円を超えない場合、均等割が 8.5割軽減となる。	1,149 人
4	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円を超えないで、被保険者全員が年金収入 80 万円以下（その他各所得がない）の場合、均等割が 9 割軽減となる。	994 人
5	所得割を負担する方のうち、賦課の基礎となる所得（基礎控除後の額）が 58 万円以下の人は、所得割が5割軽減となる。	508 人
6	被用者保険の被扶養者だった人が後期高齢者医療に加入した場合、所得割が賦課されず、均等割が9割軽減となる。	842 人

Ⅳ．公営企業会計（※独立採算制による企業経理を行う会計）

１．水道事業会計

鹿島市の上水道は地下水を水源とし、市民生活に欠くことの出来ない安全でおいしい水を安定的に供給するため、昭和26年、第1次拡張事業により計画給水人口15，000人、1日最大給水量2，800㎥/日に給水区域を拡げ、昭和29年の市政施行以後は、第2次、3次、4次拡張事業を行い、時代のすう勢による給水人口の増加や生活様式の変化等がもたらす水需要の増加に対応してきた。

しかし、昭和50年代になると既設水源井戸の枯渇が顕著となり、取水能力も低下したため、第5次拡張事業では更に需要量の増加を見込み、枯渇水源の補水を目的として新たに地下水源を求め、計画給水人口30，000人、計画最大給水量13，500㎥/日の認可を得て給水を行った。（※現在の水源12箇所）

その後、昭和63年には、今後の更なる水需要の拡大に対応し、安定した水源を確保するため中木庭ダムに水源を求め、計画給水人口を33，200人、計画最大給水量19，100㎥/日とする第6次拡張事業の認可を受け、事業を継続している。

（1）事業の概要

（ア）事業の状況

平成28年度は、主な事業として改良費で国道444号線配水管新設工事や市道執行分・藤ノ森線配水管布設替工事等の送・配水管の老朽化及び漏水多発に伴う布設替工事を行い、施設費では耐用年数を経過した上古枝送水ポンプ取替工事を行った。また、老朽化した久保山配水池に替わる新たな配水池築造のため、詳細設計及び用地測量等の業務委託を行った。

（イ）給配水の状況

平成28年度の給水戸数は、前年度に比べ18戸増加して9，484戸となっているが、給水人口は330人減少し26，044人となった。また、年間配水量は、前年度より0．6％増加して2，944，192㎥となり、年間有収水量は前年度より0．8％増加し2，369，869㎥となった。なお、水利用の効率を示す有収率は、前年度より0．2ポイント上昇して80．5％となった。

（2）収支状況

（ア）収益的収支の状況（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

決算状況については、収益的収入のうち水道料金収入が前年度に比べ1．1％（5，075，468円）増加し483，393，888円となり、その他の収益を加えた総収益は558，238，577円（消費税及び地方消費税込598，006，839円）となった。一方、収益的支出は営業費用が1．1％（4，254，325円）減少し、営業外費用が9．5％（6，761，983円）減少したことから、総費用は469，520，644円（消費税及び地方消費税込475，904，970円）となり、当年度の純利益は、前年度より17，879，998円多い88，717，933円となった。

（イ）資本的収支の状況（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

資本的収入の総額は53，094，069円（消費税及び地方消費税込）であり、主な内訳は水道施設の整備に要する企業債46，600，000円、消火栓の更新に伴う一般会計負担金1,702，000円、簡易水道事業債元金補助金等に伴う他会計出資金として4,792，069円である。一方、資本的支出総額は369，627，020円（消費税及び地方消費税込）であり、主な内訳は、送・配水管の老朽化や漏水多発に伴う布設替工事及び配水管の新設工事に47，960，640円、老朽化に伴う送水ポンプ取替工事等に6，971，400円、久保山配水池改修事業費に15，951，600円、企業債償還元金として286，410，329円である。 なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額316，532，951円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5，476，659円、当年度分損益勘定留保資金197，587，699円、建設改良積立金15，951，600円及び減債積立金97，516，993円によって補填している。

○収益的収支状況　（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

（収入の部）※事業収益

科　目		決算額(千円)
1. 営業収益		538,701
	1. 給水収益	522,060
	2. 受託工事収益	251
	3. 新設負担金	4,450
	4. その他営業収益	11,940
2. 営業外収益		55,959
	1. 受取利息及び配当金	745
	2. 他会計補助金	4,121
	3. 雑収益	3,125
	4. 長期前受金戻入	47,968
3. 特別利益		3,346
	1. その他特別利益	3,346
合　計		598,006

（支出の部）※事業費

科　目		決算額(千円)
1. 営業費用（※次頁参照）		394,335
	1. 原水及び浄水費	51,598
	2. 配水及び給水費	28,725
	3. 受託工事費	251
	4. 総係費	68,205
	5. 減価償却費	242,642
	6. 資産減耗費	2,914
	7. その他営業費用	0
2. 営業外費用		91,906
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	61,880
	2. 雑支出	2,402
	3. 消費税及び地方消費税	27,624
3. 特別損失		17,288
	1. 引当金	14,500
	2. その他特別損失	2,788
合　計		503,529

○資本的収支状況　（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

（収入の部）※資本的収入

科　目		決算額(千円)
1. 他会計出資金		4,792
	1. 他会計出資金	4,792
2. 他会計負担金		1,702
	1. 他会計負担金	1,702
3. 工事負担金		0
	1. 工事負担金	0
4. 工事補償金		0
	1. 工事補償金	0
5. 固定資産売却収入		0
	1. 固定資産売却収入	0
6. 企業債		46,600
	1. 企業債	46,600
合　計		53,094

（支出の部）※資本的支出

科　目		決算額(千円)
1. 建設改良費（※次頁参照）		83,217
	1. 事務費	9,241
	2. 施設費	8,225
	3. 改良費	49,799
	4. 第6次拡張事業費	0
	5. 久保山配水池改修事業	15,952
2. 企業債償還金		286,410
	1. 企業債償還金	286,410
合　計		369,627

○送水ポンプ取替工事（上古枝送水ポンプ）

事業名	水道事業（一般管理）			所管課	水道課　管理係		
				費　目	営業費用		
事業費（千円）	394,335	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						4,121	390,214

事業内容

上水道は市民生活に欠くことのできないライフラインであり、安全でおいしい水の安定供給を行うため、水道施設の維持管理費用等として、今年度は以下の支出を行った。

No.	内　容	決算額（千円）
1	水源地電気料、委託料、検査手数料他	51，598
2	給配水管修理費、量水器修繕費他	28，976
3	検針業務、その他一般委託料他	68，205
4	減価償却費	242，642
5	資産減耗費	2，914

事業名	水道事業（施設整備）			所管課	水道課　工務係		
				費　目	建設改良費		
事業費（千円）	83,217	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					46,600	6,494	30,123

事業内容

主な事業として、国道444号線配水管新設工事、市道執行分・藤ノ森線配水管布設替工事、新久保山配水池築造工事に伴う詳細設計及び用地測量等の業務委託を行った。

No.	内　容	決算額（千円）
1	市道執行分・藤ノ森線　配水管布設替工事	15，066
2	市道母ヶ浦・古場城線　七浦送水管布設替工事	11，815
3	国道444号線　配水管新設工事	10，184
4	国道207号バイパス　配水管新設工事（1工区～2工区）	8，759
5	新久保山配水池築造工事に伴う詳細設計業務委託	8，327
6	新久保山配水池築造工事に伴う用地測量・調査業務委託	4，482
7	新久保山配水池築造工事に伴う送配水管設計業務委託	3，143
8	上古枝　送水ポンプ取替工事	2，873
9	久保山浄水場　電磁流量計取替工事ほか7件	8，073

○配水管新設工事（国道444号）

○送水管布設替工事（母ヶ浦・古場城線）

○平成28年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	総務課 （庁舎管理費）	H26.4.1	6,372,000 (99%)	庁舎清掃業務委託 ○期間:H26.4.1～H29.3.31(3年間)	鹿島市大字納富分2158番地3 株式会社カシマ美装
2	総務課 （庁舎管理費）	H26.4.1	9,782,153 随意契約	庁舎宿日直業務委託 ○期間:H26.4.1～H29.3.31(3年間)	鹿島市大字納富分3209番地2 (公社)鹿島市シルバー人材センター
3	総務課 （庁舎管理費）	H28.11.29	52,920,000 随意契約	庁舎自動火災報知設備機器及び防火・排煙設備機器更新工事 ○期間:H28.11.29～H29.3.10	鹿島市浜町1205番地1 有限会社鹿島防災具店
4	総務課 （市民会館費）	H28.4.1	7,367,000 随意契約	市民会館指定管理委託 ○指定期間:H26.4.1～H31.3.31(5年間)	鹿島市大字納富分2700番地1 (一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
5	総務課 （消防施設費）	H28.7.11	7,790,920 (93.3%)	小型動力ポンプ積載車の購入	鹿島市大字三河内甲960 森田物産株式会社
6	総務課 （消防施設費）	H28.12.12	11,556,000 (97.3%)	北鹿島分団第2部(森)消防車庫新築工事	鹿島市大字森1598 中尾建設株式会社
7	総務課 （災害対策費）	H28.7.7	66,420,000 随意契約	鹿島市水道施設監視装置移設工事	福岡市南区寺塚1丁目28番5号 隔測計装株式会社
8	総務課 （災害対策費）	H28.7.1	5,572,476 (79.9%)	鹿島新世紀センター備品購入①(事務机) (●明許繰越　27→28)	鹿島市大字中村1979 中島商事株式会社
9	総務課 （災害対策費）	H27.7.30 変更　H28.12.9 変更　H29.3.　2	345,415,500 (97%)	鹿島市防災情報伝達システム整備工事 (CATV屋内放送システム分) (●逓次繰越　27→28)	鹿島市古枝甲937番地1 株式会社水城電気
10	総務課 （災害対策費）	H27.9.11 変更　H28.3.2	152,280,000 (97%)	鹿島市防災情報伝達システム整備工事 (防災行政無線移動系デジタル化分) (●明許繰越　27→28)	佐賀市神野東二丁目6番26号 九電工・宮園電工建設共同企業体
11	総務課 （災害対策費）	H27.9.11 変更　H28.3.2	366,174,000 (95%)	鹿島市防災情報伝達システム整備工事 (防災行政無線同報系デジタル化分) (●明許繰越　27→28)	佐賀市神野東二丁目6番26号 九電工・宮園電工建設共同企業体
12	総務課 （災害対策費）	H27.7.30 変更　H28.3.2	707,184,000 (99%)	鹿島市新世紀センター(仮称)新築工事 (建築主体) (●明許繰越　27→28)	鹿島市大字納富分4124 中島・中尾建設共同企業体
13	総務課 （災害対策費）	H27.7.30 変更　H28.3.2	235,440,000 (98%)	鹿島市新世紀センター(仮称)新築工事 (電気設備) (●明許繰越　27→28)	鹿島市大字井手40番地 岡田電機・水城電気建設共同企業体
14	総務課 （災害対策費）	H27.8.7 変更　H28.3.11	138,240,000 (96%)	鹿島市新世紀センター(仮称)新築工事 (機械設備) (●明許繰越　27→28)	鹿島市大字高津原41番地3 宮園電工・山中鉄工建設共同企業体
15	総務課 （災害対策費）	H27.7.1 変更　H28.3.11	11,629,440 随意契約	鹿島市新世紀センター(仮称)新築工事監理業務 (●明許繰越　27→28)	佐賀市兵庫北一丁目7番21号 石橋・山田圭介設計共同企業体
16	総務課 （災害対策費）	H28.3.22	5,616,000 随意契約	鹿島市佐賀県防災行政無線移設工事 (●明許繰越　27→28)	佐賀市天神一丁目2番55号 日本無線株式会社　佐賀営業所
17	総務課 （災害対策費）	H27.7.1 変更　H28.3.11	15,411,600 随意契約	鹿島市防災情報伝達システム整備工事 (防災行政無線同報系・移動系デジタル化分)施工監理業務 (●明許繰越　27→28)	佐賀市栄町2－8 株式会社建設技術研究所　佐賀事務所
18	企画財政課 （情報システム管理費）	H28.10.11	9,984,600 (97.42%)	庁内LANノートパソコン等導入及び設定作業（購入） ○期間：H28.10.11～H28.11.30	鹿島市大字中村1979 中島商事株式会社
19	企画財政課 （情報システム管理費）	H28.11.15	19,553,400 随意契約	情報系ネットワーク分離による情報セキュリティ強化業務委託(●明許繰越27→28) ○期間：H28.11.15～H29.3.31	福岡市博多区冷泉町5-35 ICTコンストラクション株式会社
20	税務課 （賦課徴収費）	H28.6.8	16,109,280 (随意契約)	平成30年度の固定資産(土地)の評価替えに活用するため標準宅地の不動産鑑定業務委託	佐賀市城内2-2-51 公益社団法人　佐賀県不動産鑑定士協会
21	福祉課 （社会福祉総務費）	H28.4.1	10,440,000 随意契約	民生・児童委員調査活動委託	鹿島市民生児童委員連絡協議会 会長　小野原利幸(各民生委員・児童委員)

○平成28年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
22	福祉課 （生活保護総務費）	H28.4.1	9,000,000 随意契約	平成28年度　鹿島市生活困窮者 自立相談支援事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 社福）鹿島市社会福祉協議会 会長　小野原　忠行
23	福祉課 （生活保護総務費）	H28.4.1	5,755,000 随意契約	平成28年度　鹿島市生活困窮者 就労準備支援事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 社福）鹿島市社会福祉協議会 会長　小野原　忠行
24	福祉課 （生活保護総務費）	H28.12.19	5,292,000 随意契約	平成28年度　市民交流プラザシャッター 取替工事	大野城市御笠川4丁目13番1号 三和シャッター工業株式会社九 州事業部
25	保険健康課 （高齢者福祉総務費）	H28.4.1	8,000,000 随意契約	地域包括支援センター運営支援業務委託 ○期間:H28. 4. 1～H29. 3. 31	鹿島市大字高津原4326-1 社会福祉法人 鹿島市社会福祉協議会
26	保険健康課 （高齢者福祉総務費）	H28.4.1	8,671,000 随意契約	高齢者生きがいデイサービス事業委託 ○期間:H28. 4. 1～H29. 3. 31	鹿島市大字高津原1193 特定非営利活動法人 余暇センター きたじま
27	保険健康課 （高齢者福祉総務費）	H28.10.1	5,582,000 随意契約	生活支援体制整備事業委託 ○期間:H28. 10. 1～H29. 3. 31	鹿島市大字高津原4326-1 社会福祉法人 鹿島市社会福祉協議会
28	保険健康課 （保健衛生総務費）	H28.4.1	6,515,000 随意契約	休日こどもクリニック指定管理委託 ○期間:H28. 4. 1～H29. 3. 31	鹿島市大字高津原813 （一社）鹿島藤津地区医師会
29	保険健康課 （保健衛生総務費）	H28.4.1	6,232,000 随意契約	南部地区小児時間外診療事業（鹿島藤津 地区医師会分）委託 ○期間:H28. 4. 1～H29. 3. 31	鹿島市大字高津原813 （一社）鹿島藤津地区医師会
30	農林水産課 （農業振興費）	H28.11.14	11,556,000 （97.73%）	北鹿島農村運動広場トイレ新設工事	鹿島市大字高津原3541-1 株式会社　植松建設 代表取締役　植松信安
31	農林水産課 （農地整備費）	H28.7.11 変更　H29.3.23	5,952,960 （71.88%）	平成28年度　多良岳オレンジ海道道路維 持管理業務委託	鹿島市大字高津原4214番地10 株式会社　栗山組 代表取締役　栗山直敏
32	農林水産課 （農地整備費）	H28.7.29 変更　H28.12.9	6,220,800 （100%）	平成28年度　農村地域防災減災事業　西 田代外地区ため池ハザードマップ作成業 務委託	佐賀市大財三丁目8番15号 佐賀県土地改良事業団体連合会 会長　塚部芳和
33	農林水産課 （農地整備費）	H28.9.12 変更 H28.12.19	11,094,840 （95.66%）	平成28年度　農村地域防災減災事業 西田代（上・下）ため池耐震調査業務委託	鹿島市大字音成丙1451番地 国際技術コンサルタント㈱鹿島営業所 所長　元盛　賢
34	農林水産課 （農地整備費）	H28.8.31 変更　H29.1.6	6,480,000 （99.19%）	平成28年度　地域農業水利施設ストックマ ネジメント事業　西葉排水機場№2主ポン プ分解整備工事	佐賀市唐人2丁目5-8 株式会社　酉島製作所　佐賀営業所 所長　山口亀男
35	農林水産課 （農地整備費）	H28.10.11 変更 H28.11.22	5,145,120 （98.43%）	平成28年度　地域農業水利施設ストックマ ネジメント事業　重ノ木排水機場№1ゲート 改修工事	佐賀市木原二丁目3番21号 有限会社　小松鉄工所 代表取締役　松瀬伸二
36	農林水産課 （農地整備費）	H28.9.28 変更　H29.3.7	36,321,480 （94.0%）	平成28年度　農業基盤整備促進事業 音成地区ほ場整備工事（音成工区1期）	鹿島市大字高津原3541-1 株式会社　植松建設 代表取締役　植松信安
37	農林水産課 （漁港管理費）	H28.5.2 変更　H28.7.26	5,013,360 （95.33%）	平成28年度　県単小規模事業 飯田漁港箱崎地区2号物揚場照明設備工 事	鹿島市大字中村字宮前1602番地3 大久保電機株式会社 代表取締役　大久保　隆
38	農林水産課 （水産業振興費）	H28.5.16 変更　H28.7.8	19,850,400 （100%）	平成28年度　鹿島市地区漁場環境保全創 造事業（海底耕耘・堆積物除去）業務委託	佐賀市西与賀町大字厘外821番地2 佐賀県有明海漁業協同組合 代表理事組合長　徳永重昭
39	農林水産課 （漁港管理費）	H28.7.11	14,904,000 （85.19%）	平成28年度　漁港施設ストックマネジメント 事業 浜漁港干拓物揚場等補修設計業務委託	佐賀市天神1丁目1番34号 株式会社日本港湾コンサルタント 西日本事業本部九州支店　佐賀事務所 所長　國武一幸
40	商工観光課 （商工業振興費）	H28.4.1	10,000,000 随意契約	かしまビジネスサポートセンター設置・運営 事業業務	鹿島市大字高津原4296番地41 鹿島商工会議所
41	商工観光課 （観光費）	H28.4.1	8,500,000 随意契約	鹿島市干潟展望館指定管理委託 ○期間:H28.4.1～H29.3.31	鹿島市大字音成甲4427番地6 七浦地区振興会
42	商工観光課 （観光費）	H28.6.27	6,534,000 （94.35%）	道の駅鹿島干潟交流館（仮称）基本設計 業務委託	鹿島市大字山浦甲2358番地1 ㈲草設計事務所

○平成28年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
43	商工観光課 （観光費）	H28.7.1	14,364,000 随意契約	鹿島市観光プロモーション事業国内外観光客推計調査等業務委託 (●明許繰越27→28)	福岡市中央区長浜1丁目1-35 ㈱JTBコミュニケーションズ九州
44	都市建設課 （道路橋りょう総務費）	H28.6.1	5,400,000 随意契約	鹿島市道路台帳更新業務	佐賀市神野東2丁目2番1号 ㈱パスコ　佐賀支店
45	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.7.19 変更　H29.1.13	15,293,880 随意契約	社会資本整備総合交付金事業 鹿島市道橋定期点検業務委託	佐賀市鍋島町大字八戸字上深町3182番地　公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構
46	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.10.11 変更　H29.2.20	10,022,400 (94.79%)	社会資本整備総合交付金事業 西牟田虹の大橋補修設計 業務委託　N=1橋	鹿島市大字音成丙1451番地 国際技術コンサルタント㈱ 鹿島営業所
47	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.10.11 変更　H28.12.28 変更　H29. 2.23	8,662,680 (97.00%)	社会資本整備総合交付金事業 第三水梨橋他1橋詳細設計業務委託	鹿島市大字納富分2492番地1 ㈲松尾総合設計
48	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.6.27 変更　H28.9.27	10,508,400 (96.34%)	社会資本整備総合交付金事業　市道浜崎・石舟線 道路法面防災工事　L=98.4m 「●明許繰越27→28」と平成28年度現年予算との合併施工	鹿島市大字納富分281番地1 木下建設㈱
49	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.10.24 変更　H28.12.19	16,193,520 (96.24%)	社会資本整備総合交付金事業 市道井手・看場線舗装補修工事　L=340m	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設 鹿島支店
50	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.11.29 変更　H29.2.22	8,097,840 (96.01%)	社会資本整備総合交付金事業　市道中牟田・御神松線路面標示及び段差解消工事 路面標示 L=224.7m　段差解消 L=58.7m	鹿島市大字森71番地5 ㈲双葉建設
51	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.11.29 変更　H29.2.21	11,835,720 (96.99%)	社会資本整備総合交付金事業 市道五本松・新篭線舗装補修工事　L=115m	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱
52	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.12.27 変更　H29.3.15	15,013,080 (96.94%)	社会資本整備総合交付金事業 市道五本松・新篭線舗装補修工事(その2) L=200m	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設 鹿島支店
53	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.12.27 変更　H29.3.10	12,646,800 (96.62%)	社会資本整備総合交付金事業 市道井手・看場線舗装補修工事(その2) L=232m	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設 鹿島支店
54	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.12.27 変更　H29.3.14	12,844,440 (96.93%)	社会資本整備総合交付金事業 市道井森線舗装補修工事　L=360m	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱
55	都市建設課 （道路新設改良費）	H29.1.17 変更　H29.3.10	5,987,520 (80.00%)	社会資本整備総合交付金事業 御神松橋 橋梁補修工事	鹿島市大字中村1647番地2 ㈱バーモスホーム
56	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.10.11 変更　H29. 2.14 変更　H29. 3.15	20,092,320 (97.92%)	辺地道路整備事業　市道中川内・広平線道路改良工事(その1)　L=142.5m 「●明許繰越27→28」と平成28年度現年予算との合併施工	鹿島市大字高津原4002番地 ㈱兼茂
57	都市建設課 （道路新設改良費）	H28.12.12 変更　H29.3.17	23,178,960 (97.91%)	辺地道路整備事業　市道中川内・広平線道路改良工事(その2)　L=105.7m	鹿島市大字森1598番地 中尾建設㈱
58	都市建設課 （道路新設改良費）	H29.1.17	39,147,840 (80.00%)	辺地道路整備事業 市道中川内・広平線橋梁工事(上部工)	佐賀市八幡小路1番10号 松尾建設㈱ 佐賀支店
59	都市建設課 （水資源対策費）	H27.12.28 変更　H28. 3.14 変更　H28. 4.14	26,136,000 (97.97%)	辺地対策中木庭ダム周辺整備事業 やまびこ広場展望台設置工事 (●明許繰越27→28)	鹿島市浜町341番地1 ㈱池田建設
60	都市建設課 （まちなみ活性化事業費）	H28.12.14	9,000,000 随意契約	肥前浜駅整備デザイン研究業務委託	佐賀市本庄町1番地 国立大学法人　佐賀大学
61	都市建設課 （観光費）	H28.4.1	6,000,000 随意契約	肥前浜宿創生プロジェクト業務 (●明許繰越27→28)	鹿島市浜町乙2696 特定非営利活動法人肥前浜宿水とまちなみの会
62	都市建設課 （住宅建設費）	H29.2.8	44,094,000	新規市営住宅用地購入　A=4,954.34㎡ (旧鹿島警察署跡地)	鹿島市大字中村900番地15 佐賀県　鹿島警察署長
63	環境下水道課 （廃棄物処理費）	H28.4.1	173,239,560 随意契約	ごみ収集・運搬業務等委託	鹿島市古枝乙1277番地1 (有)鹿島環境整備社

○平成28年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所管課 （費目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契約内容	契約の相手方
64	環境下水道課 （廃棄物処理費）	H28.4.1	7,573,536 随意契約	市指定ごみ袋販売及び手数料収納委託	鹿島市大字納富分2643番地1 鹿島市環境衛生推進協議会
65	環境下水道課 （都市下水路費）	H28.3.29	5,400,000 （80.3%）	平成27年度南舟津雨水ポンプ場 吐出管逆流防止弁取替修繕 （●明許繰越27→28）	佐賀市神野東二丁目6番26号 ㈱九電工佐賀支店
66	教育総務課 （学校給食費）	H25.11.8	64,800,000 随意契約	学校給食センター調理等業務委託 ○期間：H26.4.1～H29.3.31(3年契約) ※左記金額はH28年度支払済額	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱
67	教育総務課 （学校給食費）	H28.10.3	196,344,000 随意契約	学校給食センター調理等業務委託【第2期】 ○期間：H29.4.1～H32.3.31(3年契約)	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱
68	教育総務課 （学校給食費）	H28.8.16	5,098,734 （84.7%）	給食配送車(2.0トン)購入	鹿島市大字常広2125番地8 佐賀日産自動車㈱鹿島店
69	教育総務課 （学校管理費）	H28.4.1	6,166,790 随意契約	教師用教科書・指導書・指導資料購入 （中学校）	鹿島市大字高津原3928番地3 鹿島書房
70	教育総務課 （学校管理費）	H28.6.13	9,590,400 （89.4%）	鹿島小学校管理棟校舎大規模改造工事 実施設計業務委託	鹿島市大字納富分2492番地1 （有）松尾総合設計
71	教育総務課 （学校管理費）	H28.8.29	21,384,000 （95.6%）	西部中学校北校舎他屋根防水工事	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設（株）
72	教育総務課 （学校管理費）	H28.8.2	30,488,400 （92.6%）	鹿島小学校及び浜小学校パソコン教室機器等のリース　鹿島小39・浜小33 期間：H28.9.1～H33.8.31(5年契約)	福岡市博多区博多駅前2丁目2-1 NTTファイナンス（株）九州支店
73	教育総務課 （学校管理費）	H28.8.2	15,720,480 （94.7%）	東部中学校第2パソコン教室機器等のリース 東部中41 期間：H28.9.1～H33.8.31(5年契約)	福岡市博多区博多駅前2丁目2-1 NTTファイナンス（株）九州支店
74	教育総務課 （学校管理費）	H28.8.2	22,356,000 （94.6%）	小学校公務用パソコン機器等のリース　能15・古14・浜17・北14・七15台　期間：H28.9.1～H33.8.31(5年契約)	福岡市博多区博多駅前2丁目2-1 NTTファイナンス（株）九州支店
75	教育総務課 （学校管理費）	H28.4.1	6,494,332 随意契約	小学校学校環境整備等業務委託	佐賀市本庄町大字袋246番地1 （公社）佐賀県シルバー人材センター
76	教育総務課 （学校管理費）	H28.1.19	111,240,000 （95.7%）	北鹿島小学校プール改築工事 （建築主体） （●明許繰越 H27→H28）	鹿島市大字納富分甲145番地1 髙木建設(株)
77	教育総務課 （学校管理費）	H28.1.19	19,332,000 （94.6%）	北鹿島小学校プール改築工事 （機械設備） （●明許繰越 H27→H28）	鹿島市大字高津原41番地3 (株)宮園電工
78	教育総務課 （学校管理費）	H29.2.27	116,640,000 （94.7%）	古枝小学校校舎大規模改造1期工事 （建築主体） （●明許繰越 H28→H29）	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設（株）
79	教育総務課 （学校管理費）	H29.2.27	39,258,000 （94.8%）	古枝小学校校舎大規模改造1期工事 （電気設備） （●明許繰越 H28→H29）	鹿島市大字高津原41番地3 （株）宮園電工
80	教育総務課 （学校管理費）	H29.2.27	37,260,000 （97.2%）	古枝小学校校舎大規模改造1期工事 （機械設備） （●明許繰越 H28→H29）	鹿島市大字中村2045の3 （株）九電工　鹿島営業所
81	生涯学習課 （公民館費）	H28.4.1	7,641,000 随意契約	鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字高津原4326－1 鹿島公民館運営協議会
82	生涯学習課 （公民館費）	H28.4.1	13,307,000 随意契約	能古見公民館・のごみふれあい楽習館 指定管理委託	鹿島市大字山浦甲2151 能古見地区振興会
83	生涯学習課 （公民館費）	H28.4.1	9,143,000 随意契約	古枝公民館・林業センター指定管理委託	鹿島市古枝甲1448－1 古枝地区振興会
84	生涯学習課 （公民館費）	H28.4.1	9,868,000 随意契約	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館指定管理委託	鹿島市浜町甲4401－2 浜町振興会

○平成28年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
85	生涯学習課 （公民館費）	H28.4.1	9,087,000 随意契約	北鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字常広101－1 北鹿島振興協議会
86	生涯学習課 （公民館費）	H28.4.1	9,658,000 随意契約	七浦公民館・漁村センター指定管理委託	鹿島市大字音成戊1922－19 七浦地区振興会
87	生涯学習課 （公民館費）	H28.8.29	12,150,000 (95.46%)	七浦公民館外壁修繕工事	鹿島市大字森1598番地 中尾建設（株）
88	生涯学習課 （生涯学習推進費）	H28.4.1	88,256,000 随意契約	生涯学習センター指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 （一財）鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
89	生涯学習課 （図書館費）	H28.4.1	67,241,000 随意契約	図書館指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 （一財）鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
90	生涯学習課 （文化財保護対策費）	H28.6.6	5,512,320 随意契約	平成28年度鹿島高等学校普通教室棟新築工事に伴う鹿島城跡・旭ヶ岡遺跡発掘調査出土遺物整理作業等業務委託	佐賀市新中町1番7号 （株）埋蔵文化財サポートシステム
91	生涯学習課 （体育施設管理費）	H28.4.1	51,535,000 随意契約	蟻尾山公園指定管理委託	鹿島市大字納富分5900番地 （一財）鹿島市体育協会
92	生涯学習課 （体育施設管理費）	H28.8.2	48,168,000 (95.01%)	鹿島市民体育館外壁補強工事	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設（株）

○平成28年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【公共下水道事業特別会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	環境下水道課 （総務管理費）	H29. 2.27	7,115,040 （91.3%）	下水道受益者負担金システムリース ○期間：H28.3.25～H34.3.24(5年リース)	福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 NTTファイナンス㈱九州支店
2	環境下水道課 （浄化センター費）	H28. 4. 1	95,871,600 随意契約	平成28年度 鹿島市浄化センター等運転管理業務委託	福岡市中央区天神4丁目2番20号 日本管財環境ｻｰﾋﾞｽ藤津清掃社共同企業体
3	環境下水道課 （建設事業費）	H27.10. 1 変更　H28. 3. 9 変更　H28. 6.21 変更　H28.10.14	103,572,000 （95.5%）	平成27年度　第18号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線（233-1・233-2S・234-2）管渠築造工事　L＝113.6m（●明許繰越27→28）	鹿島市大字高津原4214番地10 ㈱栗山組
4	環境下水道課 （建設事業費）	H27.12.14 変更　H28. 3. 9	23,544,000 （97.9%）	平成27年度　第33号　公共下水道事業 馬渡汚水準幹線・枝線（370～375）管渠築造工事　L＝118.50m（●明許繰越27→28）	鹿島市大字森1598番地 中尾建設㈱
5	環境下水道課 （建設事業費）	H27.12.14 変更　H28. 3. 9	17,334,000 （97.9%）	平成27年度　第34号　公共下水道事業 納富分汚水準幹線（15）管渠築造工事 L＝246.70m　（●明許繰越27→28）	鹿島市大字高津原4002番地 ㈱兼茂
6	環境下水道課 （建設事業費）	H28.5.30 変更　H28.11.10 変更　H29. 1.24	17,398,800 （93.8%）	平成28年度　第3号　公共下水道事業 井手分・納富分・小舟津・横田汚水準幹線及び枝線測量設計業務委託	鹿島市大字森字宮下1364番地 九州水工設計㈱鹿島支店
7	環境下水道課 （建設事業費）	H28. 5.26 変更　H28.12.28	25,080,000 随意契約	平成28年度　鹿島市公共下水道鹿島市浄化センター他再構築基本設計(長寿命化計画)に係る技術的援助業務委託	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
8	環境下水道課 （建設事業費）	H28. 7.26 変更　H29. 2.17	6,804,000 （49.8%）	平成28年度　第12号　公共下水道事業 西牟田・高津原排水区雨水流出解析業務委託	佐賀市神野東2丁目1番3号 ㈱東京設計事務所佐賀事務所
9	環境下水道課 （建設事業費）	H28. 9.12	8,586,000 （77.9%）	平成28年度　第13号　公共下水道事業 鹿島市汚泥等有効利用施設の基本計画検討及び骨子策定業務委託	佐賀市開成5丁目4番11号 ㈱日水コン佐賀事務所
10	環境下水道課 （建設事業費）	H28.10.24	6,123,600 （55.3%）	平成28年度　第26号　公共下水道事業 南舟津排水区外4排水区雨水流出解析業務委託	佐賀市神野東二丁目8番31号 ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ㈱佐賀事務所
11	環境下水道課 （建設事業費）	H28.11.29	7,776,000 （95.9%）	平成28年度　第29号　公共下水道事業 井手分・小舟津・横田測量設計業務委託	鹿島市大字山浦甲32 ㈱アーバン設計　鹿島営業所
12	環境下水道課 （建設事業費）	H28. 5.30 変更　H28.10.28 変更　H28.11.25	18,014,400 （98.0%）	平成28年度　第5号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線・枝線（336・342-1～348）管渠築造工事　L＝395.00m	鹿島市大字森1598番地 中尾建設㈱
13	環境下水道課 （建設事業費）	H28. 7.11	9,080,640 （80.0%）	平成28年度　第6号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線（342-1-1）マンホールポンプ設置工事	佐賀市北川副町大字江上186番地1 ㈱アイワ
14	環境下水道課 （建設事業費）	H28. 6.13 変更　H28.10. 5 変更　H29. 2.16 変更　H29. 3.10	22,010,400 （96.9%）	平成28年度　第7号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線・枝線（135-2・273・353-1）管渠築造工事　L＝179.90m	鹿島市大字中村1591番地の3 鹿島興産㈱
15	環境下水道課 （建設事業費）	H28. 7.26 変更　H29. 1.23	37,627,200 （92.4%）	平成28年度　第9号　公共下水道事業 納富分汚水準幹線・枝線（1029・1030・1037外7路線）管渠築造工事　L＝580.50m	鹿島市大字高津原3541-1 ㈱植松建設
16	環境下水道課 （建設事業費）	H28.9.12 変更　H28.12.26	10,573,200 （97.0%）	平成28年度　第10号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線(245)・納富分汚水準幹線・枝線（121・179-1）管渠築造工事　L＝129.50m	鹿島市大字音成丙1650番地3 日高建設㈱
17	環境下水道課 （建設事業費）	H28. 8.16 変更　H29. 3. 2 変更　H29. 3.14	24,894,000 （98.1%）	平成28年度　第15号　公共下水道事業 井手分汚水幹線（118・118-4・118-6）管渠築造工事　L＝241.60m	鹿島市大字高津原4002番地 ㈱兼茂
18	環境下水道課 （建設事業費）	H28. 8.29 変更　H29. 3. 2 変更　H29. 3.14	27,291,600 （98.0%）	平成28年度　第16号　公共下水道事業 井手分汚水幹線（113～117）管渠築造工事　L＝349.60m	鹿島市浜町341番地1 ㈱池田建設
19	環境下水道課 （建設事業費）	H28. 9.12 変更　H29. 2.16 変更　H29. 3.13	23,274,000 （97.9%）	平成28年度　第18号　公共下水道事業 井手分汚水準幹線（156-2）・納富分汚水準幹線・枝線（123-1～123-11）管渠築造工事 L＝445.40m	鹿島市大字山浦丁516番地 ㈱山礼建設
20	環境下水道課 （建設事業費）	H28.10.11 変更　H29. 3.10	28,112,400 （98.0%）	平成28年度　第19号　公共下水道事業 納富分汚水準幹線・枝線（1049～1054）管渠築造工事　L＝481.50m	鹿島市大字三河内乙2091番地1 (有)江頭建設
21	環境下水道課 （建設事業費）	H28.10.11 変更　H29. 3.14	12,182,400 （97.9%）	平成28年度　第24号　公共下水道事業 横田汚水準幹線（449-4・449-6・449-7）管渠築造工事　L＝279.40m	鹿島市大字高津原4076番地1 藤津産業㈱

○平成28年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【公共下水道事業特別会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
22	環境下水道課 （建設事業費）	H28.10.11 変更 H29. 3.10	11,610,000 (97.9%)	平成28年度　第25号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線・枝線(233-3・282)・鹿島汚水準幹線(230-1・230-3)管渠築造工事　L＝130.60m	鹿島市大字音成丙1666番地 ㈱辻野組
23	環境下水道課 （建設事業費）	H28.11.14	18,144,000 (96.2%)	平成28年度　第28号　公共下水道事業 鹿島・納富分・井手分・小舟津汚水準幹線・枝線舗装復旧工事	杵島郡白石町大字戸ヶ里3657 ㈱肥前道路
24	環境下水道課 （建設事業費）	H28.11.14 変更 H29. 2.27	5,551,200 (96.8%)	平成28年度　第32号　公共下水道事業 鹿島汚水準幹線(2007-3)管渠築造及び公共桝(114-1)設置工事　L＝67.00m	鹿島市浜町甲4754 峰松建設

○平成28年度　契約金額　500万円以上の事業一覧　【水道事業会計】

	所管課 （費目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契約内容	契約の相手方
1	水道課 （改良費）	H28.8.16 変更　H28.11.25	5,907,600 (95.0%)	平成28年度 第1号 国道207号バイパス　配水管新設工事 ・ダクタイル鋳鉄管(NS形E種)　φ100　L=170.7m ・ダクタイル鋳鉄管(GX形)　φ100　L=14.9m ・仕切弁　φ100　N=1基 ・仕切弁　φ75　N=1基	鹿島市大字森1598番地 中尾建設(株)
2	水道課 （改良費）	H28.8.16 変更　H28.12.5	15,066,000 (96.9%)	平成28年度 第2号 市道執行分・藤ノ森線 配水管布設替工事 ・ダクタイル鋳鉄管(NS形E種)　φ150　L=240.0m ・ダクタイル鋳鉄管(GX形)　φ150　L=37.0m ・ダクタイル鋳鉄管(GX形)　φ75　L=1.1m ・消火栓　φ75　N=1基 ・仕切弁　φ150　N=2基 ・舗装工　t=5cm　A=136.0㎡ ・区画線　L=122.0m	鹿島市大字井手40番地 (株)岡田電機
3	水道課 （改良費）	H28.7.26 変更　H28.10.17	10,184,400 (94.8%)	平成28年度 第3号 国道444号線　配水管新設工事 配水用ポリエチレン管　φ150　L=131.3m 配水用ポリエチレン管　φ75　L=1.6m ダクタイル鋳鉄管(K形)　φ150　L=3.2m 仕切弁　φ150　N=2基	鹿島市大字高津原4002番地 ㈱兼茂
4	水道課 （改良費）	H28.11.14 変更　H29.2.23	11,815,200 (97.0%)	平成28年度 第10号 市道母ヶ浦・古場城線 七浦送水管布設替工事 ・ダクタイル鋳鉄管(NS形E種)　φ150　L=209.9m ・電線管布設工　φ40　L=205.4m ・空気弁　φ40　N=1基 ・仕切弁　φ150　N=1基 ・排泥弁　φ75　N=1基	鹿島市浜町甲4754番地 峰松建設
5	水道課 (久保山配水池改修事業費)	H28.5.30 変更　H28.12.9	8,326,800 (48.0%)	平成28年度 第2号 新久保山配水池築造工事に伴う詳細設計業務委託 ・配水池詳細設計業務　一式	鹿島市大字森1364番地 九州水工設計(株)

平成２８年度　鹿島市
主要施策の成果説明書

平成２９年９月８日

詳しくは鹿島市のホームページをご覧ください。

鹿島市役所　検索

http://www.city.saga-kashima.lg.jp

〒849-1312
佐賀県鹿島市大字納富分 2643 番地 1
鹿島市役所　総務部　企画財政課
TEL　0954-63-2101（企画財政課）
FAX　0954-63-2129（　代　表　）

○この資料は、鹿島市のホームページにも掲載しています。